

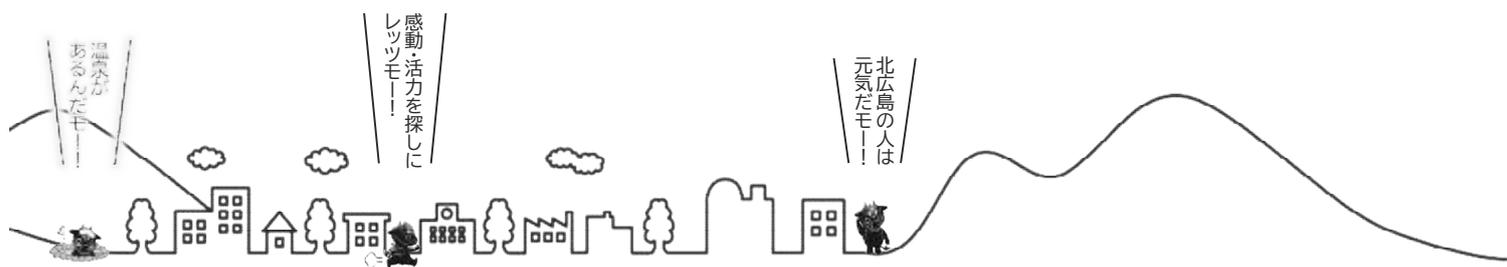
第2次

# 北広島町 長期総合計画 【改訂版】

新たな感動・  
活力を創る  
北広島

～人がつながり、チカラあふれるまち～

令和6年度 主要施策の概要



# 令和6年度主要施策の概要

令和6年度においては、第2次北広島町長期総合計画【改訂版】を施策展開の基軸として、本町のめざすまちの将来像「新たな感動・活力を創る北広島～人がつながり、チカラあふれるまち～」の実現に向けて、重点方針に基づいた5つの施策分野に掲げた主要施策を着実に進めていくため、事業の選択と集中を行い、限られた財源を有効活用し取り組みを実施した。

各施策分野の主な事業は次のとおり。

※本資料は、「令和7年度 主要施策の成果に関する調書（令和6年度決算資料）」として、各事業担当課が作成した資料を元に、北広島町まちづくり総合委員会会議資料として再編集したものである。

## 第2次北広島町長期総合計画【改訂版】

### 施策分野Ⅰ 活力ある産業の創造と成長

施策Ⅰ－1 農業・畜産の振興	6
農業振興事業（産直野菜振興事業）	7
農業振興事業（地域戦略作物収穫助成事業）	8
農業振興事業（農産物6次産品化事業）	9
農業振興事業（お米のまち北広島町ブランディング事業）	10
中山間地域等直接支払制度（中山間地域等直接支払交付金）	11
多面的機能支払事業（多面的機能支払交付金）	12
多面的機能支払事業（環境保全型農業直接支払交付金）	13
新規就農総合対策事業	14
畜産振興対策事業	15
水田農業推進対策事業	16
水田農業推進対策事業（地域農業活性化支援事業）	17
担い手育成総合支援事業（園芸産地強化支援事業補助金）	18
担い手育成総合支援事業（園芸作物条件整備事業）	19
担い手育成総合支援事業（担い手確保・経営強化支援事業）	20
農業委員会運営事業	21
農地利用集積事業	22
機構集積支援事業	23
農業用ため池対策事業	24

施策Ⅰ－2 林業・水産の振興	25
林業振興対策事業	26
有害鳥獣駆除事業	27
環境貢献林整備事業（ひろしまの森づくり事業）	28
森づくり交付金事業（里山林整備事業）	29
森林経営管理事業	30
公有林整備事業	31
水産振興対策事業	32

施策Ⅰ－3 商工業の振興	33
商工振興対策事業	34
北広島町産業フェア開催事業	35

施策Ⅰ－4 起業支援と担い手育成	36
北広島町ビジネス創造支援事業	37
北広島町サテライトオフィス事業	38

### 施策分野Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり

施策Ⅱ－1 暮らしの基盤となる住環境の充実	39
北広島町火葬場運営事業	40
空き家対策事業	41
住宅管理事業	42
町有住宅管理事業	43

<b>施策Ⅱ－２ 子どもの健やかな成長を支える環境づくり</b>	<b>44</b>
児童福祉総務事業	45
児童扶養手当支給事業	46
子育て支援センター管理運営事業	47
児童手当給付事業	48
母子父子福祉事業	49
町立保育所運営事業	50
私立保育所運営事業	51
病児・病後児保育事業	52
<b>施策Ⅱ－３ すべての人への充実した教育・学びの提供</b>	<b>53</b>
4地域づくりセンター連携事業	54
学校運営協議会事業（コミュニティ・スクール）	55
外国語指導助手配置事業	56
北広島町学校給食センター整備事業	57
体力向上事業	58
小中一貫教育推進事業	59
地元高校支援事業	60
地元高校支援事業（知与塾）	61
特別支援教育相談員配置事業	62
大朝小学校改修事業	63
放課後児童クラブ運営事業	64
北広島ふるさと夢プロジェクト事業	65
青少年育成推進事業	66
家庭教育事業（家庭教育相談・親プロ）	67
北広島町図書館運営事業	68
東京オリンピックホストタウン事業	69
<b>施策Ⅱ－４ 歴史・文化・伝統の継承と発信</b>	<b>70</b>
霞光自画像展事業	71
芸術文化活動支援事業	72
花田植の保護と継承事業	73
吉川氏城館跡再整備・埋蔵文化財活用事業	74
収蔵庫等管理運営事業	75
<b>施策Ⅱ－５ 移住・定住を促すPRと受け入れ体制の強化</b>	<b>76</b>
新規定住促進事業	77
<b>施策Ⅱ－６ 交流を生むまちの魅力づくりと観光振興</b>	<b>78</b>
北広島町農山村体験交流事業	79
地域資源活用事業（スキー場活性化事業）	80
地域資源活用事業（神楽振興事業）	81
やまがたサイクルツーリズム推進協議会負担金	82
北広島観光プロモーション事業	83
舞ロードIC千代田管理事業	84
観光施設管理運営事業	85
<b>施策Ⅱ－７ スポーツを通じたまちづくりの推進</b>	<b>86</b>
スポーツをキーワードとした地方創生事業	87
総合型地域スポーツクラブ育成事業	88
ラジオ体操推進事業	89
チャレンジデー事業	90
スポーツ施設管理運営事業	91

## 施策分野Ⅲ 安心して元気に暮らせる地域の創出

### 施策Ⅲ－１ 地域福祉の推進 92

ひとり親家庭等医療給付費支給事業	93
社会福祉協議会運営費補助事業	94
福祉委員（民生委員児童委員）活動事業	95
生活困窮者自立支援事業	96
生活保護扶助費事業	97

### 施策Ⅲ－２ 健康づくり・元気づくりの推進 98

乳幼児等医療費支給事業	99
休日・夜間の救急医療体制の確保、充実	100
医療従事者確保事業（医療従事者育成奨学金貸付事業）	101
予防接種事業	102
元気づくり推進事業	103
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業【新規】	104
がん検診等受診率向上事業	105
診療所施設管理事業（豊平診療所）	106
母子保健事業	107
不妊治療助成事業	108
養育医療給付事業	109
母子保健診査事業	110
小児予防接種事業	111

### 施策Ⅲ－３ 高齢者福祉の推進 112

在宅福祉事業	113
シルバー人材センター運営事業	114

### 施策Ⅲ－４ 障がい者福祉の推進 115

自立支援給付事業	116
地域生活支援事業	117
障害者福祉事業	118
障害者福祉事業（相談支援事業）	119

### 施策Ⅲ－５ 人権の尊重・共生社会の実現 120

社会福祉一般事業（人権教育・啓発の推進）	121
人権・生活総合相談センター管理運営事業	122

## 施策分野Ⅳ 生活基盤の強化・強靱化

### 施策Ⅳ－１ 地域の拠点づくりとネットワークの形成 123

地籍調査事業	124
--------	-----

### 施策Ⅳ－２ 交通環境の整備と移動に係る利便性の確保 125

バス運行事業	126
芸北広域農道整備事業	127
道路新設改良事業	128

### 施策Ⅳ－３ 情報通信技術の基盤整備と利活用の推進 129

情報化推進事業（DX推進）	130
学校施設ICT環境整備事業（GIGAスクール構想）	131

### 施策Ⅳ－４ 生物多様性の保全と持続可能な循環型社会の形成 132

新エネルギー等普及啓発事業	133
生活衛生管理事業	134
生活衛生管理事業（資源ごみリサイクル町民総ぐるみ運動事業）	135
環境衛生事業（公害対策事業）	136
芸北高原の自然館事業	137

<b>施策Ⅳ－５ 水を大切に暮らした維持</b>	138
小型合併処理浄化槽普及推進事業	139
生活用水取水施設整備事業	140
<b>施策Ⅳ－６ 災害や緊急時に強い地域社会の実現</b>	141
消防施設管理事業	142
航空機騒音測定分析業務委託事業	143
防災ハザードマップ作成事業	144
自主防災組織支援事業	145
総合行政通信網整備事業	146
消防・救急体制強化事業	147
消防用施設維持管理事業	148
小規模崩壊地復旧事業	149
河川維持修繕事業	150
<b>施策Ⅳ－７ 安全な暮らしの確保</b>	151
防犯灯設置補助事業	152
社会福祉一般事業（消費生活相談）	153

## 施策分野Ⅴ 住民のための行財政運営

<b>施策Ⅴ－１ 町民と行政による協働のまちづくり</b>	154
地域集会所管理事業	155
交流施設管理事業	156
きたひろ地域自立支援プロジェクト事業	157
ふるさと寄附金事業	158
コミュニティ振興対策事業	159
担い手育成総合事業	160
地域施工支援事業	161
<b>施策Ⅴ－２ 健全な行財政改革</b>	162
入札制度電子化推進事業	163
公会計財務諸表作成事業	164
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る委託事業	165
未利用地（遊休施設等）の有効活用	166
公共施設等総合管理計画の推進	167
賦課徴収管理事業	168
行政業務包括委託事業	170
学校給食費公会計化事業	171

# 施策分野Ⅰ 活力ある産業の創造と成長

## 施策Ⅰ－１ 農業・畜産の振興

### ■ 施策の方向性 ■

新規就農者の育成・支援や農用地の集積推進をはじめ、法人同士や大型農家の連携、スマート農業の推進など、地域の实情にあわせながら、新たな担い手や組織が参入しやすい環境づくりを進めます。

また、国・県の制度を活用し、地域農産物の付加価値の向上やきたひろ野菜の生産量の拡大、農畜産物の6次産業化支援、販路拡大等により農産物のブランド化に取り組み、安心して農業が続けられる環境を整備します。

### ▼ 施策の展開 ▲

- ①農用地の保全・集積
- ②多様な担い手の育成・確保
- ③環境に配慮した農業形態の実現
- ④農畜産物のブランド化及び販売強化
- ⑤農業を支える基盤づくり

### ▼ 成果指標 ▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
新規就農者数 ※総合戦略に掲げるKPI	10人(R2)	12人	14人	18人			22人(R8)
集落営農法人等による集積面積 ※総合戦略に掲げるKPI	898ha(R2)	913.99ha	920.08ha	930.44ha			928ha(R8)
きたひろ野菜推進事業	1.27億円(R2)	1.64億円	1.73億円	1.83億円			1.50億円(R8)

農業振興事業（産直野菜振興事業）

農業振興事業（地域戦略作物収穫助成事業）

農業振興事業（農産物6次産品化事業）

農業振興事業（お米のまち北広島町ブランディング事業）

中山間地域等直接支払制度（中山間地域等直接支払交付金）

多面的機能支払事業（多面的機能支払交付金）

多面的機能支払事業（環境保全型農業直接支払交付金）

新規就農総合対策事業

畜産振興対策事業

水田農業推進対策事業

水田農業推進対策事業（地域農業活性化支援事業）

担い手育成総合支援事業（園芸産地強化支援事業補助金）

担い手育成総合支援事業（園芸作物条件整備事業）

担い手育成総合支援事業（担い手確保・経営強化支援事業）

農業委員会運営事業

農地利用集積事業

機構集積支援事業

農業用ため池対策事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	① 農業・畜産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	農業振興事業(産直野菜振興事業)			決算書	P. 147
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	1	農業費	担当係	農業振興係
	目	3	農業振興費		
	事業1	168	農業振興事業		
	事業2	001	農業振興事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	540,000		300,000		782,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	540,000		300,000	
目的	道の駅などに出荷する少量多品目の野菜生産に取り組む小規模生産者を支援する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	園芸作物の産直出荷販売を目的として、生産能力の向上のため新たに導入するビニルハウスを設置する経費の一部を補助する。				540,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>パイプハウス施設の老朽化に対する修繕費が高額なことや生産者の高齢化を原因として産直施設への出荷者が減少している。当該事業により産直施設への出荷者2件を支援したことで、出荷者の生産意欲の向上及び出荷者の減少抑制が図られた。</p> <p>【交付件数】 R6年度: 2件 R5年度: 1件 R4年度: 3件</p>				
課題・問題点	<p>高齢化による出荷の減少が危惧される中で、産直市等への安定的な出荷量確保や出荷期間を広げるために、引き続き雨よけハウス整備を支援し、生産面積の維持・拡大による出荷量の確保等に取り組んでいく必要がある。また、出荷者協議会の要望等も踏まえながら、栽培講習会・商品作り等のセミナー等の開催についても検討をしていく必要がある。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	① 農業・畜産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	農業振興事業(地域戦略作物収穫助成事業)			決算書	P. 147
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	1	農業費	担当係	農業振興係
	目	3	農業振興費		
	事業1	168	農業振興事業		
	事業2	001	農業振興事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	1,544,000		1,544,000		1,544,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	1,544,000		1,544,000	
目的	地域戦略作物(ソバ、ナタネ)の振興により、土地利用型作物による水田の有効活用と地域農業の振興を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	コスト低減及び品質確保のため共同利用機械による収穫・調整を行う団体等 に対して支援を行う。				1,544,000
事業成果 (目標達成状況)	地域戦略作物として栽培を支援することにより産地の育成が図られた。 収穫助成単価:4,000円/10a(上限) ソバ:対象面積:4940.4a ナタネ:該当なし 令和6年産豊平地域の秋そばは、8月からの少雨と猛暑があり前年の27.8tを大きく下回る18.4tの 収穫量となった。一方で芸北の赤ソバの収穫量は平年並みとなった。				
課題・問題点	収穫量が天候に左右されるため、引き続き土壌診断による施肥設計等及び排水対策の取組を進め、 地域戦略作物であるソバ(豊平:とよむすめ・芸北:赤ソバ)の生産減退とならないように、農協 等と連携して生産技術の向上を図る必要がある。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	① 農業・畜産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	農業振興事業(農産物6次産品化事業)			決算書	P. 147
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	1	農業費	担当係	農業振興係
	目	3	農業振興費		
	事業1	168	農業振興事業		
	事業2	001	農業振興事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	500,000		500,000		500,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	500,000		500,000	
目的	町内の農林畜産物を使った加工品の生産出荷拡大を促進させる取組により、産直事業の活性化を図り、もって、地域農業の活性化及び農業所得の向上を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	主要産直施設や直売事業への出荷または販売を目的として、機器整備事業のハード事業と販売促進等事業のソフト事業により、農産加工品を含めた農産物の生産・出荷拡大につながる取組に対して補助する。				500,000
事業成果 (目標達成状況)	加工品の開発、創出が見込め、農業所得の向上につながった。 機器整備事業:1団体 【取組の内容】 ハウレンソウは、出荷調整時に下葉などを取り除くため品質的には問題のないハウレンソウが出荷できず廃棄される。 廃棄されていたハウレンソウと米粉を使用したパスタを商品化することで産直施設の新たな商品が開発されるとともに生産農家の農業所得の向上が図られた。				
課題・問題点	6次産業化の活性化によるブランド化を推進するためには、個々の生産者への支援のみではなく、遊休施設の活用による生産者同士の連携強化や、企業と連携した販売促進、観光事業と連携した誘客促進など総合的に取り組むことが必要である。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	① 農業・畜産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	農業振興事業(お米のまち北広島町ブランディング事業)			決算書	P. 145
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	1	農業費	担当係	農業振興係
	目	3	農業振興費		
	事業1	168	農業振興事業		
	事業2	001	農業振興事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	9,989,760		4,989,600		
財源内訳	国県支出金 (円)	4,994,000		2,494,800	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	4,995,760		2,494,800	
目的	<p>農業者、地域住民、行政等が地域農業が抱える課題解決に向けて協働して取り組む目的、方向性を示す将来ビジョンを策定するとともに将来ビジョンの実現に取り組む官民連携型のコンソーシアムを構築する。特に、「米どころ北広島町」のブランディングを基軸に観光、教育、地域づくりなど幅広い分野での地域活性化を図ることによる地方創生を実現する。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	農業振興によるまちづくり将来ビジョン策定業務委託				9,989,760
事業成果 (目標達成状況)	<p>「米どころ北広島町」を発信するため下記の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●町民(中高生・農業者)を対象としたワークショップを5回開催し、米どころ北広島町を発信するための手法を検討するとともに、農業者のマーケティング力の向上を図った。</li> <li>●SNS(インスタグラム)を活用した「米どころ北広島町」の発信に取り組み、北広島町産米を食べられる町内外の飲食店の紹介やイベント情報などを発信した。 (インスタグラム記事投稿数 55件 フォロワー数 2,370)</li> <li>●PR冊子やPR動画を作成し「米どころ北広島町」を発信した。</li> <li>●農業体験をメインとしたツアーを実施し、参加者から高評価であった。</li> <li>●9月・3月にアンケート調査により「米どころ北広島町」の取り組み効果を検証した。 米どころ北広島町の認知度は向上していることが分かった。</li> </ul>				
課題・問題点	<p>全日本お米グランプリin北広島町の開催や、「米どころ北広島町」発信プロジェクトに取り組むことで本町が米どころとしての認知度は上がっているが、県内での米どころとして庄原市が一番イメージされていることから継続したPRを行い、県内での認知度を上げていく。 また、この取り組みを通じて米生産農家の所得を向上させていくため生産技術の向上と消費拡大につながる取り組みを強化していく。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長					
施策分野	① 農業・畜産業の振興					
会計区分	01 一般会計					
事業名	中山間地域等直接支払制度(中山間地域等直接支払交付金)			決算書	P. 147	
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課	
	項	1	農業費	担当係	農業振興係	
	目	3	農業振興費			
	事業1	172	中山間地域等直接支払制度			
	事業2	001	中山間地域等直接支払制度	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	360,208,477		359,012,496		360,187,107	
財源内訳	国県支出金 (円)	269,392,966		266,916,750		270,140,206
	地方債 (円)					
	その他( ) (円)					
	一般財源 (円)	90,815,511		92,095,746		90,046,901
目的	農業の生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動を維持するため平場との所得の不利性を補正し、耕作放棄地の発生防止と農業・農村の持つ多面的機能の確保を図る。					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	150協定(取組面積:2,706ha)				360,208,477	
事業成果 (目標達成状況)	生産条件において不利な中山間地域を抱える本町にとって、農業生産活動を維持し、多面的機能を確認する上で本事業は重要な施策である。平成12年度からの第1期対策以降、令和2年度からの第5期対策の5年目(最終年)を実施した。本事業により、取組地域において耕作放棄地の発生防止、水路・農道等の管理、農業生産に基づく多面的機能の発揮等がなされた。					
課題・問題点	第5期対策5年目(最終年)としては、150協定・交付対象面積約2,706haの状況であり、引き続き本事業による水路・農道等の管理等の取組を推進していくとともに、取組組織の高齢化が進む中で、協定農用地を含む集落全体像等を定める将来戦略の作成について、関係機関と連携しながら、各協定と取組を進めていく必要がある。					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	① 農業・畜産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	多面的機能支払事業(多面的機能支払交付金)			決算書	P. 147
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	1	農業費	担当係	農業振興係
	目	3	農業振興費		
	事業1	173	多面的機能支払事業		
	事業2	001	多面的機能支払事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	165,510,352		158,317,696		164,514,244
財源内訳	国県支出金 (円)	124,132,764		118,738,272	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	41,377,588		39,579,424	
目的	地域活動ぐるみによる地域資源(農地・農道・水路等)の適切な管理活動等を支援することにより、農業・農村における地域資源の持続的な公益的機能の維持及び発揮を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	農地維持支払(地域資源の基礎的保全活動)				63,596,700
	資源向上支払(地域資源の質的向上を図る共同活動)				37,453,692
	資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)				64,259,960
事業成果 (目標達成状況)	<p>本事業を活用することにより、地域ぐるみで、農地の保全、水源の維持、自然環境の保全、良好な景観の形成等の農業が有する多面的機能の発揮につながり、地域の農業者を中心に多様な方々の参画のもと地域農業を支えるインフラの適正な維持管理が行われた。</p> <p>【活動成果】</p> <p>地域資源の基礎的保全活動 取組組織数:41 取組面積:2,130ha (草刈り・水路清掃など)</p> <p>地域資源の質的向上を図る共同活動 取組組織数:36 取組面積:2,046ha (水路・ため池等の軽微な補修・水質調査など)</p> <p>施設の長寿命化のための活動 取組組織数:11 取組面積:1,470ha (水路・農道・ため池の補修・更新など)</p>				
課題・問題点	施設の長寿命化事業分については、未取組組織に対する事業への取組推進が必要である。また、事業取組5年経過後の再採択が厳しい状況であるため、国・県に対し予算確保を要望するとともに、広域化組織が優先採択されることから、組織の拡大を進めていく必要がある。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	① 農業・畜産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	多面的機能支払事業(環境保全型農業直接支払交付金)			決算書	P. 147
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	1	農業費	担当係	農業振興係
	目	3	農業振興費		
	事業1	173	多面的機能支払事業		
	事業2	002	環境保全型農業直接支援対策事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	1,314,136		1,287,680		1,414,760
財源内訳	国県支出金 (円)	985,602		965,760	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	328,534		321,920	
目的	有機農業や化学肥料及び化学合成農薬の使用料の低減を図り、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い環境保全型農業を推進する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	支援単価:12,000円/10a(有機農業)、4,400円/10a(堆肥施用)				1,314,136
	事業実施者:3団体				
	取組面積:2,680a(有機農業239a,堆肥施用2,441a)				
事業成果 (目標達成状況)	<p>町内の3団体が有機農法による野菜・米の栽培や、化学肥料及び化学合成農薬の使用を県の慣行レベルから5割以上低減させるため堆肥の施用に取り組んだ。この取り組みを通じて、環境保全型農業に取り組む農家の意識を醸成するとともに、環境保全型農業に取り組む農家負担の軽減を図ることで取組面積を拡大した。</p> <p>(R5年度取組面積2,322a⇒R6年度取組面積2,680a 358aの増加)</p>				
課題・問題点	<p>本事業においては、実施事業者は農業生産工程において定められた取組を行うことが交付の必須要件となっているため、取組組織が少ない状況である。国は「みどりの食料システム戦略」を作成し、環境にやさしい農業への取組を進めていくこととしていることから、今後取組は重要となってくる。このため、本事業を始めとした環境にやさしい農業の推進に向けて、取組を検討していく必要がある。</p> <p>※定められた取組・・・GAP(Good Agricultural Practice:農業生産工程管理)農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長					
施策分野	① 農業・畜産業の振興					
会計区分	01 一般会計					
事業名	新規就農総合対策事業			決算書	P. 149	
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課	
	項	1	農業費	担当係	農業振興係	
	目	3	農業振興費			
	事業1	683	新規就農総合対策事業			
	事業2	001	新規就農総合対策事業	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	38,975,000		23,785,000		28,868,020	
財源内訳	国県支出金 (円)	22,895,000		11,000,000		17,412,020
	地方債 (円)					
	その他( ) (円)					
	一般財源 (円)	16,080,000		12,785,000		11,456,000
目的	農村をとりまく構造の変化に対応し、力強く持続的に発展する北広島町農業を実現するため、北広島町農業振興計画に基づき、長期的視点に立ち、若い新規就農者の確保と育成を図る。					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	農業次世代人材投資事業を活用した次世代を担う農業者の経営確立				8,930,000	
	新規就農研修生に対する支援(就農研修交付金)				1,400,000	
	経営発展支援事業を活用した新規就農者の設備投資への支援				18,645,000	
	新規就農者の初期投資に対する支援				10,000,000	
事業成果 (目標達成状況)	<p>経営開始直後の新規就農者7人に経営確立に資する農業次世代人材投資資金を交付することにより早期に経営安定を図った。</p> <p>また、認定研修生5人を新規就農総合対策事業(就農研修支援交付金事業等)により支援し、新規就農者の確保と育成を図った。</p> <p>さらに、令和6年度に就農施設整備を行う新規就農者4名に対し、経営の安定化を図るため初期投資に対する支援を行った。</p> <p>令和6年度に園芸農家3名(ミニトマト)・水稲農家1名が就農した。</p>					
課題・問題点	<p>新規就農希望者の相談を受けるが、本町の新規就農研修品目がミニトマト、ハウレンソウなど町の推奨品目に限定されており就農時パイプハウス等の施設を建設する必要がある。パイプハウス建設資材の高騰など初期投資の費用が経営に大きな負担となることから研修を断念するケースが見受けられる。利用されていないパイプハウスなどを活用して新規就農時の初期投資費用を削減していく取り組みが必要である。</p> <p>また、広大な農地を保全していくためには、耕作面積の大きい水稲の生産に取り組む担い手を育成していくことが必要であるが、初期投資が高額であることや農地集積が容易に行えないなど課題がある。</p>					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	① 農業・畜産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	畜産振興対策事業			決算書	P. 149・151
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	1	農業費	担当係	農業振興係
	目	4	畜産業費		
	事業1	174	畜産振興対策事業		
	事業2	001	畜産振興対策事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	29,258,499		45,782,251		12,726,388
財源内訳	国県支出金 (円)	19,259,049		34,419,386	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	9,999,450		11,362,865	
目的	本町の主要産業である畜産業の畜産物等の生産性、経済性の向上及び経営の改善並びに畜産振興を図るため、畜産関係団体及び畜産農家に対し支援する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	【酪農ヘルパー利用促進対策事業】広島県酪農業協同組合が実施する酪農ヘルパーの利用に要する経費(利用回数1回当たり2,000円)				236,000
	【酪農牛群検定事業】広島県酪農業協同組合が実施する酪農牛群検定事業に要する経費(当該検定料の1/2の額)				1,026,000
	【優良保留牛育成事業】町内で生産された優良保留牛の飼養管理に要する経費(1頭当たり50,000円以内)				304,000
	【家畜人工授精事業】家畜人工授精師または家畜診療所獣医師が行った人工授精施術に係る技術料及び指導料				3,143,500
	【乳肉改良促進事業】精液または受精卵の購入に要する経費(1本(個)当たり2,000円)				269,990
	【牛異常産予防対策事業】家畜診療所が行うワクチン接種に要する経費(1頭当たり2/5以内の額)				800,212
	【肥育素牛導入事業】肥育農家が町内で生産された子牛の購入に要する経費(1頭当たり50,000円)				650,000
【飼料等価格高騰対策支援金】令和6年2月1日時点の飼養頭数を基準として給付(1事業者1,000,000円を上限)				18,773,500	
事業成果 (目標達成状況)	酪農ヘルパーの利用促進によりヘルパー利用料の農家負担を軽減し、酪農家の休日取得を支援した。また、肉用牛の飼育農家に対して、町内で生産された牛の購入・飼育経費に対する支援を行うことで町内産牛ブランド牛「芸北ゆきん娘牛」をブランド化した。輸入飼料等の価格高騰を受け、飼養頭数を基準とした給付金を交付したことで畜産農家の経営安定化を図った。また、防疫に対する支援等により病気等による農家所得の減少を抑制した。				
課題・問題点	肉用牛(肥育・繁殖)、酪農等の畜産は本町の主要産業であるため、引き続き優良保留牛・人工授精等の飼育管理等へ支援していく必要がある。また円安等による配合飼料の高騰は、今後とも継続していくことが見込まれるため、この対策に向けて、自給飼料の確保・耕畜連携の取組について、さらに進めていく必要がある。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	① 農業・畜産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	水田農業推進対策事業			決算書	P. 153
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	1	農業費	担当係	農業振興係
	目	7	水田農業推進対策事業費		
	事業1	185	水田農業推進対策事業		
	事業2	001	水田農業推進対策事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	10,743,618		10,128,000		10,225,000
財源内訳	国庫支出金 (円)	9,673,000		9,826,000	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	1,070,618		302,000	
目的	北広島町農業再生協議会が主体となって、需要に応じた米づくりの推進と経営所得安定対策等交付金事業を円滑に推進し、市場価格の安定による生産者の所得の安定化を図っていく。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	事務経費				519,618
	経営所得安定対策等の普及推進、対象作物の作付面積・生産数量等の確認事務、産地交付金の要件設定・確認事務				10,224,000
事業成果 (目標達成状況)	北広島町農業再生協議会が「生産の目安」に基づいた主食用米の作付を推進するとともに、水田収益力強化ビジョンに基づき、需要に応じた米づくりの推進と令和6年度経営所得安定対策等交付金の推進事務を円滑に進めた。令和6年度の北広島町の主食用米作付面積は1,875haと目安に対して63ha少ない数値となったが、米価格安定対策の取組として加工用米・新規需要米や麦・大豆・そば等の土地利用型作物の作付に取り組む農業者への収益確保に向けて産地交付金等の活用に取り組んだ。				
	経営所得安定対策等交付金 交付対象人数(人)・交付金額(千円)				
	主食用水稲		1875 ha		
	畑作物の直接支払交付金		16 人	12,705	
	水田活用の直接支払交付金	戦略作物助成	176 人	143,152	
		産地交付金	327 人	105,053	
	畑地化促進事業		116 人	85,162	
合計			346,072		
課題・問題点	令和7年産の主食用米作付面積は、昨今の米不足による米価の高騰の影響で拡大する動きが見受けられるが、引き続き土地利用型作物等の作付も推進していき需要に応じた農作物の生産が必要である。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	① 農業・畜産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	水田農業推進対策事業(地域農業活性化支援事業)			決算書	P. 153
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	1	農業費	担当係	農業振興係
	目	7	水田農業推進対策事業費		
	事業1	185	水田農業推進対策事業		
	事業2	001	水田農業推進対策事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	2,899,235		3,492,000		3,309,600
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	2,899,235		3,492,000	
目的	地域の特色を活かした取組に対し、町農業再生協議会を通じて支援を行うことにより、農産物の付加価値の向上及び土地利用を促進し、環境負荷低減を図るとともに地域農業の活性化を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	土づくり助成【堆肥散布】 1806.8t × 900円/t 43戸に交付				1,420,820
	そば振興助成(種子購入助成) 22691.2kg × 90円/kg				242,208
	WCS刈り取り助成 4543.1a × 2,700円/10a 5組織に交付				1,226,637
	北広島町農業再生協議会事務(振込手数料)				9,570
事業成果 (目標達成状況)	<p>土づくり助成により、水田への堆肥散布に対する助成を行うことで、地力増進を図るとともに化学肥料の使用料削減を推進した。</p> <p>豊平地域で栽培される「とよむすめ」の栽培を振興するため、そばの種子購入費に対する助成を行い、生産者の負担軽減を図ることで生産面積を確保した。(令和6年度栽培面積 50.7ha)</p> <p>輸入飼料の高騰が続く情勢の中、WCS刈り取り助成を行うことで酪農家が使用する飼料の生産を推進し、酪農家の経営安定化を推進した。</p> <p>総合的な取組により水田を有効活用した地域農業の活性化が図られた。</p>				
課題・問題点	<p>国のみどりの食料システム戦略の策定を受け、広島県においても「広島県みどりトータルサポートチーム」を発足し、市町、関係機関と連携して環境との調和と生産性の向上の両立に向けて取り組むこととしている。しかしながら、環境に配慮した減農薬、有機肥料の活用による農産物の生産は、収穫量の減少などが懸念されることから取り組みが広がっていない。</p> <p>今後堆肥散布による化学肥料費の使用料の削減や、自給飼料等の確保が重要となってくるため、地域特性を活かす方策等、引き続き見直し等を含め検討していく必要がある。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	① 農業・畜産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	担い手育成総合支援事業(園芸産地強化支援事業補助金)			決算書	P. 155
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	1	農業費	担当係	農業振興係
	目	8	農村活性化対策費		
	事業1	196	担い手育成総合支援事業		
	事業2	001	担い手育成総合支援事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	5,119,000		5,666,000		4,050,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	5,119,000		5,666,000	
目的	園芸作物を栽培する担い手(認定農業者及び認定新規就農者)への支援を行い、他の産地に負けない生産量、品質を確保していくことで、園芸産地の強化を推進するとともに担い手農家の経営の安定化を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	新規・規模拡大支援事業				2,500,000
	生産機能強化対策事業				2,619,000
事業成果 (目標達成状況)	重点品目・推進品目の規模拡大及び機能強化支援による担い手の経営強化を図った。 【新規・規模拡大支援事業 1件 パイプハウス新設(ハウレンソウ)】 【生産機能強化対策事業 8件 農業機械・高機能ビニール資材等】				
課題・問題点	町の重点品目(大玉トマト・ミニトマト・ほうれん草)は1億円を超える品目として、広島都市圏近郊の園芸産地としての強み活かすため、本事業の活用も含めて関係機関等と連携しながら、さらなる産地としての魅力・活性化に取り組んでいく必要がある。しかしながら、パイプハウスの規模拡大を行う農家にとってパイプハウス資材等の高騰が経営の大きな負担となっている。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長					
施策分野	① 農業・畜産業の振興					
会計区分	01 一般会計					
事業名	担い手育成総合支援事業(園芸作物条件整備事業)			決算書	P. 155	
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課	
	項	1	農業費	担当係	農業振興係	
	目	8	農村活性化対策費			
	事業1	196	担い手育成総合支援事業			
	事業2	001	担い手育成総合支援事業	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	13,814,900		12,388,200		0	
財源内訳	国県支出金 (円)	6,906,000		6,194,000		0
	地方債 (円)					
	その他(分担金) (円)	2,762,900		2,477,500		0
	一般財源 (円)	4,146,000		3,716,700		0
目的	広島県事業である園芸作物条件整備事業により園芸作物圃場の基盤整備等を行ない、園芸品目の産地強化を図る。					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	工事請負費				13,814,900	
事業成果 (目標達成状況)	令和6年度に新規就農者が営農開始する事業対象圃場2地区(寺原地区0.89ha・本地地区0.7ha)について、圃場内排水対策工事が完成し、当該地区の全整備が完了した。					
課題・問題点	園芸作物の栽培には排水対策等が重要であるため、引き続き、地域のニーズを把握しながら本事業を推進していく。					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I__活力ある産業の創造と成長				
施策分野	① 農業・畜産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	担い手育成総合支援事業(担い手確保・経営強化支援事業)			決算書	P. 155
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	1	農業費	担当係	農業振興係
	目	8	農村活性化対策費		
	事業1	196	担い手育成総合支援事業		
	事業2	001	担い手育成総合支援事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	19,532,600		12,779,836		4,330,400
財源内訳	国県支出金 (円)	2,491,200			
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	17,041,400		12,779,836	
目的	担い手(認定農業者、集落法人、認定新規就農者等)の育成・確保・連携・経営安定の取組と農地の集積・集約化・耕作放棄地対策の取組を一体的かつ積極的に推進する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	スマート農業技術実証試験委託・先進地視察				2,491,200
	北広島町担い手育成総合支援協議会、各地域担い手ネットワーク協議会等				356,400
	水田農業経営体育成支援事業				16,685,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>モデル地域に選定した吉木地区において、スマート農業技術実証試験を行い、中山間地域特有の小規模圃場を多く管理する大型農家の水管理作業の省力化及び鳥獣害対策のICT化について遠隔監視システムを活用した捕獲柵の実証実験を行った。また、吉木スマート農業推進協議会の構成員とスマート農業技術の先進地視察を行い今後の活動について検討した。</p> <p>自動水門システム設置圃場において湛水直播による「あきさかり」の試験栽培を実施した。自動水門システムを設置することで播種後の水管理が適正に行われ、雑草の繁殖が抑制され、想定以上に収量が多い結果となった。</p> <p>水田農業経営体育成支援事業による機械(トラクター)導入支援及びドローン購入支援を実施し、稲作経営を主とする経営体の規模拡大支援及び労力軽減支援による、担い手の経営基盤等の強化を図った。また、水稲経営を行う企業経営体が行う正規職員の雇用に対して支援を行うことで規模拡大に伴う新規雇用の負担軽減が図られるとともに将来の担い手が育成された。</p>				
課題・問題点	<p>高齢化等の理由で農業をリタイヤされる方の農地が集落営農法人や大型農家に集積されることで1経営体の耕作面積が大きくなっている。中山間地域の農地は小規模なものが多く、圃場の水管理等の作業に多くの時間と労力を要している。また急傾斜地に農地があることから畦畔の草刈り作業なども農業者の大きな負担となっている。</p> <p>中山間地農業においても、スマート農業技術の導入により農作業の省力化が図られることは実証されたが機器の購入に多額の費用が必要であり農家の負担が大きい。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	① 農業・畜産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	農業委員会運営事業			決算書	P. 143
予算科目	款	6	農林水産費	担当課	農林課
	項	1	農業費	担当係	農地調整係
	目	1	農業委員会費		
	事業1	163	農業委員会運営事業		
	事業2	001	農業委員会運営事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	33,394,690		32,461,720		31,658,289
財源内訳	国県支出金 (円)	6,225,586		10,027,078	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)	31,500		32,400	
	一般財源 (円)	27,137,604		22,402,242	
目的	農業生産力の向上及び農業経営の合理化を図り、農家の地位の向上に寄与するため、組織及び運営を定めることを目的とする。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	申請案件について、現地調査を行い、総会にて審議を行った。				33,394,690
	農地パトロールを行い、遊休農地の防止、無断転用の防止・是正に努めた。				
	農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積を推進した。				
	非農地判定を行い、農地台帳の整理をした。				
事業成果 (目標達成状況)	地域に密着した農地パトロールを実施し、遊休農地をいち早く把握する取組みを実施し、無断転用の防止・是正に努めた。 また、非農地判断を行い、守るべき農地を明確化し、農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積を推進し、農地集積を図り、効率的な利用が図られるよう努めた。				
	項目		件数	面積(m <sup>2</sup> )	
	農地法第3条関係		75件	180,934	
	農地法第4条関係		22件	6,323	
	農地法第5条関係		24件	23,910	
農業経営強化促進法(権利設定件数)		651件	2,631,565		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無断転用について、当該地の早急なリスト化と許可済みかどうかの確認、当該者との対応方法等の検討が必要である。</li> <li>・農地台帳に残っている公共用地(施設敷地、公衆用道路)等の整理が必要である。</li> <li>・町外に在住している農地の相続人は、土地の管理が難しく財産処分を考えられている方が多い。農地流動化に対する新たな仕組みづくりが必要である。(空き家情報バンク、担い手の紹介、新規就農者への斡旋)</li> </ul>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長					
施策分野	① 農業・畜産業の振興					
会計区分	01 一般会計					
事業名	農地利用集積事業			決算書	P. 143	
予算科目	款	6	農林水産費	担当課	農林課	
	項	1	農業費	担当係	農地調整係	
	目	1	農業委員会費			
	事業1	661	農地利用集積事業			
	事業2	001	農地利用集積事業	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	8,170,760		2,108,240		13,506,600	
財源内訳	国県支出金 (円)	7,783,100		2,108,000		13,457,600
	地方債 (円)					
	その他( ) (円)					
	一般財源 (円)	387,660		240		49,000
目的	農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速することを目的とする。					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	農地中間管理機構を通じ、農地の集積・集約化等に協力した地域・土地所有者並びに耕作者へ協力金を交付する。				5,246,400	
	選任の職員を配置し、農地中間管理事業の効率化を図った。				2,898,360	
	通信運搬費				26,000	
事業成果 (目標達成状況)	(1)地域集積協力金(集積・集約化タイプ) 農地中間管理機構を介し、2,175aの農地を集積することにより、千代田、大朝の2地域に協力金を交付した。(5,246,400円)					
課題・問題点	地域計画策定が進む中で、各地域に応じた課題解決方法を模索しつつ、集約等していく必要がある。					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長					
施策分野	① 農業・畜産業の振興					
会計区分	01 一般会計					
事業名	機構集積支援事業			決算書	P. 143,145	
予算科目	款	6	農林水産費	担当課	農林課	
	項	1	農業費	担当係	農地調整係	
	目	1	農業委員会費			
	事業1	685	機構集積支援事業			
	事業2	001	機構集積支援事業	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	816,020		910,784		1,469,312	
財源内訳	国県支出金 (円)	767,000		767,000		1,012,988
	地方債 (円)					
	その他( ) (円)					
	一般財源 (円)	49,020		143,784		456,324
目的	農地制度において重要な役割を果たしている農業委員会が従来の事務に加え、新たに担うこととなる事務を適正かつ円滑に執行できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	農業委員等の資質向上のための農地制度等の研修会へ参加した。				65,920	
	農業委員等活動消耗品購入				130,487	
	印刷製本費				17,325	
	タブレット通信費				12,918	
	農地筆データ作成更新業務委託料				495,000	
	農業委員等の資質向上のための農地制度等の研修会参加バス借上料				94,370	
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地パトロールを行うことにより、遊休農地を把握し、農地の集積化を推進した。</li> <li>・令和5年度農地パトロールにおいてB判定とされた農地を専門職員が再調査し、再生が困難な農地について、非農地判断を実施。</li> </ul>					
課題・問題点	<p>不在地主の増加や米価下落により荒廃農地が発生しやすい状況となっている。  優良な農地は引き続き、中間管理機構への集積を進め、利便性の悪い狭小な農地は、守るべき農地との差別化を図りながら、非農地化について取組を進めていく必要がある。  また情報収集等業務効率化のため購入したタブレットの有効活用に取組む必要がある。</p>					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	① 農業・畜産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	農業用ため池対策事業			決算書	P. 151
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	建設課
	項	1	農業費	担当係	農林土木係
	目	5	農業基盤整備事業費		
	事業1	176	農業施設維持修繕事業		
	事業2	001	農業施設維持修繕事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	2,298,500		7,476,000		941,600
財源内訳	国県支出金 (円)			3,500,000	
	地方債 (円)	1,300,000		3,000,000	
	その他(分担金) (円)			566,500	
	一般財源 (円)	998,500		409,500	
目的	令和元年7月1日に施行された「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に基づき、農業用ため池の適正な管理及び保全に必要な措置を講ずることにより、農業用水の確保を図るとともに、農業用ため池の決壊による水害その他の災害から住民の生命及び財産を保護し、農業の持続的な発展と国土の保全に資する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	古保利7号廃池測量設計委託料				1,314,500
	広島県ため池支援センター負担金(178 農業施設管理事業)				658,000
	広島県ため池支援センター負担金(繰越)(178 農業施設管理事業)				326,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>広島県ため池支援センターの協力・支援により、所有者・管理者の変更を含む届出事務の受付、令和3～5年度に防災重点農業用ため池において実施された「ため池診断(劣化・豪雨・耐震)」の結果により要請のあった施設へのため池説明会や現地指導・助言、町内全域を対象とし適正管理に向けた「ため池管理者研修会(座学・現地)」を実施。</p> <p>施設の改修については、一部改修事業5箇所(県営4箇所・団体営1箇所)の事業調整を行い、令和7年度以降に3箇所(県営2箇所・団体営1箇所)が一部改修工事を着手予定。</p> <p>廃池事業については、廃池事業5施設(県営4箇所・団体営1箇所)の事業調整を行い、令和7年度に5箇所の廃池工事を実施予定。</p> <p>防災重点農業用ため池の管理者不明及び行政管理ため池30箇所の内、20箇所について現地パトロールを実施。</p>				
課題・問題点	令和3～5年度に広島県が実施した防災重点農業用ため池6,799箇所(※うち北広島町232箇所)の詳細診断の結果、全面改修が必要533箇所(※28箇所)、放流設備のみ改修が必要2,161箇所(※90箇所)、廃止が必要1,313箇所(※35箇所)、広島県全体で4,007箇所(※153箇所)の防災工事が必要。広島県ではため池の規模や下流域への影響度の大きいものから優先し、令和17年度までに1,646箇所の事業着手を目標としているが、国や県の補助制度はあるものの分担金を含む事業費の負担や関係土地所有者等の権利関係、今後の継続した営農等の問題もあり、事業が進まないことが予測される。				

# 施策分野Ⅰ 活力ある産業の創造と成長

## 施策Ⅰ－２ 林業・水産業の振興

### ■ 施策の方向性 ■

林業については、景観保全や環境保全の視点を持ち、関係機関・団体等地域との連携のもと、森林を整備するとともに、体験の場の充実等による林業の活性化に取り組みます。

水産業については、河川の持つ多様な機能を踏まえながら、内水面漁業の振興や河川環境の保全と活用に取り組みます。

### ▼施策の展開▲

- ①森林環境の保全と活用
- ②林業を支える基盤づくり
- ③水産業を支える基盤づくりと河川環境の保全・活用

### ▼成果指標▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
里山林の整備面積 （放置林整備・竹林伐採）	20.4ha(R2)	19.63ha	22.71ha	16.19ha			22.0ha
環境貢献林整備面積 （間伐による人工林の健全化）	60.24ha(R2)	49.48ha	76.04ha	78.94ha			65.00ha
森林経営計画の策定面積	368ha(R2)	555.8ha	576.39ha	697.7ha			400ha

林業振興対策事業

有害鳥獣駆除事業

環境貢献林整備事業（ひろしまの森づくり事業）

森づくり交付金事業（里山林整備事業）

森林経営管理事業

公有林整備事業

水産業振興対策事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	② 林業・水産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	林業振興対策事業			決算書	P. 155,157
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	2	林業費	担当係	農業振興係
	目	1	林業振興費		
	事業1	205	林業振興対策事業		
	事業2	001	林業振興対策事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	66,337,564		67,946,894		12,985,227
財源内訳	国県支出金 (円)	2,214,000		2,214,000	
	地方債 (円)				
	その他(立木売却等) (円)	4,923,000		3,552,278	
	一般財源 (円)	59,200,564		62,180,616	
目的	<p>森林環境譲与税を活用し、森林資源の適切な管理を目的とした事業を推進するとともに、木材利用として公共施設等の木質化や生活環境保全林の維持管理を行う。</p> <p>R6年度は「森林の新たな価値創造事業」において策定した北広島町の森林の将来像、町有林の活用などを4つのテーマに分類し各テーマごとの事業を実施した。</p>				
事業概要 (手段、手法など)					事業費(円)
	ベンチ天板、林道補修砕石等原材料支給				1,841,318
	新たな森林の価値創造事業				25,360,300
	林道等整備等各種委託料				3,284,765
	林道改修工事				34,086,800
	各種団体への会費、補助金				1,073,000
	事務費等				691,381
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町産材を利用したベンチ材料やデッキ材料など木製品の利用促進を実施した。</li> <li>・林道補修材の支給や林道舗装設計を行い、林業振興に資する事業を実施した。</li> <li>・「北広島町森林資源活用ビジョン」策定や「森林×スポーツ」トレランコースとしての町有林活用など林業による振興の動きが始まった。</li> </ul>				
課題・問題点	<p>災害等で崩壊の林道が多く、施業の妨げになっている。災害抑止の観点より関係課と調整を行い計画的に行う必要がある。</p> <p>森林の新たな価値創造事業では関係課や支所など横断的な連携による取り組みが必要である。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長					
施策分野	② 林業・水産業の振興					
会計区分	01 一般会計					
事業名	有害鳥獣駆除事業			決算書	P. 157	
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課	
	項	2	林業費	担当係	林業振興係	
	目	1	林業振興費			
	事業1	209	有害鳥獣駆除事業			
	事業2	001	有害鳥獣駆除事業	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	40,996,939		25,261,515		26,063,563	
財源内訳	国県支出金 (円)	24,242,315		6,893,222		4,908,500
	地方債 (円)					
	その他( ) (円)					
	一般財源 (円)	16,754,624		18,368,293		21,155,063
目的	野生鳥獣による農林水産物被害の軽減を図るための対策に取り組む。①捕獲による個体数管理、②狩猟免許取得者の養成、③被害防除による被害防止の3つのテーマで実施する。交付金で導入した箱わなを農業団体等へ貸し付け、捕獲を推進する。					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	有害鳥獣捕獲体制(捕獲班体制)を整備し被害多発期における集中的な捕獲を実施。				15,003,550	
	狩猟免許取得者を養成するための各種講習会や箱わな購入等の補助を実施。				260,000	
	農業者向けに電気柵の設置講習会や被害対策研修会を実施するとともに、電気柵等の資財購入に対する補助を実施。				1,890,275	
	町捕獲対策協議会事業補助金				7,443,861	
	町捕獲対策協議会事業補助金(ジビエコンソーシウム)				7,821,300	
	捕獲班活動補助金、各種協議会補助金				564,619	
	生活環境被害防止対策補助金				940,194	
	中間支援組織(tegos)負担金				5,870,000	
	事務費、保険料				1,203,140	
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般社団法人広島県鳥獣対策等地域支援機構「tegos(テゴス)」への参画により、被害対策の正しい知識を普及啓発を行った。(※ tegosとは市町と連携しながら県域で効果的な鳥獣害対策に取り組む中間支援組織)</li> <li>・捕獲班員及び個人捕獲者により、イノシシ761頭、シカ1,334頭の捕獲があった。</li> <li>・狩猟免許新規取得者:6人、箱わな購入補助:4基</li> <li>・電気柵等購入補助:50件</li> <li>・捕獲対策協議会事業:実施隊活動、箱わな導入 箱わな貸付制度を新規に取り組み、集落や農業法人等へ貸し付けた。(5基)</li> <li>・捕獲班活動費補助、県ツキノワグマ協議会負担金</li> <li>・放任果樹伐採48本、14件の予防効果があった。</li> <li>・きたひろ学び塾での参加者たちとジビエコンソーシウム設立し、処理施設を整備した。</li> <li>※一般財源のうち報償費以外は交付税(ルール分)として8割特別交付税措置される。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シカ生息域の拡大で捕獲実績以上の被害発生(水稻、林業被害拡大)</li> <li>・新規狩猟免許取得者(担い手)の拡充(各地域の従事者の高齢化と後継者不足)</li> </ul> 上記課題解決に向けて、学び塾・県の支援策・町独自支援策を含めて取組を進めていく。特に地域ぐるみで取組を進めていく必要があるため、さらなるtegos(テゴス)の活用も含めて取組を進めていく。					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	② 林業・水産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	環境貢献林整備事業(ひろしまの森づくり事業)			決算書	P. 159
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	2	林業費	担当係	林業振興係
	目	1	林業振興費		
	事業1	214	環境貢献林整備事業		
	事業2	001	環境貢献林整備事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	45,688,349		43,146,385		31,237,750
財源内訳	国県支出金 (円)	45,399,000		42,780,000	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	289,349		366,385	
目的	<p>ひろしまの森づくり県民税を財源に、手入れ不足の人工林の公益的機能の回復を図り、環境に貢献する森林の整備を目的とする。整備後は20年間の皆伐規制を定め(町と協定締結)、環境貢献林として位置づけて次のとおり整備を行う。</p> <p>(1)下層植生を回復させるための間伐  (2)針葉樹と広葉樹が混交する森林へ誘導するための強度間伐</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	人工林健全化(間伐施業)				33,922,940
	作業道整備				7,515,000
	事業推進調査費				2,559,348
	事業推進費				1,691,061
事業成果 (目標達成状況)	<p>手入れ不足の人工林整備が順調に進んでおり、事業開始から16年で1,156haの間伐を実施した。また、森林作業道の開設にも取り組んだ。</p> <p>森林経営管理法及び森林環境譲与税を活用した森林の調査にも令和元年から着手しており、引き続き、集積計画を策定するに至らない未施業人工林の施業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人工林間伐面積 78.94ha</li> <li>・作業道修繕等 1575.0m</li> <li>・事業推進調査 69.00ha</li> </ul>				
課題・問題点	<p>ひろしまの森づくり事業は令和4年度から第4期5年間の取り組みがスタートし、推進方針の柱は、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①人工林対策</li> <li>②里山林対策</li> <li>③森林資源の利用促進</li> <li>④県民理解の促進</li> </ol> <p>であり、森林の有する公益的機能の維持・発揮として災害に対応した人工林対策を拡充して取り組む必要がある。</p> <p>また、里山林整備をはじめとする放置林整備は、鳥獣害対策、景観整備、災害防止などの公益的機能の維持に繋がるため、継続して取り組んでいく必要がある。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	② 林業・水産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	森づくり交付金事業(里山林整備事業)			決算書	P. 157,159
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	2	林業費	担当係	林業振興係
	目	1	林業振興費		
	事業1	215	森づくり交付金事業		
	事業2	001	森づくり交付金事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	35,446,000		42,269,073		57,200,000
財源内訳	国県支出金 (円)	35,446,000		37,745,000	
	地方債 (円)				
	その他(基金) (円)			4,425,245	
	一般財源 (円)	0		98,828	
目的	<p>ひろしまの森づくり県民税を財源に里山林の整備を実施する。景観保全、防災・減災、地域資源活用、環境緑化・保全、鳥獣被害防止の目的に沿った整備を実施する。</p> <p>また、里山の資源を活かした保全活動や林業体験などの活動への支援を行い、森林整備と森林資源の活用を図る。整備後は10年間の維持管理を定めた協定を締結し、保全活動の意識の醸成に努める。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	里山林整備				22,425,990
	森林・林業体験活動				1,000,900
	特認事業(緑の広場森林整備、古保利薬師周辺林活動)				8,946,000
	事業推進費				1,900,110
	基金造成費				1,173,000
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・里山林整備は、景観保全のための29件を実施した。(放置林整備15.04ha、竹林整備1.15ha)</li> <li>・森林・林業体験は、安全講習会、芸北小学校の林業体験教室を開催した。</li> <li>・特認事業は、継続事業として自然再生活動に取り組んだ。 緑の広場整備活動(3ヶ年事業の3年目) 古保利薬師周辺林整備活動(3ヶ年事業の3年目)</li> </ul>				
課題・問題点	<p>ひろしまの森づくり事業は、R4年度から第4期対策(R4年度～R8年度)として継続することが決定している。本事業を活用して、引き続き有害鳥獣対策として農地周辺の山林を帯状に整備(間伐)し、獣の隠れ場所を無くし、人里との緩衝地帯を設けるためのバッファゾーン整備が有効であることから、周知・推進及び町有林や主要施設などの周辺林の整備に積極的に取り組む必要がある。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	② 林業・水産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	森林経営管理事業			決算書	P. 161
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	2	林業費	担当係	林業振興係
	目	1	林業振興費		
	事業1	726	森林経営管理事業		
	事業2	001	森林経営管理事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	34,749,705		48,246,828		39,427,500
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他(立木売却) (円)			115,942	
	一般財源 (円)	34,749,705		48,130,886	
目的	<p>森林経営管理制度は、手入れの行き届いていない森林について、市町村が森林所有者から経営管理の委託(経営管理権の設定)を受け、林業経営に適した森林は地域の林業経営者に再委託するとともに、林業経営に適さない森林は市町村が公的に管理(市町村森林経営管理事業)をする制度である。</p> <p>本町においては森林の適正管理のため、山林所有者への意向調査、調査結果に伴う森林整備を行う。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	会計年度職員報償費				2,896,720
	意向調査等委託料				2,915,000
	境界明確化委託料				9,955,000
	森林整備等補助金				18,949,100
	事務費等				33,885
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意向調査(橋山・土橋・荒神原・中祖・戸谷・長笹 589.00ha)</li> <li>・境界明確化(本地高頭 52.2ha、245筆)</li> <li>・森林整備(間伐5.18ha、林道等補修5,364.0m)</li> </ul> <p>※一般財源はすべて森林環境譲与税で対応</p>				
課題・問題点	<p>山林の地籍調査が未実施のため、千代田地区・大朝地区においては意向調査が実施できない。林業事業者へのヒアリングにおける課題として、所有者確定と林道等の整備があげられているため、リモートセンシング法を活用した境界明確化を実施した。</p> <p>今後は成果を地籍調査に活用するため、庁舎内の連携を行い住民サービスの向上を目指す。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	② 林業・水産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	公有林整備事業			決算書	P. 165
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	2	林業費	担当係	林業振興係
	目	4	公有林整備事業費		
	事業1	230	公有林整備事業		
	事業2	001	公有林整備事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	29,523,317		32,472,756		29,560,921
財源内訳	国県支出金 (円)	16,368,350		21,609,240	
	地方債 (円)				
	その他(立木売却) (円)	9,433,231		8,381,082	
	一般財源 (円)	3,721,736		2,482,434	
14,200,241					
目的	町有直営林及び分収造林の森林管理を実施し、森林の保育及び利用間伐による収入確保等を通じて、町有林の財産価値を高める。県が推進する県産材の流通にも積極的に取り組む。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	造林事業委託料				22,363,000
	下刈り委託料				3,696,000
	素材生産、測量委託料				3,158,096
	森林保険、事務費				306,221
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町有直営林における搬出間伐を実施した。(2事業地 搬出間伐 16.33ha 路網整備 3,529.7m)</li> <li>・再造林地の下刈りを実施した。(5年目)15.0ha</li> </ul> ※一般財源のうち2,518,377円は森林環境譲与税にて対応				
課題・問題点	町有林においては、平成29年に管理・活用計画を策定し、森林整備の長期計画を策定するとともに、森林整備の5ヶ年計画を策定し施業を実施してきた。町有林資源の活用と保護・保全の両立を図るとともに、森林のもつ機能を維持させるための管理と施業を計画的に実施していく必要がある。令和4年からの5ヶ年計画を策定(施業量296ha)し、素材生産(搬出間伐及び主伐)の強化を図る。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	② 林業・水産業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	水産業振興対策事業			決算書	P. 165
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	農林課
	項	3	水産業費	担当係	林業振興係
	目	1	水産業振興費		
	事業1	231	水産業振興対策事業		
	事業2	001	水産業振興対策事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	886,000		886,000		886,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	886,000		886,000	
目的	町内の漁業協同組合による淡水魚の増殖事業、漁場管理事業に対する支援を行う。 また、県栽培漁業協会の事業推進に寄与する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	八幡川漁業協同組合補助				215,000
	可愛川漁業協同組合補助				600,000
	(一社)広島県培漁業協協会会費				71,000
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業協同組合の増殖事業の支援を行うことにより、水産資源の増殖と自然豊かな漁場管理を行った。</li> <li>・(一社)広島県栽培漁業協会(設立:昭和55年11月 正会員:県、市町24、漁業団体等)が実施する水産種苗育成、放流事業、栽培事業と連携し、広島県漁業の振興に努めた。</li> </ul>				
課題・問題点	カワウやサギによる水産物への影響が、海面から内水面漁場へと拡大している中、鮎などへの被害を防止するため、県カワウ対策協議会が設立され、その対策にあっている。市町においては、引き続き有害鳥獣駆除の支援やカワウ対策協議会への支援に取り組む必要がある。				

# 施策分野Ⅰ 活力ある産業の創造と成長

## 施策Ⅰ－3 商工業の振興

### ■ 施策の方向性 ■

人口減少・高齢化が進む中でも商業の振興を推進するため、中小企業を中心とした事業承継や持続可能な支援に力を入れます。また、キャッシュレス等時代に即した販売機能に対して商工会と連携した支援策等により消費需要の維持・拡大を推進します。さらに、中小企業の基盤を強化する対策として、時代に対応した経営の高度化、技術革新、人材育成支援等に取り組みます。

工業の振興を推進するため、既存事業者との連携を強化し、地域産業の活性化を促進します。また、千代田工業・流通団地の第2期整備については、県動向を踏まえ取り組みます。

### ▼ 施策の展開 ▲

- ① 商工業を支える基盤の強化
- ② 魅力ある商工業機能の形成と特色ある取組展開
- ③ 経営力強化に向けた支援
- ④ 企業立地の促進と立地環境の向上

### ▼ 成果指標 ▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
企業の本社機能の移転件数	0件(R2)	0件	0件	0件			延1件
町内商店数（減少の歯止め）	185店舗(R2)	171店舗	171店舗	171店舗			160店舗（R4~8）
既存事業者の持続的発展支援件数	0件(R2)	2件	0件	1件			延10件（R4~8）

商工振興対策事業

北広島町産業フェア開催事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	③ 商工業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	商工振興対策事業			決算書	P. 165
予算科目	款	7	商工費	担当課	商工観光課
	項	1	商工費	担当係	商工振興係
	目	2	商工振興費		
	事業1	234	商工振興対策事業		
	事業2	001	商工振興対策事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	16,537,500		16,537,500		16,537,500
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	16,537,500		16,537,500	
目的	○北広島町内における商工業の総合的な改善発達を図るため、町と商工会等が連携して、商工業の経営基盤の安定化、持続的発展等に中小事業者とともに取組む。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	①商工会補助金(経営改善普及事業)				12,249,640
	②商工会補助金(地域総合振興事業)				3,567,860
	③商工会補助金(がんばる人応援事業)				720,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>【事業効果】</p> <p>○専門的知識を持つ商工会や専門家派遣により、給付金の周知や申請支援、また経営改善や合理化などの事業計画策定を行い、地域経済の維持・継続につなげた。</p> <p>○がんばる人応援事業においては、技能取得につながる各種技能講習会を開催し、就職活動支援や就職者の職場内のスキルアップを図り、雇用の改善につなげた。</p>				
	<p>【令和6年度がんばる人応援事業開催状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・刈払機取扱作業安全衛生教育 受講者数16人</li> <li>・チェーンソー伐木作業等特別教育 受講者数12人</li> <li>・フォークリフト運転技能講習 受講者数20人</li> <li>・小型移動式クレーン技能講習 受講者数10人</li> </ul>				
課題・問題点	<p>○事業主の高齢化、人手不足による廃業増加を防ぐため、事業承継を引き続き支援する必要がある。</p> <p>○昨今の社会情勢から事業継続が大事になってきているため、引き続き事業継続力強化支援事業を推進する必要がある。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	③ 商工業の振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	北広島町産業フェア開催事業			決算書	P. 165
予算科目	款	7	商工費	担当課	商工観光課
	項	1	商工費	担当係	商工振興係
	目	2	商工振興費		
	事業1	234	商工振興対策事業		
	事業2	001	商工振興対策事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	247,126		534,353		0
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	247,126		534,353	
目的	○地域企業が持つ技術や製品、商品等について、企業展示等を通して町民等に取り組みを広く周知・啓発するとともに、地域企業への理解を深め、地場製品の消費拡大による地域産業の活性化を図り、雇用の拡大につなげる。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	北広島町産業フェア開催補助金				247,126
事業成果 (目標達成状況)	○千代田まつりとの共催や近隣高等学校への周知により、約3,000人の来場者を見込んでいた。 ○悪天候(前日の警報発令等)に伴い、中止となった。				
課題・問題点	(次回の開催に向けて) ○町民全体への周知をはじめ、将来町内で働いてもらえる為のアプローチとして、高校生及び保護者への来場促進に向けて、学校(高校や大学)への働きかける等取り組みを強化する。 ○更なる企業周知効果を図る為の方策を、参画企業や商工会等と協働で検討し取り組む。				

# 施策分野Ⅰ 活力ある産業の創造と成長

## 施策Ⅰ－４ 起業支援と担い手育成

### ■ 施策の方向性 ■

地域経済を取り巻く状況を踏まえ、様々な産業の担い手のネットワークづくり、地域の資源を生かした特産品づくり、ものづくり、起業の支援、個人の感性や個性を生かした産業やその担い手づくり等に取り組みます。

また、町内企業への就職の増加と定住促進を図るため、「北広島町求人情報センター」と連携した取組やお試し住宅を活用した体験型の働き方の提案等、総合的な対応に取り組みます。さらに、地元高校や周辺大学とのネットワークを強化することで、町内企業への理解と関心の向上及び就職支援につなげます。

### ▼施策の展開▲

- ①起業への支援と担い手づくり
- ②雇用機会の確保・拡充
- ③就労に係る情報提供と相談体制の充実

### ▼成果指標▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
創業相談件数 ※総合戦略に掲げるKPI	9件(R2)	6件	4件	3件			延30件（R4~8）
創業支援件数 ※総合戦略に掲げるKPI	2件(R2)	2件	4件	2件			延15件（R4~8）
町内企業への訪問・相談・調整件数	47件(R2)	52件	85件	62件			延100件（R4~8）
町内高卒者の町内事業所就職者数	10件(R2)	9件	7件	8件			延50件（R4~8）
町内企業のインターンシップ実施企	0件(R2)	21件	24件	25件			延10件（R4~8）
町内企業の求職者数 ※総合戦略に掲げるKPI	113人（R4）	113人	123人	121人			140人（R8）
就職成立者数 ※総合戦略に掲げるKPI	17人（R4）	17人	19人	16人			35人（R8）
マッチング支援による雇用者数 ※総合戦略に掲げるKPI	18人（R4）	18人	22人	17人			20人（R8）

北広島町ビジネス創造支援事業

北広島町サテライトオフィス事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	④ 起業支援と担い手育成				
会計区分	01 一般会計				
事業名	北広島町ビジネス創造支援事業			決算書	P. 165
予算科目	款	7	商工費	担当課	商工観光課
	項	1	商工費	担当係	商工振興係
	目	2	商工振興費		
	事業1	234	商工振興対策事業		
	事業2	001	商工振興対策事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	717,000		1,000,000		980,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	717,000		1,000,000	
目的	○地域資源を活かした個性ある創業を行うことで、地場産業の振興を図り、担い手を育てる。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	創業・持続的発展事業補助金				717,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>○補助金交付  新規創業 2件 600千円 (令和5年度 4件 1,000千円)  持続的発展(新商品開発) 1件 117千円 (令和5年度 0件)</p> <p>○支援実績  創業相談件数…令和6年度7件  新規支援者数…令和6年度1件</p>				
課題・問題点	<p>○審査方式について、申請者が直接説明等を行うプレゼン方式も検討の余地がある。  ○令和4年度から新商品開発に特化した補助メニューを設定。事業者のニーズ等を確認しながら適宜事業の見直しが必要である。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	I 活力ある産業の創造と成長				
施策分野	④ 起業支援と担い手育成				
会計区分	01 一般会計				
事業名	北広島町サテライトオフィス事業			決算書	P. 167
予算科目	款	7	商工費	担当課	商工観光課
	項	1	商工費	担当係	商工振興係
	目	2	商工振興費		
	事業1	235	企業誘致等事業		
	事業2	001	企業誘致等事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	4,520,746		3,350,424		2,893,709
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他(使用料) (円)	1,080,000		1,080,000	
	一般財源 (円)	3,440,746		2,270,424	
目的	<p>○本町の地域産業の活性化及び新たな産業の創出を図り、もって地域振興に寄与するため、北広島町サテライトオフィス(お試しオフィス)を整備する。</p> <p>○「お試しオフィス」等の運営開始により、町外企業へのオフィス誘致を促進する。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	需用費: 消耗品、光熱水費、修繕料				2,594,851
	役務費: ちゅピcom使用料				89,760
	委託料: 浄化槽維持管理委託料外				1,267,282
	使用料及び賃借料: 土地借上料、コピー機借上料				513,853
	補助金: 川戸地区運動施設維持管理補助金(グラウンド・体育館)				55,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>○令和6年度「貸出オフィス」4部屋 使用企業件数 1社</p> <p>※令和5年9月議会で条例改正を行い、併設する旧4教室を「貸出オフィス」と位置づけ使用料等を設定し、「企業向け貸し出し」を可能とした。</p> <p>○令和6年度は広島県中山間地域振興課と連携し、誘致へ向けての首都圏でのマッチングイベントに参加した。</p>				
課題・問題点	<p>○サテライトオフィスとして誘致可能な施設の整備及び誘致を促進させる支援策を設ける必要がある。</p> <p>○企業の誘致活動及び交付金対象事業に係るKPIの達成が必要である。</p> <p>○サテライトオフィス施設等(旧川迫小学校)の管理運営等について、継続して使用企業及び地元振興会との協議・検討が必要である。</p>				

## 施策分野Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり

### 施策Ⅱ－1 暮らしの基盤となる住環境の充実

#### ■ 施策の方向性 ■

住宅は人々の暮らしにおいて、最も基本となる空間であり、その周りの環境(住環境)と併せた質や特色は、定住の条件や魅力の重要な要件です。

空き家情報バンク制度の運営や空き家に関する総合相談窓口の設置等情報提供・相談対応に取り組むほか、新規定住者に対する住宅建築費補助制度等の周知等、都市住民の住宅や暮らし方に関するニーズ等も把握しながら、本町の特色を生かした住まいづくりに取り組みます。

#### ▼施策の展開▲

- ①住まいづくりや相談支援・情報発信の充実
- ②定住につながる質の高い住まいの整備
- ③公園や広場等の身近な生活環境の整備・充実と適切な管理

#### ▼成果指標▲

指標	基準値(年度)	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値(R8度)
空き家バンク新規登録件数 ※総合戦略に掲げるKPI	144件(H28~R2)	38件	47件	35件			150件(R4~8)
空き家情報バンクでの物件の成約数	30件(R2)	22件	23件	34件			50件
定住施策捕捉分による定住者数 ※総合戦略に掲げるKPI	49人(H30)	50人	55人	62人			60人(R6)

北広島町火葬場運営事業

空き家対策事業

住宅管理事業

町有住宅管理事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	II __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	① 暮らしの基盤となる住環境の充実				
会計区分	01 一般会計				
事業名	北広島町火葬場運営事業			決算書	P. 133
予算科目	款	4	衛生費	担当課	環境生活課
	項	1	保健衛生費	担当係	環境管理係
	目	4	火葬場費		
	事業1	143	火葬場管理運営事業		
	事業2	001	火葬場管理運営事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	17,038,000		17,266,375		25,046,677
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他(使用料) (円)	8,344,000	8,492,000	8,670,000	
	一般財源 (円)	8,694,000	8,774,375	16,376,677	
目的	公衆衛生その他公共の福祉の観点から火葬場を設置し、円滑な火葬業務を実施する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	町内火葬場3施設での火葬業務、施設の管理運営業務及び霊柩車の運行管理を行う。 (火葬、火葬場清掃、霊柩車運行)				12,088,000
	千代田・火葬炉設備工事				4,950,000
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度に策定した火葬場整備基本計画について、区長会やまちづくり懇談会、豊平地域協議会や芸北地域に対して説明会を実施した。その他、事業者との個別協議を開始。</li> <li>千代田地域火葬場の待合室改修設計委託着手。(R7年度へ繰越して実施)</li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度から町内火葬場を1カ所にするので、令和7年度に待合室改修工事を進め今後の運用について整理していく。</li> </ul>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	① 暮らしの基盤となる住環境の充実				
会計区分	01 一般会計				
事業名	空き家対策事業			決算書	P. 179
予算科目	款	8	土木費	担当課	建設課
	項	1	土木管理費	担当係	都市管理係
	目	1	土木総務費		
	事業1	254	土木管理事業		
	事業2	001	土木管理事業	事務区分	法定受託事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	1,163,000		0		2,096,000
財源内訳	国県支出金 (円)	560,000		0	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	603,000		0	
目的	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家の実態把握、有効活用への情報提供、適正管理指導及び除却を行う。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	空き家再生等推進事業補助金				1,163,000
事業成果 (目標達成状況)	町内の特定空家の内、倒壊等の恐れがある特に危険度の高い建物について、解体に要する費用の内、80%を補助している。 令和6年度の空き家除却事業補助金の申請件数は1件であった。				
課題・問題点	「管理不適切な空家の増加」、「相続放棄等による所有者不在家屋の発生」、「管理不適切な空家所有者が遠方に居住しており、連絡がとれない(文書送付をしても回答がない)」などの問題が発生している。				

主要施策成果シート

対象年度

R6年度

長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり			
施策分野	① 暮らしの基盤となる住環境の充実			
会計区分	01 一般会計			
事業名	住宅管理事業			決算書 P. 185
予算科目	款	8	土木費	担当課 建設課
	項	5	住宅費	担当係 都市管理係
	目	1	住宅管理費	
	事業1	275	住宅管理事業	
	事業2	001	住宅管理事業	事務区分 自治事務
決算データ	R6年度		R5年度	R4年度
事業費 (円)	42,685,955		19,074,802	14,506,246
財源内訳	国県支出金 (円)	8,816,000	6,195,000	3,419,000
	地方債 (円)	16,400,000	2,000,000	2,900,000
	その他(住宅使用料) (円)	17,469,955	10,879,000	7,974,246
	一般財源 (円)	0	802	213,000
目的	公営住宅法に基づく町営住宅について管理運営を行う。			
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)			事業費(円)
	町営今田団地解体工事			23,023,000
	町営今田団地解体工事付帯工事			2,472,800
	退去による修繕及び経年劣化による施設更新等の修繕			5,012,686
事業成果 (目標達成状況)	R6年度に、町営今田団地の入居者4戸の転居を開始し、全4戸の転居を完了する。入居者の転居完了後、3棟11戸の解体工事を行う。解体後、土地所有者からの要望もあり、土地賃貸借契約を解除し、土地所有者へ町営今田団地の敷地を返還した。			
課題・問題点	長寿命化計画に基づいた修繕を予定しているが、事業規模等考慮しなければならない要因もあり、計画どおりとはならず、老朽化が進んでいる状況である。			

主要施策成果シート

対象年度

R6年度

長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり			
施策分野	① 暮らしの基盤となる住環境の充実			
会計区分	01 一般会計			
事業名	町有住宅管理事業			決算書 P. 187
予算科目	款	8	土木費	担当課 建設課
	項	5	住宅費	担当係 都市管理係
	目	1	住宅管理費	
	事業1	673	町有住宅管理事業	
	事業2	001	町有住宅管理事業	事務区分 自治事務
決算データ	R6年度		R5年度	R4年度
事業費 (円)	5,750,252		20,726,200	2,096,416
財源内訳	国県支出金 (円)	0		8,048,000
	地方債 (円)			
	その他(住宅使用料) (円)	5,750,252		12,678,200
	一般財源 (円)	0		0
目的	町有千代田住宅及び町有住宅の管理運営を行う。			
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)			事業費(円)
	退去による修繕及び経年劣化による施設更新等の修繕			1,439,961
事業成果 (目標達成状況)	R6年度に行った主な修繕 ・町有千代田住宅 床・キッチン修繕(3件) 495,000円 ・町有千代田住宅配管つまり修繕(4件) 259,600円 ・町有千代田住宅風呂釜修繕(3件) 234,650円 ・芸北若住 エコキュート修繕(1件) 40,788円			
課題・問題点	長寿命化計画に基づいた修繕を予定しているが、事業規模等考慮しなければならない要因もあり、計画どおりとはならず、老朽化が進んでいる状況である。			

## 施策分野Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり

### 施策Ⅱ-2 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

#### ■ 施策の方向性 ■

子どもを取り巻く家庭環境や地域環境が大きく変化する中、こうした状況変化を踏まえながら、恵まれた自然環境の中で、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長していけるよう、子育て支援の環境整備を行うとともに、家庭と地域社会との協働で子どもの生きる力がしっかりと育まれるまちをめざします。

#### ▼施策の展開▲

- ①子育て家庭に寄り添う多様な支援
- ②保育サービス等の充実
- ③子どもの遊び・学びを創る環境の整備・充実
- ④結婚促進へ向けての支援

#### ▼成果指標▲

指標	基準値(年度)	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値(R8度)
「子育てに不安や負担を感じない」と思う人の割合 <small>※総合戦略に掲げるKPI</small>	61.2% (H30)	未調査	62.9%	未調査			70%(R8)
保育施設適正配置	進行中(R2)	進行中	進行中	進行中			配置完了
婚活イベント参加者数 <small>※総合戦略に掲げるKPI</small>	70人 (R1)	27人	61人	35人			350人 (R4~8)
婚姻届提出件数 <small>※総合戦略に掲げるKPI</small>	46組 (H30)	44組	44組	29組			60組 (R8)
ひろしま出会いサポートセンター 新規登録者数 <small>※総合戦略に掲げるKPI</small>	65人 (R4)	65人	73人	74人			65人 (R8)

児童福祉総務事業

児童扶養手当支給事業

子育て支援センター管理運営事業

児童手当給付事業

母子父子福祉事業

町立保育所運営事業

私立保育所運営事業

病児・病後児保育事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	② 子どもの健やかな成長を支える環境づくり				
会計区分	01 一般会計				
事業名	児童福祉総務事業			決算書	P. 117
予算科目	款	3	民生費	担当課	こども家庭課
	項	2	児童福祉費	担当係	児童保育係
	目	1	児童福祉総務費		
	事業1	118	児童福祉総務事業		
	事業2	001	児童福祉総務事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	3,835,280		5,782,851		3,666,453
財源内訳	国県支出金 (円)	308,000		186,000	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)			4,800,000	
	一般財源 (円)	3,527,280		796,851	
目的	<p>○子ども・子育て支援事業 第2期子ども・子育て支援事業計画の実施状況や進捗状況について審議する。第3期子ども・子育て支援事業計画を策定する。</p> <p>○保育士等育成奨学金事業 保育士確保のため、奨学金の貸付を行う。</p> <p>○少子化対策事業 少子化対策の一環として、町内団体が実施する婚活イベント開催に要する経費の一部を補助することによって、出会いの場を確保する。</p> <p>○児童虐待対応・防止事業 児童虐待の早期発見、早期対応・支援を行う。併せて、児童虐待予防に対する意識の高揚を図るため、啓発活動に取り組む。</p> <p>○遊び場創生事業 「きたひろ子どもの遊び・学びプラン」を具現化していく。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	子ども・子育て支援事業				1,580,550
	保育士等育成奨学金事業				1,380,000
	少子化対策事業				600,000
	児童虐待防止事業				235,525
	需用費等				39,205
事業成果 (目標達成状況)	<p>○子ども・子育て支援事業 子ども・子育て会議を年3回開催し、第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について協議した。また、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定した。</p> <p>○保育士等育成奨学金事業 保育士等育成奨学生2人に対して、奨学金の貸付を行った。</p> <p>○少子化対策事業 商工会青年部が実施した婚活イベント開催に要する経費の一部を補助した。 (参加者 35人 7組成立)</p> <p>○児童虐待対応・防止事業 関係機関と連携し、児童虐待対応を行った。また、児童虐待予防に対する意識の高揚のため、子育て講演会(児童虐待防止講演会)の開催や広報等により啓発活動を行った。</p> <p>○遊び場創生事業 町広報、ホームページで既存の遊び場を掲載し周知を図った。R7年度、とよひら運動公園に大型遊具を整備する。</p>				
課題・問題点	<p>○児童虐待対応・防止事業 引き続き、各関係機関との連携強化を図り、児童虐待の早期発見、早期対応・支援を行う。併せて、虐待予防のための広報啓発に引き続き取り組む。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	② 子どもの健やかな成長を支える環境づくり				
会計区分	01 一般会計				
事業名	児童扶養手当支給事業			決算書	P. 117
予算科目	款	3	民生費	担当課	こども家庭課
	項	2	児童福祉費	担当係	児童保育係
	目	1	児童措置費		
	事業1	121	児童扶養手当		
	事業2	001	児童扶養手当	事務区分	法定受託事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	48,445,762		47,487,076		52,275,757
財源内訳	国県支出金 (円)	16,132,756		15,788,772	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	32,313,006		31,698,304	
目的	<p>父母の離婚や死亡等で、父または母と生計を同じくしていない子どもが養育される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給する。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	児童扶養手当				48,318,170
	需用費				76,867
	役務費				50,725
事業成果 (目標達成状況)	区分		延人数	支出額(円)	
	全部支給		505	22,923,100	
	一部支給		643	18,516,530	
	加算 2子加算		574	5,406,610	
	3子以降加算		109	748,490	
	児童扶養手当法13条の2		29	600,570	
	児童扶養手当法13条の3		7	122,870	
	計		1,867	48,318,170	
課題・問題点	今後も正確な給付事務の執行に努める。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	II __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	② 子どもの健やかな成長を支える環境づくり				
会計区分	01 一般会計				
事業名	子育て支援センター管理運営事業			決算書	P. 117,119
予算科目	款	3	民生費	担当課	こども家庭課
	項	2	児童福祉費	担当係	子育て支援係
	目	1	児童福祉総務費		
	事業1	666	子育て支援センター管理運営事業		
	事業2	001	子育て支援センター管理運営事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	40,926,282		40,383,194		38,754,437
財源内訳	国県支出金 (円)	26,056,980		29,495,000	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	14,869,302		10,888,194	
目的	<p>○子育て支援センター事業及び子育て世代包括支援センター「ネウボラきたひろしま」事業 相談支援等により、妊娠期から子育て期までを包括的に支援する。</p> <p>○命の授業 中学3年生を対象に、命の大切さや子育ての喜びなどを実感してもらうことを目的に開催する。</p> <p>○ブックスタート事業 民生委員児童委員が子育て家庭を訪問し、絵本をプレゼントすることで、民生委員児童委員との関わりを生み、子どもの健やかな成長とその家族を地域で見守る体制を構築する。</p> <p>○産前・産後ヘルパー派遣事業 子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭等に対し、育児・家事援助を行い負担軽減を図る。</p> <p>○子育て世帯訪問支援事業 妊娠出産及び育児を迎えるために必要な相談及び援助を実施する。</p> <p>○ファミリーサポートセンター事業 子どもの預かりや送迎を行うことで、子育て世帯の負担を軽減する。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	子育て支援センター事業及び子育て世代包括支援センター「ネウボラ」事業				40,232,927
	命の授業				91,800
	ブックスタート事業				135,575
	産前・産後ヘルパー派遣事業				289,500
	子育て世帯訪問支援事業				54,000
	ファミリーサポートセンター事業				122,480
事業成果 (目標達成状況)	<p>○子育て支援センター事業及び子育て世代包括支援センター「ネウボラ」事業 ・子育て支援センター年間延利用者数:4,937人 ・ネウボラきたひろしま年間相談件数:本庁1,871件 サブ拠点519件</p> <p>○命の授業 5校5回開催</p> <p>○ブックスタート事業 年間配布件数:75件</p> <p>○産前・産後ヘルパー派遣事業 年間利用回数:82回</p> <p>○子育て世帯訪問支援事業 年間利用回数:9回</p> <p>○ファミリーサポートセンター事業 年間利用回数:3回</p>				
課題・問題点	<p>○子育て支援センター事業及び子育て世代包括支援センター「ネウボラ」事業 引き続き、利用促進のためサブ拠点の活動支援及び広報等の活用により事業周知を図っていく。</p> <p>○ファミリーサポートセンター事業 提供会員の減少、高齢化のため、広報等により新規会員の募集を行ったが会員増には至らなかった。引き続き、提供会員の確保のため広報等により事業周知を行っていく。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	Ⅱ __にぎわいと活気に満ちたまちづくり					
施策分野	② 子どもの健やかな成長を支える環境づくり					
会計区分	01 一般会計					
事業名	児童手当給付事業			決算書	P. 119	
予算科目	款	3	民生費	担当課	こども家庭課	
	項	2	児童福祉費	担当係	児童保育係	
	目	2	児童措置費			
	事業1	125	児童手当給付事業			
	事業2	001	児童手当給付事業	事務区分	法定受託事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	246,646,782		214,429,524		222,284,086	
財源内訳	国県支出金 (円)	216,698,937		181,022,164		
	地方債 (円)					
	その他( ) (円)					
	一般財源 (円)	29,947,845		33,407,360		
目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家計における生活の安定に寄与するとともに次世代社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	児童手当				241,735,000	
	需用費				178,520	
	役務費				406,313	
	委託料				4,326,949	
事業成果 (目標達成状況)	制度改正前(R6.2~R6.9月分)			制度改正後(R6.10~R7.1月分)		
	区分	延人数	支出額(円)	区分	延人数	支出額(円)
	3歳未満	1,718	25,770,000	3歳未満(第1・2子)	603	9,045,000
	3歳以上小学校修了前(第1・2子)	5,698	56,980,000	3歳未満(第3子)	225	6,750,000
	3歳以上小学校修了前(第3子以降)	1,432	21,480,000	3歳以上(第1・2子)	5,564	55,640,000
	中学生(一律)	2,955	29,550,000	3歳以上(第3子)	1,190	35,700,000
	特例給付	164	820,000	計	7,582	107,135,000
	計	11,967	134,600,000			
	課題・問題点	今後も正確な給付事務の執行に努める。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	Ⅱ __にぎわいと活気に満ちたまちづくり					
施策分野	② 子どもの健やかな成長を支える環境づくり					
会計区分	01 一般会計					
事業名	母子父子福祉事業			決算書	P. 119,121	
予算科目	款	3	民生費	担当課	こども家庭課	
	項	2	児童福祉費	担当係	児童保育係	
	目	3	母子父子福祉費			
	事業1	126	母子父子福祉事業			
	事業2	001	母子父子福祉事業	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	7,945,252		13,339,274		9,993,074	
財源内訳	国県支出金 (円)	3,004,273		6,778,782		4,177,262
	地方債 (円)					
	その他( ) (円)					
	一般財源 (円)	4,940,979		6,560,492		5,815,812
目的	<p>○母子父子家庭激励金支給事業 18歳未満の子を扶養する配偶者のいない者に対し、経済的負担の軽減を図るため激励金を支給する。</p> <p>○母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 生活の安定に資する資格の取得に必要なカリキュラムの受講に要する費用の一部を補助することで、母子家庭又は父子家庭の自立の促進を図る。</p> <p>○母子生活支援施設入所措置事業 母子生活支援施設への入所措置を行い、生活の安定と自立の促進を図る。</p> <p>○母子父子自立支援員配置 母子父子自立支援員を配置し相談支援等を行い、母子家庭又は父子家庭の自立の援助を図る。</p>					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	母子父子家庭激励金支給事業				940,000	
	母子生活支援施設入所措置事業				3,868,612	
	母子父子自立支援員配置				3,022,958	
	需用費等				113,682	
事業成果 (目標達成状況)	<p>ひとり親家庭への経済的支援、就労支援、生活支援、相談支援を行った。</p> <p>○母子父子家庭激励金支給事業 対象者:94人</p> <p>○母子生活支援施設入所措置事業 対象者:1世帯</p> <p>○母子父子自立支援員配置:1人</p>					
課題・問題点	引き続き、ひとり親家庭への経済的支援及び就労支援を行い、自立の促進を図っていく。					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	II __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	② 子どもの健やかな成長を支える環境づくり				
会計区分	01 一般会計				
事業名	町立保育所運営事業			決算書	P. 121,123
予算科目	款	3	民生費	担当課	こども家庭課
	項	2	児童福祉費	担当係	児童保育係
	目	4	保育所措置費		
	事業1	127	保育所運営事業		
	事業2	001	町立保育所運営事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	122,017,623		117,594,342		116,315,704
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)	10,735,842	7,100,521	9,717,600	
	一般財源 (円)	111,281,781	110,493,821	106,598,104	
目的	児童福祉法に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育を実施するため、公立保育所を運営する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	町立保育所運営事業				122,017,623
事業成果 (目標達成状況)	保育指針に基づき、豊かな人間性を持った子どもを育成するため、家庭や地域社会と連携を図り、保護者の協力のもと保育を行った。				
	・入所児童数 (令和7年3月1日現在)				
		施設名	定数	児童数	
		南方保育所	30	30(4)	
	本地保育所	30	28		
	合計	60	58(4)		
※( )内、広域利用					
課題・問題点	<p>公立保育所の2園は、建築から45年以上が経ち老朽化が著しく、これまで小規模な修繕を繰り返しながら維持管理しているが、遊戯室や職員室などが建築当時から狭く、加えて廊下などに段差があるなど保育環境にも課題がある。</p> <p>近年の急速な少子化の進行により、入所児童数も減少傾向であり、今後も減少傾向が続くと見込まれるが、今後の公立保育所のあり方として、保護者の就労機会の確保や乳児等通園支援制度に対応できる保育環境を整えておく必要がある。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	② 子どもの健やかな成長を支える環境づくり				
会計区分	01 一般会計				
事業名	私立保育所運営事業			決算書	P. 121,123
予算科目	款	3	民生費	担当課	こども家庭課
	項	2	児童福祉費	担当係	児童保育係
	目	4	保育所措置費		
	事業1	127	保育所運営事業		
	事業2	002	私立保育所運営事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	756,225,103		743,586,667		677,155,525
財源内訳	国県支出金 (円)	513,119,804		512,375,418	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)	868,490		1,085,030	
	一般財源 (円)	242,236,809		230,126,219	
目的	児童福祉法に基づき、民間保育所、認定こども園へ委託、給付により乳幼児の教育・保育を実施する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	私立保育所運営費				756,225,103
事業成果 (目標達成状況)	保育所1カ所、幼保連携認定こども園7カ所に対し、運営費を給付した。				
	・入所児童数 (令和7年3月1日現在)				
	施設名	定数	児童数		
	さつきヶ丘こども園	30	32		
	大朝こども園	40	43		
	蔵迫こども園	70	80(1)		
	ルンビニこども園	90	78		
	壬生こども園	80	78		
	吉坂保育所	20	23(2)		
	都谷こども園	25	20		
認定こども園ふたば	20	30(2)			
合計	375	384(5)			
					※( )内、広域利用
課題・問題点	私立保育所、認定こども園の安定的な運営を維持していくため、引き続き適正な補助金等の交付を行っていく。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり					
施策分野	② 子どもの健やかな成長を支える環境づくり					
会計区分	01 一般会計					
事業名	病児・病後児保育事業			決算書	P. 121	
予算科目	款	3	民生費	担当課	こども家庭課	
	項	2	児童福祉費	担当係	子育て支援係	
	目	4	保育所費			
	事業1	127	保育所運営事業			
	事業2	003	保育所総務費	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	9,008,173		7,913,079		6,937,833	
財源内訳	国県支出金 (円)	6,002,000		5,008,000		4,368,000
	地方債 (円)					
	その他( ) (円)	161,457		725,029		332,974
	一般財源 (円)	2,844,716		2,180,050		2,236,859
目的	<p>小学6年生までの児童が、病気の回復期に至らない場合又は病気の回復期であり、保育所・学校での集団生活が困難な期間、当該児童を一時的に施設において預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。</p>					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	病児・病後児保育事業				9,008,173	
事業成果 (目標達成状況)	<p>子育てと仕事の両立を図るため、病児・病後児の保育サービスを提供した。  ・病児・病後児保育室「ユーカリ」  年間延利用者数:239人(3歳未満:148人 3歳~6歳:78人 小学生:13人)</p>					
課題・問題点	<p>保護者の就労機会の確保を図る観点から、「入所のしおり」など様々な広報媒体を活用し、事業周知を行い、更なる利用促進を図る。</p>					

## 施策分野Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり

### 施策Ⅱ-3 すべての人への充実した教育・学びの提供

#### ■ 施策の方向性 ■

子ども一人ひとりがそれぞれの夢や希望を持ち、それを実現できる力を培って成長していける教育・保育環境の構築が必要です。児童生徒の基礎学力の確実な定着が図れる学習環境をはじめ、子どもたちが地域に愛着を持ち、暮らし続けたいと思えるよう、全小中学校をコミュニティ・スクールとすることを目標とし、家庭・地域・学校の連携を通じた、全庁的な社会的、学習的教育力の向上をめざします。

また、生涯学習として、人材育成に重点を置いた「学び」をひとづくり・まちづくりに生かす仕掛けや、自然やスポーツなど、本町の特徴を生かした、子どもから大人まですべての世代が、ふるさとの魅力を感じる社会教育のまちづくりを推進します。

#### ▼ 施策の展開 ▲

- ① 郷土を愛し地域を担う人材の育成
- ② 学校経営と校種間連携の基盤強化
- ③ 「体・徳・知」のバランスのとれた力の育成
- ④ 安全・安心な教育環境の充実
- ⑤ 地域による教育力の向上と青少年健全育成環境づくり

#### ▼ 成果指標 ▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
「将来、北広島町に貢献したい」と思っている子どもを持つ保護者の割合 ※総合戦略に掲げるKPI	-	34%	31%	31%			80%(R8)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における小学校5年生及び中学校2年生の体力合計点 ※総合戦略に掲げるKPI	小学校 男子 59.20	55.06	54.89	53.98			61.00
	小学校 女子 62.49	60.19	55.13	55.3			64.00
	中学校 男子 44.42	46.51	47.06	46.55			50.00
	中学校 女子 53.25	54.34	52.48	54.31			58.00
全国学力・学習状況調査における平均通過率	65.1% (R1)	60.8%	57.8%	59.5%			67%
地元高等学校数 ※総合戦略に掲げるKPI	3校 (R3)	3校	3校	3校			3校維持
地域による学校支援組織の数 ※総合戦略に掲げるKPI	3組織 (R3)	4組織	4組織	4組織			4組織
コミュニティ・スクール指定校数	10校 (R3)	12校	12校	11校			12校

#### 4 地域づくりセンター連携事業

学校運営協議会事業（コミュニティ・スクール）

外国語指導助手配置事業

北広島町学校給食センター整備事業

体力向上事業

小中一貫教育推進事業

地元高校支援事業

地元高校支援事業（知与塾）

特別支援教育相談員配置事業

大朝小学校改修事業

放課後児童クラブ運営事業

北広島ふるさと夢プロジェクト事業

青少年育成推進事業

家庭教育事業（家庭教育相談・親プロ）

北広島町図書館運営事業

東京オリンピックホストタウン事業

主要施策成果シート

対象年度

R6年度

長期総合計画	II __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供				
会計区分	01 一般会計				
事業名	4地域づくりセンター連携事業			決算書	P. 83.85
予算科目	款	2	総務費	担当課	まちづくり推進課
	項	1	総務管理費	担当係	まちづくりセンター
	目	8	コミュニティ振興対策費		
	事業1	729	まちづくりセンター管理運営事業		
	事業2	001	まちづくりセンター管理運営事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	135,000		1,844,475		146,742
財源内訳	国県支出金 (円)			1,783,895	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	135,000		60,580	
目的	<p>○4地域づくりセンターが連携で共通の事業を行い、地域や年齢を超えた参加者の交流を図る。</p> <p>○町内在住講師による多様な講座を実施し、町内でも様々な体験活動ができることを周知する。</p> <p>○「行政サービスDX戦略」の一環として特にDXの普及が難しいシニア世代に対し、業者に協力してもらいスマートフォンの基本的な操作を中心としたスマホ教室を実施する。</p> <p>○パソコン教室は様々なレベルの方を対象に講座を設定して各自のスキルアップを目指す。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	4地域づくりセンターにおいて課題設定し関連の講師による体験型事業				135,000
					135,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>○「センター講座となりの達人に教えてもらおう！」</p> <p>町内で活躍している講師を招き、毎月多様な講座を実施した。</p> <p>コーヒーの入れ方、醤油づくり、多肉植物寄せ植え、藍染、イタリアン料理、ジビエソーセージ、パンづくり、美腸ごはん、アップルパイ風プレート講座を開催した。</p> <p>①開催回数 9回(計画10回)</p> <p>②受講者総数132人(定員144人)</p> <p>③町内で活躍している講師による多様な講座を8年間継続して実施した。</p> <p>○スマホ教室開催</p> <p>①開催回数 18回(計画19回)</p> <p>②受講者総数82名(定員90人)</p> <p>○パソコン教室</p> <p>Excel講座(初級+中級)を開催</p> <p>①開催回数6回</p> <p>②受講者総数66人(定員84人)</p>				
課題・問題点	<p>○「センター講座となりの達人に教えてもらおう！」の講師の情報収集に地域によっては苦労している。</p> <p>○パソコン教室については受講者の技能レベルに差があるため、受講者のサポートスタッフの確保が必要となる。そのスタッフをどれだけ揃えられるか課題である。</p> <p>○スマホ講座の内容について講師である業者以外のアプリについては実施できないため講座内容に限られる。しかし今後もDXの技術は進歩することが想定されるので、手法を検討し継続して行う必要がある。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供				
会計区分	01 一般会計				
事業名	学校運営協議会事業(コミュニティ・スクール)			決算書	P. 197
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	1	教育総務費	担当係	ふるさと夢プロジェクト係
	目	2	事務局費		
	事業1	288	事務局総務費		
	事業2	001	事務局総務費	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	650,200		623,000		654,750
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	650,200		623,000	
目的	芸北小・中、新庄小、大朝小・中、八重小、八重東小、壬生小、本地小、千代田中、豊平学園において、学校と地域が目標を共有し、一体となって地域の子どもたちを育てるとともに、学校及び児童生徒が地域との絆を強め、地域づくりの担い手の育成につなげ、学校と地域が連携・協働した学校運営を充実させていく。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	学校運営協議会の開催(報酬・費用弁償)				650,200
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度で町内全ての小中学校にコミュニティ・スクールが設置され、令和6年度も引き続き学校と地域の連携に力を入れた。</li> <li>・各校のコミュニティ・スクールにおいて、コミュニティ・スクールの在り方についての理解が進み、コミュニティ・スクールメンバーが学校目標の実現に向けて、教育課程の内容について熟議する場が持てるようになってきた。</li> <li>・コミュニティ・スクール内で共有した学校の目標やビジョンを、地域学校協働活動推進員(コーディネーター)が、地域の各種団体等(地域学校共同本部)とつなぎ、学校と地域が一体となった取組を仕組むことができています。(豊平学園CS)</li> <li>・教職員の年度末定期人事異動に係る町教育委員会のヒアリングをコミュニティ・スクールの役員から行い、コミュニティ・スクールが学校経営に参画する体制を整えた。(豊平学園他)</li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、本制度をこれまで以上に活用することにより、地域や保護者が学校経営についての理解を深めるとともに、更に学校を支える体制づくりを行うなど、効率的かつ実効性あるものとする必要がある。そのために、豊平学園CSのように、地域学校協働活動推進員(コーディネーター)が、地域の各種団体等(地域学校共同本部)とつなぐことができるような組織体制づくり及び人材発掘が求められる。</li> <li>・コミュニティ・スクールとして、さらに具体的にどんなことができるのか、その可能性について研修を進めるなど、学校、地域、教育委員会の三者の視野の広がり求めていく必要がある。</li> </ul>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供				
会計区分	01 一般会計				
事業名	外国語指導助手配置事業			決算書	P. 197
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	1	教育総務費	担当係	学校総務係、学校指導係
	目	2	事務局費		
	事業1	288	事務局総務費		
	事業2	001	事務局総務費	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	14,259,280		14,122,291		14,264,500
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	14,259,280		14,122,291	
目的	小学校及び中学校における外国語(英語)教育において、外国語指導助手による外国語(英語)の授業での指導補助を通して児童・生徒のコミュニケーション能力の育成を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	外国語指導助手の配置(報酬・費用弁償)				3,479,280
	外国人英語指導業務委託				10,780,000
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校(担当教員)が作成した指導計画・学習指導案に基づき、授業の打ち合わせを行うとともに、教材作成等の補助や支援により、学校(担当教員)の負担軽減が図られている。</li> <li>・チーム・ティーチングを行う際、ALTによる言語活動における児童生徒に対する指導の補助(「活動についての説明、助言」「言語モデルの提示音声、表現、文法等についてのチェックや助言」「児童生徒との会話」「母国の言語や文化についての情報の提供」等)を通して、児童・生徒のコミュニケーション能力の育成が図られている。</li> <li>・授業以外の場面においても、ALTは児童生徒と積極的にコミュニケーションを取っており、児童生徒はALTとの交流を通して、人と関わることの楽しさに触れるとともに、表現力を向上することができている。</li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団行動やコミュニケーションを避けようとする児童生徒や発達特性がある児童生徒など、特別な支援を必要とする児童生徒へのチーム・ティーチングの在り方について、今後もしっかりと連携を重ね工夫改善を行っていく必要がある。</li> <li>・小中義務教育学校ともに、ALTが複数校を掛け持ちしており、学校の担当教諭との情報共有や連携のための時間の確保が難しい場合があるため、事前連携や打合せ、情報共有等を円滑に行うための時間を確保していく必要がある。</li> </ul>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供				
会計区分	01 一般会計				
事業名	北広島町学校給食センター整備事業			決算書	P. 201
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	1	教育総務費	担当係	学校総務係
	目	3	学校給食費		
	事業1	293	学校給食事業		
	事業2	001	学校給食事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	810,198,700		440,001,540		13,171,813
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)	761,300,000		437,000,000	
	その他(ふるさと基金) (円)	3,000,000			
	一般財源 (円)	45,898,700		3,001,540	
目的	給食施設の老朽化、安全、安心な学校給食提供(衛生管理基準の適合化)の観点から、大朝学校給食共同調理場と千代田地域自校式学校給食調理場(4小学校)を統合し、新しく学校給食施設を建設する。なお、豊平学校給食センターで提供している千代田中学校分についても新学校給食施設で提供する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	新築工事監理業務委託料				14,993,000
	給食受配校プラットホーム整備工事監理業務委託料				1,958,000
	新築工事(部分払・完了払)				548,339,200
	給食受配校プラットホーム整備工事				29,473,400
	備品購入事業				215,435,100
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学校給食センターの新築工事が完了し9月から運用を開始した。</li> <li>・新たに受配校となる大朝小学校、大朝中学校及び自校給食校(八重小学校、八重東小学校、壬生小学校、本地小学校)のプラットホーム整備工事を完了し運用を開始した。</li> <li>・新学校給食センターで使用する備品整備を行った。</li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無事に新学校給食センターの運用が始まり、各受配校との連携も完了した。</li> <li>・引き続き、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであるように、学校給食センターの運営を行う。</li> </ul>				

主要施策成果シート

対象年度

R6年度

長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり						
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供						
会計区分	01 一般会計						
事業名	体力向上事業				決算書	P. 197,203	
予算科目	款	10	教育費	10	教育費	担当課	教育課
	項	1	教育総務費	1	教育総務費	担当係	学校総務係、学校指導係
	目	2	事務局費	6	小中一貫教育推進事業費		
	事業1	288	事務局総務費	299	小中一貫教育推進事業		
	事業2	001	事務局総務費	001	小中一貫教育推進事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度		
事業費 (円)	3,301,603		2,100,520		363,000		
財源内訳	国県支出金 (円)						
	地方債 (円)						
	その他( ) (円)						
	一般財源 (円)	3,301,603		2,100,520		363,000	
目的	体育科授業等の指導方法や各学校の取組について研究し、体力テスト等にみられる課題の改善を図り、運動好きな子どもを育成し、体力・運動能力の向上を図る。						
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)					事業費(円)	
	豊かな心と身体育成相談員					2,825,071	
	山県郡小学校陸上記録会(学校主催)のバス代					476,532	
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度全国体力・運動能力調査結果において、町立の小中義務教育学校のおよそ8割の種目において、全国平均を上回っている。</li> <li>・中学校男女の「長座体前屈(柔軟性)」は、全国平均を14～16%上回っている。また、「20mシャトルラン(全身持久力)」は小中学校男女共に、全国平均を2.8～9.4%上回っている。</li> <li>・令和6年度より、豊かな心と身体育成相談員が町立小中義務教育学校を対象に学校訪問を行っている。児童生徒が運動を楽しみ、体力・運動能力の向上につながるよう、体育科・保健体育科を中心として職員へ指導助言を行うと共に、若手教員をはじめとする人材育成の観点においても効果をあげている。</li> <li>・令和7年度においてもこの取り組みは継続しており、今年度は訪問回数を増やし、前年度以上に教職員の資質能力の向上を図っている。</li> </ul>						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度体力・運動能力調査の調査結果数値では、小学校男子「長座体前屈(柔軟性)」は4.8%、小学校女子「握力(筋力)」は2.4%、全国平均を下回った。</li> <li>・およそ8割の種目において、全国平均を上回っているが、小中学校男女全34項目中、24項目が前年度の同学年数値を下回る結果となった。数値指標となる小学校5年生、中学校2年生の実態は毎年異なるが、小学校5年生男子は全8項目中7項目において、小学校5年生女子は全8項目中全ての項目において前年度の同学年数値を下回る結果となった。</li> <li>・町全体として義務教育段階9年間を通した継続した取組により、生きる力の基盤となる体力の向上につながる必要がある。今後も、これまでの取組を継続するとともに、指導の在り方を検証し、授業改善に努め、体力・運動能力の向上にむけ、更なる充実を図り、体力・運動能力を維持する必要がある。</li> <li>・若手教員をはじめとする人材育成を今後も継続し、教職員の指導力向上と、児童生徒が運動を楽しむ環境づくりを進めていく必要がある。</li> </ul>						

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供				
会計区分	01 一般会計				
事業名	小中一貫教育推進事業			決算書	P. 203
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	1	教育総務費	担当係	学校総務係、学校指導係
	目	6	小中一貫教育推進事業費		
	事業1	299	小中一貫教育推進事業		
	事業2	001	小中一貫教育推進事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	930,237		754,665		1,062,502
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	930,237		754,665	
目的	小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校等の生徒指導上の諸問題につながっていく事態等(いわゆる中1ギャップ)を未然に防止し、早期発見・解決することによって、小学校から中学校への接続を円滑化する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	小中学校合同行事の開催				930,237
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの取組と同様に、運動会や学習発表会等の小中合同行事を通して、中学生の主体性や自律心、自尊感情等を育成するとともに、小学生の中学生への憧れの意識や中学校生活への期待感が高まるように働きかけを行った。</li> <li>・小中学校間の連携により、在校生・卒業生の状況等について共有することができた。また、各校への訪問の際には、自校の生徒指導の取組や各種対応の仕方等について交流し、様々な角度から児童生徒の実態を分析するとともに、教師の授業観や指導の方向性を一致させ、これから育成すべき資質・能力について、系統的に整理した。</li> <li>・障害種や個別の実態が様々である特別支援学級に在籍する児童生徒の交流会を行い、職員間で情報共有を図った。また、その後の協議会で中学校の進路について交流したことで、小学校の保護者にその情報を伝え、6年生の進路決定の際の参考となった。</li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間関係づくりを苦手としていたり、説諭が入りにくいなど、学校によっては、発達特性がある児童生徒が多数在籍しているという状況がある。そのことに対応するため、今まで以上に研修や意見交流、小中9年間の一貫した指導内容・方法等について、継続的に連携する必要がある。</li> <li>・福祉関係機関等との連携を必要とする家庭が増えてきていることから、より一層綿密かつ継続的な連携を図っていくことが求められる。</li> <li>・小中教職員の多忙な勤務状況が続く中、小中交流事業のための計画・準備・振り返り等の時間確保について、引き続き工夫改善が必要である。</li> </ul>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	Ⅱ__にぎわいと活気に満ちたまちづくり					
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供					
会計区分	01 一般会計					
事業名	地元高等学校支援事業			決算書	P. 203	
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課	
	項	1	教育総務費	担当係	学校総務係、学校指導係	
	目	7	各種学校費			
	事業1	296	各種学校費			
	事業2	001	各種学校費	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	18,109,266		16,786,511		31,101,655	
財源内訳	国県支出金 (円)	6,482,349		2,201,365		5,613,312
	地方債 (円)					
	その他(ふるさと基金) (円)	6,776,357		3,100,000		11,750,000
	一般財源 (円)	4,850,560		11,485,146		13,738,343
目的	町内高等学校の存続や活性化が、町の定住対策には必要不可欠であることから、各校の実情に応じた支援を行う。各学校の魅力アップに向けて、進学指導やボランティア活動、中高連携事業やクラブ活動支援を実施する。					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	新庄学園110周年記念事業補助金				1,000,000	
	千代田高校クラブ活動振興補助金				630,000	
	芸北分校クラブ活動振興補助金				334,000	
	連携型中高一貫教育推進実践研究校補助金(千代田中学校・千代田高校)				167,964	
	連携型中高一貫教育推進実践研究校補助金(芸北中学校・芸北分校)				200,000	
	新庄学園クラブ活動振興補助金				630,000	
	芸北分校生徒受入支援補助金				8,722,000	
	地元高等学校支援補助金(芸北分校)				4,803,302	
	地元高等学校支援補助金(千代田高校)				1,622,000	
事業成果 (目標達成状況)	<p>【中高一貫】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き体力向上のための合同行事の実施や、確かな学力定着のための取り組みとして教員の相互乗り入れ授業を実施し、分校生徒との日常的な関わりを通し中学生の刺激となっている。合同行事を効果的に実施したことによって、その目的の達成や生徒の満足度が向上している。</li> <li>千代田中学校から千代田高校へ進学を推進するための進路指導や学力向上に向けた取り組み、また高校教諭による乗り入れ授業の実施や地域への貢献活動を実施した。</li> </ul> <p>【地元高等学校支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>芸北分校においては、地域に密着した特色ある学校づくりを実施し、全国に学校・地域の魅力を発信している。地方創生推進交付金を活用し、地域と学校の協働による教育環境の向上につながっている。</li> <li>千代田高校においてはオープンスクールの案内を積極的に行い、町内の中学3年生を中心に参加者は90人を超えた。町内を中心に数々のボランティア活動に参加し、地域に対する愛着や貢献したい気持ちが確実に醸成されている。公立大学進学や地元企業就職といった進路実績を上げ、3年生の進路満足度アンケートの結果は、「満足」「ほぼ満足」の肯定的回答が100%となっている。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>芸北分校については、県内外からの入学者数は増加傾向にある一方、芸北地域の生徒数の減少が見込まれることから、引き続き他地域の生徒からも選ばれる学校となるように地域の特色を生かした魅力づくりが必要である。地方創生推進交付金の期限があり、今後の実施方法等について検討する必要がある。</li> <li>千代田高校については、引き続き、地元中学校から選ばれる学校になるための積極的な魅力づくりに向けた取り組みが必要である。</li> </ul>					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供				
会計区分	01 一般会計				
事業名	地元高等学校支援事業(知与塾)			決算書	P. 203
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	1	教育総務費	担当係	学校総務係、学校指導係
	目	7	各種学校費		
	事業1	296	各種学校費		
	事業2	001	各種学校費	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	4,520,000		4,520,000		4,520,000
財源内訳	国県支出金 (円)	2,260,000		2,260,000	
	地方債 (円)				
	その他(ふるさと基金) (円)	1,723,643		1,000,000	
	一般財源 (円)	536,357		1,260,000	
目的	<p>生徒の学力向上に向けた支援を行うことで、千代田高等学校の更なる魅力アップへと繋げる。住み続けたいと感じられるまちづくりを進めるために、充実した教育環境と地域の特色を活かしたふるさと教育環境の整備を行うことにより、若者流失の抑制を図り地元への定着の促進を図る。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	広島県立千代田高等学校知与塾運営協議会への補助				4,520,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>「自学自習」を基本に、生徒の学習習慣確立と進路実現のため学力向上を目指し、生徒一人一人が学習に対して真剣に取り組んだ結果、国公立大学への合格者1人、私立大学の合格者5人、公務員の合格者1人となった。</p> <p>入塾生徒は、延べ数で1年生から3年生までの合計19人で、年間を通じ98回開催した。生徒へのアンケートでは、「質問に対して丁寧に教えてくれる」という質問に対し、100%が「とてもそう思う」、「わりとそう思う」の肯定的な回答しており昨年度より割合が高くなっている。その他の質問に対しても肯定的な回答が多く、受講に対して満足していることがうかがえた。</p>				
課題・問題点	<p>入塾生へのアンケート調査の結果、肯定的な回答が多く、生徒の進学に対する意識は高まってきている。早期の学習習慣の確立に向けて、意欲的に学習ができるよう、引き続き1年生からの受講生を確保する。特に、家庭での学習について充実する取り組みが必要である。</p> <p>千代田高等学校へのプラスアルファの付加価値をつけることにより、学校規模の安定的な確保を図るとともに地域の次世代を担う人材を確保することが課題である。</p>				

主要施策成果シート

対象年度

R6年度

長期総合計画	Ⅱ __にぎわいと活気に満ちたまちづくり											
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供											
会計区分	01 一般会計											
事業名	特別支援教育相談員配置事業							決算書	P. 197,207,211			
予算科目	款	10			教育費			担当課	教育課			
	項	1	2	3	教育総務費	小学校費	中学校費	担当係	学校総務係、学校指導係			
	目	2	2	2	事務局費	教育振興費	教育振興費					
	事業1	288	324	343	事務局総務費	小学校教育振興事業	中学校教育振興事業					
	事業2	001	001	001	事務局総務費	小学校教育振興事業	中学校教育振興事業	事務区分	自治事務			
決算データ	R6年度				R5年度				R4年度			
事業費 (円)	40,604,205				35,597,456				37,677,406			
財源内訳	国県支出金 (円)											
	地方債 (円)											
	その他( ) (円)											
	一般財源 (円)	40,604,205				35,597,456				37,677,406		
目的	特別な支援が必要な児童生徒の実態把握を適切に行い、個々の児童生徒に対し適切な指導を行うことで、生活補助や学習内容の定着等、健やかな成長を図る。											
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)								事業費(円)			
	特別支援教育相談員の配置								1,255,840			
	特別支援教育支援員の配置(小学校17人)								31,857,824			
	特別支援教育支援員の配置(中学校5人)								7,490,541			
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害等の特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する通常の学級や特別支援学級において、児童生徒の学習上・生活上の困難さを克服することや学力定着のための支援をすることを目的とし、特別支援教育支援員を配置(小学校17人 中学校5人)した。各学校において、学級担任や教科担任と連携を行い、児童生徒の実態に応じた支援を行うことで、学習上・生活上の困難さの軽減を図った。</li> <li>・教育委員会事務局に特別支援教育相談員を配置(2人)し、各学校を巡回し、特別な支援が必要な児童生徒の実態把握を行うとともに、実態に応じた適切な指導や支援の在り方について指導・助言を行った。また、指導内容や当該児童生徒の実態、学校教職員が抱えている課題を教育委員会内で共有することを通して、課題への対応につなげた。</li> <li>・早期からの一貫した教育支援として、関係機関と連携し、保育所、認定こども園を訪問するとともに、学びの場や必要な支援について検討した。</li> </ul>											
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校において特別な支援を必要とする児童生徒が増加しており、特別支援学級在籍児童生徒、通級指導を受けている児童生徒も多く在籍しているため、個々の児童生徒への支援や対応に多くの時間を要している。現状の特別支援教育支援員の数では児童生徒への支援の質の低下、教職員及び支援員のさらなる負担増が予想され、人材確保が依然として大きな課題である。</li> <li>・特別支援教育相談員の訪問指導については、児童生徒の実態に応じた支援の充実に向けて、各学校のニーズに応じた指導助言を実施する体制づくりを進めていく。</li> </ul>											

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供				
会計区分	01 一般会計				
事業名	大朝小学校改修事業			決算書	P. 205.207
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	2	小学校費	担当係	学校総務係
	目	1	小学校管理費		
	事業1	317	小学校管理事業		
	事業2	001	小学校管理事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	73,810,000		0		0
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他(過疎債) (円)	73,800,000			
	一般財源 (円)	10,000		0	
目的	昭和56年度建築の大朝小学校校舎は、屋上防水・外壁の劣化が進み雨漏りがみられる状況にある。また内部も、各所の劣化が進むとともに、トイレのほとんどが和式便器であり、時代の環境の変化に対応できていない。令和7年度からの大朝小学校と新庄小学校の学校統合に向けて、新しい学校のスタートへの対応と建物の長寿命化を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	大朝小学校校舎改修工事設計業務委託料				5,610,000
	大朝小学校校舎大規模改修工事(前払金)				68,200,000
事業成果 (目標達成状況)	令和6年度において、改修工事設計業務を実施し12月に完了した。 令和7年3月に改修工事について契約を締結し、令和7年度にかけて校舎大規模改修工事(屋上防水、外壁改修、内部改修、トイレ改修)を実施する。				
課題・問題点	校舎の全面的な大規模改修及び学校を開校しながらの工事実施であり、また、他関連工事(石綿撤去工事、体育館・調理場解体工事)とも工事期間が重複するため、児童の安全確保を最優先し、学校生活に与える影響を考慮し実施する必要がある。また、今後も継続して教育環境の維持及び向上を行うための、施設整備を進めていくことが課題である。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	II __にぎわいと活気に満ちたまちづくり					
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供					
会計区分	01 一般会計					
事業名	放課後児童クラブ運営事業			決算書	P. 123,125	
予算科目	款	3	民生費	担当課	教育課	
	項	2	児童福祉費	担当係	ふるさと夢プロジェクト係	
	目	5	放課後児童クラブ運営費			
	事業1	129	放課後児童クラブ運営事業			
	事業2	001	放課後児童クラブ運営事業	事務区分		
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	72,647,621		62,516,846		63,007,064	
財源内訳	国県支出金 (円)	44,777,000		33,719,000		32,704,200
	地方債 (円)					
	その他(利用料・使用料) (円)	6,588,600		5,822,300		5,320,800
	その他(ふるさと基金) (円)	400,000				
	一般財源 (円)	20,882,021		22,975,546		24,982,064
目的	保護者が労働等で昼間家庭にいない児童を対象に、放課後や長期休業日などに適切な遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	公立放課後児童クラブ運営包括委託料				41,922,799	
	民間放課後児童クラブ補助金				24,700,927	
	公立放課後児童クラブ運営費				6,023,895	
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立放課後児童クラブの運営委託により、支援員の人材確保や研修制度を充実させ、適正に実施できた。</li> <li>・芸北地域・豊平地域の児童クラブについても、引き続き現在運営中の民間4児童クラブでの運営を行った。</li> <li>・長期休業日の朝の開所時間を早める等、利用者のニーズに応じた運営を行い、放課後や長期休業日等における児童の健全育成を図った。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立放課後児童クラブの包括委託について、令和7年度は1年間延長し同じ業者で実施することとしたが、6年間の実績について効果を検証し、次年度以降に向けて方向性を決定していく。</li> <li>・大朝地域小学校統合に伴う新庄集落センター内で運営中の大朝放課後児童クラブについて、令和8年度以降大朝B&amp;Gに移転するにあたり、運営主体、運営方法などについて検討し、方向性を決定していく。</li> <li>・豊平地域での将来的な児童クラブの運営について、引き続き現状を踏まえ検討が必要である。</li> </ul>					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	Ⅱ __にぎわいと活気に満ちたまちづくり					
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供					
会計区分	01 一般会計					
事業名	北広島ふるさと夢プロジェクト事業			決算書	P. 203,205	
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課	
	項	1	教育総務費	担当係	ふるさと夢プロジェクト係	
	目	7	各種学校費			
	事業1	677	ふるさと夢プロジェクト事業			
	事業2	001	ふるさと夢プロジェクト事業	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	5,501,276		5,732,822		4,877,377	
財源内訳	国県支出金 (円)	845,430		751,000		1,315,000
	地方債 (円)					
	その他(ふるさと基金) (円)	3,500,000		3,500,000		3,500,000
	一般財源 (円)	1,155,846		1,481,822		62,377
目的	<p>北広島町では少子高齢化が進展しており、将来の人口減に起因する町の活力低下が懸念されている。町では全庁をあげて定住対策に取り組んでいる。</p> <p>教育委員会では、「ふるさとを知り、ふるさとを愛し、将来ふるさとに住みたい、ふるさとに帰りたくなる子どもの育成」を目的とし、定住対策の関連事業として「北広島ふるさと夢プロジェクト」事業を実施している。</p> <p>この事業は、北広島町で「こんなことができる、こんなものもできる」と思える魅力ある事業を行い、子どもたちに町の魅力を再認識させ、将来「北広島町に住みたい、北広島町のために貢献したい」と思える子どもの育成を図ることを目的とする。</p>					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	小学校4年生:お宝発見ツアー				357,560	
	小学校5年生:民泊体験(全体額2,881,898-個人負担944,721円)				1,937,177	
	小学校6年生:夢と希望を乗せて、ロケットを飛ばそう				1,123,584	
	町内就職者祝い				92,800	
	各学校ふるさと夢プロジェクト事業				1,552,076	
	夢プロ応援隊その他事業				438,079	
事業成果 (目標達成状況)	<p>「北広島ふるさと夢プロジェクト」は、人口減少にある本町の地方創生の一環として、内から人口減少を抑制する事業のひとつと捉えている。</p> <p>小学生は、感動体験を通じた同学年の交流を深めてきた。</p> <p>中学校については、各学校で北広島町版キャリア教育として実施している。</p> <p>参加児童の事後アンケートから、子どもに町の魅力を再認識させることができ、「ふるさと」への愛着心を育て、将来『北広島に住みたい、北広島町のために貢献したい』という思いや考えを育てることが効果的であることが分かった。</p> <p>また、事業を通して町内の同じ学年が同一体験をすることで、町内には多くの友達がいることを認識させ、仲間意識を醸成することができたと考えている。</p>					
課題・問題点	<p>事業が始まって11年経つ中で、実施内容について効果があると判断し、大きな変更を行わず継続して事業を実施してきている。改めて当初の目的である児童生徒の「北広島町に住みたい、北広島町のために貢献したい」という思いに対する効果検証を、アンケート結果を確認しながら随時見直しを行っていく必要がある。</p>					

主要施策成果シート

対象年度

R6年度

長期総合計画	Ⅱ__にぎわいと活気に満ちたまちづくり			
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供			
会計区分	01 一般会計			
事業名	青少年育成推進事業			決算書 P. 213
予算科目	款	10	教育費	担当課 教育課
	項	4	社会教育費	担当係 ふるさと夢プロジェクト係
	目	1	社会教育総務費	
	事業1	355	社会教育管理運営事業	
	事業2	001	社会教育管理運営事業	事務区分 自治事務
決算データ	R6年度		R5年度	
事業費 (円)	414,000		414,000	
財源内訳	国県支出金 (円)			
	地方債 (円)			
	その他( ) (円)			
	一般財源 (円)	414,000		414,000
目的	北広島町の次代を担う子どもたちが夢を持ち、郷土を愛し、社会の能動的形成者となるよう健全な育成を図る。			
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)			事業費(円)
	地域活動費(芸北・大朝・豊平・千代田)			205,909
	トム・ソーヤスピリッツ2024活動費			56,451
	活動支援(山県剣道大会・山県防犯大会)			50,000
	防犯110番の家ステッカー購入			101,640
事業成果 (目標達成状況)	<p>○挨拶運動や横断幕作成により、積極的な挨拶運動を展開した。</p> <p>○宿泊野外活動(1泊2日)を実施、野外炊飯やキャンプファイヤー等貴重な体験を過ごした。</p> <p>○各支部活動費:各支部で内容を決めた活動について支援した。</p> <p>芸北:芸北剣道交歓大会、「挑戦科」の研究開発に係る活動、ローラースキー講習会、「家庭と教育を結ぶ教育の集い」、芸北中スポットクーラー</p> <p>大朝:体験活動助成事業、一斉ボランティア、モルック交流イベント開催、育児講演会費</p> <p>千代田:絵本フェスタへの協賛、家庭教育講座支援、青少年活動団体への支援、人形劇への協賛、ステッカー印刷、工作教室</p> <p>豊平:放課後児童クラブ活動助成金、小中学校図書寄贈、そば保存会クラブ、花いっぱい活動、文化祭助成等</p> <p>○山県防犯少年野球・ソフトボール大会へ支援</p> <p>○山県剣道大会へ支援</p>			
課題・問題点	<p>○トム・ソーヤスピリッツ2024は、1泊2日で実施し充実した活動になったが、虫刺されによる腫れで、医療機関に行くことがあった。次年度は、参加者への野外活動の服装について、注意喚気をしていきたい。また、すべての経費が上がる中で、参加費を上げざるを得ない状況になってきている。</p> <p>○子ども110番の家のステッカー、防犯ベスト作成、横断幕等、今後も防犯活動をより充実させていくために他課や関係機関と連携をとり、安全安心のまちづくりを目指していく。</p> <p>○非行防止活動に係る活動や青少年の心のケアに関係する施策を早急に取り組む。</p>			

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供				
会計区分	01 一般会計				
事業名	家庭教育事業(家庭教育相談・親プロ)			決算書	P. 213
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	4	社会教育費	担当係	ふるさと夢プロジェクト係
	目	1	社会教育総務費		
	事業1	357	生涯学習事業		
	事業2	007	家庭教育支援事業費	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	1,857,660		1,681,958		1,586,941
財源内訳	国県支出金 (円)	1,091,388		1,010,000	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	766,272		671,958	
目的	すべての子供を対象に、安心安全な活動拠点を設け、地域の人々の参画を得て子供達が行うスポーツ、文化活動及び地域住民との交流活動等に取り組む。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	(委託)芸北放課後子ども教室				392,000
	(委託)大朝放課後子ども教室				614,560
	(委託)豊平放課後子ども教室				598,800
	千代田放課後子ども教室 (報償費194,720+消耗品費24,450+備品購入33,130)				252,300
事業成果 (目標達成状況)	<p>【放課後子ども教室】            スポーツ活動・習字教室・科学教室・読み聞かせなど、地域の方の参画を得て、子供の居場所づくり、体験活動の場を提供することで、地域での交流が生まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸北 実施日数54日 参加者1,221人(延べ人数)</li> <li>・大朝 実施日数85日 参加者1,227人(延べ人数)</li> <li>・千代田 実施日数24日 参加者383人(延べ人数)</li> <li>・豊平 実施人数154日 参加者1,937人(延べ人数)</li> </ul>				
課題・問題点	放課後子ども教室については、国の施策で放課後児童クラブとの連携が求められている。内容を具体的に計画するにあたり、実施団体間(放課後子ども教室と放課後児童クラブ)での連携や実施内容、費用の分担などの整理を行う必要がある。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供				
会計区分	01 一般会計				
事業名	北広島町図書館運営事業			決算書	P. 215,217
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	4	社会教育費	担当係	ふるさと夢プロジェクト係
	目	3	北広島町図書館運営費		
	事業1	370	北広島町図書館運営費		
	事業2	001	北広島町図書館運営費	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	48,337,959		44,016,191		36,780,392
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他(使用料) (円)	114,310		130,730	
	その他(ふるさと基金) (円)	1,600,000			
	一般財源 (円)	46,623,649		43,885,461	
目的	<p>幼児から高齢者まで幅広い年代の住民が、豊かな学びを深めるための資料や情報を提供するべく、住民ニーズや時代の流れを考慮した運営を行う。このことを通して「くらしの中に図書館を！」という運営方針を実現する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>資料収集・提供(新刊図書・雑誌の選書、書誌データ整備、相互貸借の活用、Web-opac等システム整備)</li> <li>レファレンスサービス(多様な学びを支援)</li> <li>ターゲットを意識したサービス(成人、幼児、児童、生徒、青年、高齢者、障がい者、外国人 等)</li> <li>住民の学習活動の援助(読書会、おはなし会、講演会、資料展示、学校支援活動 等)</li> <li>広報及び情報公開(町広報誌、メール、LINE、音声告知放送、としょかん通信、HP等を活用)</li> </ol>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	図書館システム関係委託料				4,677,200
	図書館システム機器賃借料				6,137,604
	図書購入費				1,843,029
	その他図書館運営費				35,680,126
事業成果 (目標達成状況)	<ol style="list-style-type: none"> <li>毎月2回の選書会議において選書を検討し、リクエストも予算枠を設けて対応している。多様な図書資料を購入・配架した。さらに、他の図書館資料を貸し受ける相互貸借も積極的に利用した。貸出人数・貸出冊数は本館・分館とも増加しつつある。</li> <li>窓口・電話でのレファレンスサービスを実施した。全国レファレンスデータベースへの事例の提供も行った。</li> <li>館内に児童コーナー、ヤングアダルトコーナー、読書バリアフリーコーナーを常設している。夏休み宿題お助けコーナーや亡くなった作家の追悼コーナーなどの展示図書の工夫も行い、利用者を意識した配架に興味を示す利用者が多い。</li> <li>読書会、おはなし会は毎月実施した。季節や行事等のテーマに沿った展示は、利用促進につながっている。学校支援活動は、特別団体貸出等を継続している。児童・生徒の委員会活動の支援やPOP教室、ブックトークなどの依頼も増加している。</li> <li>町広報誌、としょかん通信、音声告知放送、メール、LINE、HP等で積極的に情報発信した。</li> </ol>				
課題・問題点	<p>土曜日や日曜日の開館に伴い、利用者が微増しているが、コロナ以前の利用状況には戻っていない。方策を検討していく。</p> <p>諸物価値上がりにより、図書等にも影響があり、予算的に厳しくなっている。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	③ すべての人への充実した教育・学びの提供				
会計区分	01 一般会計				
事業名	東京オリンピックホストタウン事業			決算書	P. 213
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	4	社会教育費	担当係	ふるさと夢プロジェクト係
	目	1	社会教育総務費		
	事業1	722	2020年東京オリンピックホストタウン推進事業		
	事業2	001	2020年東京オリンピックホストタウン推進事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	87,200		135,880		36,475
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	87,200		135,880	
目的	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機に、同大会に参加したドミニカ共和国のホストタウンとして事前合宿の受け入れを実施した。大会終了後も継続した交流を行うことで、未来を担う子どもたちに夢と希望を与える等、長期総合計画のスローガンでもある「感動と活力」を生み出すことを目的として、関係機関の参画による官民一体となった取り組みを行う。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	元大使による中高生対象の講演会				67,640
	ドミニカ共和国大使講演会				3,800
	万博国際交流プログラム事業(対象外経費等)				15,760
事業成果 (目標達成状況)	<p>○文化交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドミニカ共和国大使 新庄小学校講演会・町長表敬(8月)</li> <li>・千代田中学校・千代田高等学校講演会(7月)</li> <li>・ドミニカ共和国大使館・カーブ・北広島町交流事業(9月)</li> <li>・ドミニカ共和国生徒来日・交流(11月)</li> </ul> <p>町一般財源のほか、「万博国際交流プログラム事業 9,844,653円」を活用し実施</p>				
課題・問題点	<p>○ドミニカ共和国との良好な関係を構築し、より多くの異文化交流の機会を設ける。</p> <p>○事業についてマスメディアへの売込を積極的に行い、町の魅力発信につなげる。</p>				

## 施策分野Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり

### 施策Ⅱ－４ 歴史・文化・伝統の継承と発信

#### ■ 施策の方向性 ■

本町が有する自然や歴史・文化、景観、地場産業等の価値や魅力を町内外へ広く発信するため、住民や企業等の協力と参加のもと、地域資源の活用や魅力づくり、景観や環境の保護、テーマやコースの設定等に取り組めます。

また、自然や歴史・文化、民俗芸能等の周知や触れ合う機会を拡大し、保全や活用、後継者確保等につなげます。

#### ▼ 施策の展開 ▲

- ①自然や歴史・文化遺産の保全と利活用
- ②芸術文化活動の推進
- ③文化財や文化施設等の相互連携と有効活用

#### ▼ 成果指標 ▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
行事に参加した人及び関わった人の満足度	行事の実施なし(R2)	91%	95%	95%			90%
町内文化施設への入館・入場者数	15,000人(R2)	17,098人	20,358人	20,196人			22,000人

鬮光白画像展事業

芸術文化活動支援事業

花田植の保護と継承事業

吉川氏城館跡再整備・埋蔵文化財活用事業

収蔵庫等管理運営事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	④ 歴史・文化・伝統の継承と発信				
会計区分	01 一般会計				
事業名	靄光自画像展事業			決算書	P. 213
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	4	社会教育費	担当係	ふるさと夢プロジェクト係
	目	1	社会教育総務費		
	事業1	357	生涯学習事業		
	事業2	005	芸術文化振興事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費(一部) (円)	1,136,729		1,168,641		1,331,128
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	1,136,729		1,168,641	
目的	北広島町出身の画家「靄光」を記念し、町内の児童生徒が内面を見つめて自画像を描き、お互いの作品を鑑賞することにより、感性を高めること、町の芸術文化の向上を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	応募総数:1,055人 (靄光大賞など表彰者30人 入選者150人) 需用費等				134,079
	審査会(9月6日)、表彰式(10月12日) 審査委員3名報償費				90,000
	表彰式:10月12日(土)10:30~ ギャラリー森・巡回展				600,000
	受賞者鑑賞ツアー				312,650
事業成果 (目標達成状況)	<p>平成19年から小学校から高校まで町内全学校の協力があり、靄光記念北広島町児童生徒自画像展を行ってきた。令和2年度は新型コロナウイルスのため中止となったが、令和4年度には第15回を記念し、靄光のご息女夫妻を迎え表彰式と記念事業を共に行った。令和6年度は17回目の開催となり、1,055点の応募があった。児童生徒が自画像を描くことが定着し、年々作品全体のレベルが上がっている。勉強・スポーツだけでなく、絵の分野でも認められる機会を持つことが子供達の励みと誇りにつながり、活動の力となっている。靄光大賞等上位4人には東京国立近代美術館(10/25~26)、その他表彰者には広島県立美術館(10/26)への受賞者鑑賞ツアーを行った。</p> <p>また、自画像展の17年に渡る継続や、靄光を通じたふるさと教育、自画像を描く中で児童生徒が自己を見つめる事などが評価され、博報堂教育財団主催の「博報賞」で功労賞を受賞した。</p> <p>巡回展示:ギャラリー森10月11日~10月19日、芸北文化ホール10月22日~10月29日、北広島町図書館10月31日~11月9日、豊平地域づくりセンター11月12日~11月19日</p>				
課題・問題点	<p>令和3年に靄光のマンガを作成し、靄光の周知をまちづくりセンターや図書館で一般向けに行ってきた。学校へはマンガの配布とマンガ動画の配布にとどまっているため、児童生徒への積極的なアプローチを考えていく必要がある(出前講座等)。</p> <p>自画像展について、当初の頃より学校の教育方針が変わってきており、特に新任の先生が児童生徒への指導に不安を感じているため、指導方法等についての検討が必要である。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	④ 歴史・文化・伝統の継承と発信				
会計区分	01 一般会計				
事業名	芸術文化活動支援事業			決算書	P. 213
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	4	社会教育費	担当係	ふるさと夢プロジェクト係
	目	1	社会教育総務費		
	事業1	357	生涯学習事業		
	事業2	005	芸術文化振興事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費(一部) (円)	371,000		1,163,046		330,426
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	371,000		1,163,046	
目的	町内文化団体相互の連絡協調を図るとともに、各種芸術文化活動及び地域文化の振興に寄与する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	町文化団体連合会への補助金				144,000
	けんみん文化祭負担金				200,000
	広島県文化団体連合会負担金				27,000
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北広島町の文化・芸能団体で構成される文化団体連合会補助金を支出し、事務局として会議イベント等を実施した。</li> <li>・きたひろ芸能発表会から「いきいき文化交流会」に改名し、ステージ発表だけでなく新たに作品展示を行った。</li> <li>・所有絵画の有効活用として、学校やまちづくりセンター等に貸し出し、展示により鑑賞する機会づくりを行った。</li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化・芸能団体の課題としては、新しい分野の団体、若い世代の会員を増やす取り組みが必要である。</li> <li>・所有絵画の数が毎年増加している。旧南方小学校2階に絵画収蔵室を整備したが、既に満杯に近い状態であり、さらなる所蔵場所の確保、環境整備が課題である。</li> </ul>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	II __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	④ 歴史・文化・伝統の継承と発信				
会計区分	01 一般会計				
事業名	花田植の保護と継承事業			決算書	P. 217
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	4	社会教育費	担当係	ふるさと夢プロジェクト係
	目	4	文化財保護費		
	事業1	366	文化財保護管理事業		
	事業2	001	文化財保護管理事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費(一部) (円)	4,748,000		4,802,000		1,984,800
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他(ふるさと基金) (円)	400,000		400,000	
	一般財源 (円)	4,348,000		4,402,000	
目的	日本の農村を象徴する農作業であり芸能である「壬生の花田植」に代表される町域の花田植の保存・活用を図り、地域の歴史・文化を体感できる環境づくりを通して町域の発展に資する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	壬生の花田植実行委員会補助金				3,600,000
	壬生の花田植保存会補助金				738,000
	新庄郷土芸術保存会活動事業補助金				306,000
	大朝飾り牛保存会活動事業補助金				104,000
事業成果 (目標達成状況)	昨年に引き続き、「原東花田植」、「壬生の花田植」、「新庄のはやし田」について通常開催をすることができた。「壬生の花田植」では約6,000人の観客が訪れ、大盛況のうちに終わることができた。				
課題・問題点	花田植について、高齢化による担い手不足のため、継承や公開が困難となってきている。また、花田植の公開にあたり、物価、人件費の上昇により厳しい状況にあるため、公開のあり方について検討が必要である。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	④ 歴史・文化・伝統の継承と発信				
会計区分	01 一般会計				
事業名	吉川氏城館跡再整備・埋蔵文化財活用事業			決算書	P. 217,219
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	4	社会教育費	担当係	ふるさと夢プロジェクト係
	目	5	収蔵庫等運営費		
	事業1	367	収蔵庫等管理運営事業		
	事業2	001	収蔵庫等管理運営事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費(一部) (円)	604,525		609,145		618,605
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	604,525		609,145	
目的	<p>戦国の庭 歴史館を中核施設として、史跡吉川氏城館跡を始めとする中世遺跡及び町域の特色である埋蔵文化財の保存と活用を図り、個性豊かで魅力的な文化の香りのするまちづくりを進める。地域の歴史・文化を常に身近に意識できる環境づくりを行うことで郷土への愛着と誇りを涵養し地域社会の維持・発展の原動力とするため、町域の歴史文化遺産の周知・活用を目的に、ソフト事業等の環境整備事業を計画的に展開する。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	万徳院跡植栽管理業務				305,525
	吉川元春館跡除草剤散布業務				220,000
	毛利氏関連博物館等施設による連携事業				79,000
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庭園鑑賞会(万徳院跡)や浄必寺跡の史跡ハイキングを開催した。</li> <li>・日山城跡の草刈りイベント「甞れ日山城跡」を企画したが、雨天中止となった。</li> <li>・吉川元春館跡歴史公園、戦国の庭歴史館にて、吉川戦国まつり(安芸吉川会と共同)を行った。</li> <li>・吉川元春館跡に芝以外の雑草が繁茂しつつあるため、除草作業を行った。</li> <li>・毛利氏関連博物館等施設による連携事業では、ガイドマップ作成、関連施設による家紋ラリーを行った。</li> <li>・令和7年度の大イベント「国宝 太刀 銘 為次(狐ヶ崎)写し」の完成記念に向けての準備を進めていった。</li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吉川元春館跡歴史公園や万徳院跡歴史公園は広大な面積なため、除草作業を含め維持管理が困難になってきている。</li> <li>・万徳院跡歴史公園の案内板が劣化し、割れているため修理を行う必要がある。</li> </ul>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	II __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	④ 歴史・文化・伝統の継承と発信				
会計区分	01 一般会計				
事業名	収蔵庫等管理運営事業			決算書	P. 217,219
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	4	社会教育費	担当係	ふるさと夢プロジェクト係
	目	5	収蔵庫等運営費		
	事業1	367	収蔵庫等管理運営事業		
	事業2	001	収蔵庫等管理運営事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費(一部) (円)	32,356,485		27,789,151		23,266,065
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他(入館料等) (円)	917,130		937,195	
	その他(ふるさと基金) (円)	2,400,000			
	一般財源 (円)	29,039,355		26,851,956	
目的	<p>芸北民俗芸能保存伝承館、戦国の庭歴史館を中核施設として、町域の特色である豊かな有形・無形の民俗文化財及び史跡吉川氏城館跡を始めとする中世遺跡の保存と活用を図る。また、古保利薬師収蔵庫、テングシデ、芸北民俗博物館、上本家住宅等の国・県・町指定文化財の保護及び活用と収蔵施設の管理運営を行う。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	各施設管理委託				11,310,843
	各施設等修繕				1,404,913
	その他(報酬、需用費等)				19,640,729
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸北民俗芸能保存伝承館活用事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究 資料目録作成、民俗資料の収集・聞き取り調査、収蔵資料整理 新収蔵資料「樽床誌(原稿)」など</li> <li>展示活動 「花田植・はやし田写真展」(4月27日～6月30日)</li> <li>「伝承館のしごと・民具の調査」(8月14日～9月29日)</li> <li>「たぬきときつね」(11月26日～1月31日)</li> <li>企画協力 「鬨光がいたころの小学校」 <ul style="list-style-type: none"> <li>北広島町まちづくりセンター(9月26日～10月17日)</li> <li>北広島町図書館(10月31日～11月10日)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・ペンタグラム(北広島町5館連携事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>北広島町クイズラリー(7月13日～8月25日)</li> <li>5館(伝承館、図書館、歴史館、自然館、まちづくりセンター)及び観光協会の共通課題である来館者増について、周遊によって効果がみられた。</li> </ul> </li> <li>・大朝のあゆみ(大朝郷土資料室) <ul style="list-style-type: none"> <li>郷土のお宝展示コーナー 「頼山陽漢詩文」(4月12日～6月30日)</li> <li>「吉川元長書状」(7月2日～9月29日)</li> </ul> </li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペンタグラムにおいて、各施設共通課題の来館者増のための周遊イベントの効果を検証し、継続して取り組んでいくことが必要である。</li> <li>・資料収蔵施設が手狭となり、収蔵庫の確保、資料の整理が必要である。しかし、それぞれの地域固有の歴史的、文化的な価値を有するものは保存しなければならない。</li> <li>・各施設の老朽化対応が必要である。</li> </ul>				

## 施策分野Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり

### 施策Ⅱ－5 移住・定住を促すPRと受け入れ体制の強化

#### ■ 施策の方向性 ■

本町が広島市や島根県に近接しているという立地特性や四季折々の魅力ある地域資源を生かすとともに、産業振興、情報の受発信、住宅や雇用の確保、定住相談対応等に取り組み、より一層の定住・交流の拡大をめざします。

また、移住定住促進にあたっては住宅や雇用だけでなく、教育、医療、福祉、交通等の総合的な取組が必要です。そのため、各部門の施策を効率的かつ効果的に展開する組織横断的な体制づくりをめざします。

#### ▼ 施策の展開 ▲

- ① 総合的な移住・定住促進体制の強化
- ② 移住・定住先としての魅力づくりとPRの強化
- ③ U I J ターン支援体制の充実

#### ▼ 成果指標 ▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
Uターン奨励金の交付件数	9件(R2)	6件	12件	10件			20件
定住施策捕捉分による定住者数 ※総合戦略に掲げるKPI	53人(R2)	50人	55人	62人			300人(R4~8)
北広島町の社会動態の増加 ※総合戦略に掲げるKPI	▲61人(R4)	▲61人	▲18人	5			30人以上

新規定住促進事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	II __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	⑤ 移住・定住を促すPRと受け入れ体制の強化				
会計区分	01 一般会計				
事業名	新規定住促進事業			決算書	P. 93
予算科目	款	2	総務費	担当課	まちづくり推進課
	項	1	総務管理費	担当係	地域づくり係
	目	11	定住環境整備事業費		
	事業1	050	新規定住促進事業		
	事業2	001	新規定住促進事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	10,014,296		11,299,068		22,208,180
財源内訳	国県支出金 (円)	2,432,000		1,845,000	
	地方債 (円)				
	その他(ふるさと基金) (円)	4,075,000		4,000,000	
	一般財源 (円)	3,507,296		5,454,068	
目的	移住・定住に関する情報発信や相談体制を充実させるとともに、二拠点居住を含む移住定住希望者やUターン者を対象とした支援を行うことにより、新規定住を促進する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	○暮らしアドバイザー配置(2人)				5,939,296
	○Uターン奨励金				1,100,000
	○空き家情報バンク登録物件家財等処分事業補助金				477,000
	○空き家情報バンク登録物件増改築補助金				0
	○空き家活用定住促進事業補助金				2,498,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>○令和6年度補助金を利用した新規定住者(Uターン者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターン奨励金……………10世帯/24人</li> <li>・空き家情報バンク成約……………21世帯/38人</li> </ul> <p>○目標達成状況 定住施策捕捉分による定住者数 → 目標値(R8年度)</p> <p>62人(R6) 300人</p>				
課題・問題点	<p>○空き家の新規物件掘り起こし(住宅ストック)</p> <p>○移住定住希望者のニーズ把握及びターゲット層に有効な情報発信手法を検討</p> <p>○移住促進団体と連携し、移住定住者のフォローアップ(地域住民とのコミュニケーション形成)</p>				

## 施策分野Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり

### 施策Ⅱ－6 交流を生むまちの魅力づくりと観光振興

#### ■ 施策の方向性 ■

本計画に基づき「観光振興まちづくり計画」「観光戦略方針」を策定し、北広島町ブランド構築に向けた観光プロモーションを官民協働で取り組んでいきます。

また、観光インフォメーションの設置や観光ガイドの育成、農山村体験推進事業、教育旅行の誘致、訪日外国人旅行者数の増加を見据えたインバウンド 施策等、町内に観光客を受け入れる体制づくりを進めます。

#### ▼施策の展開▲

- ①「地元愛」による地域ぐるみの観光振興
- ②「稼ぐ」観光関連産業づくり
- ③観光地としての満足度の向上
- ④国内外に向けた「きたひろしまの魅力」発信
- ⑤一体的・持続的な観光推進

#### ▼成果指標▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
入込観光客数 ※総合戦略に掲げるKPI	108万人(R2)	144万人	159万人	163万人			174万人
観光消費額 ※総合戦略に掲げるKPI	16.8億円(R2)	16.9億円	19.4億円	20.4億円			27.9億円
民泊体験・農林業体験受け入れ者数 ※総合戦略に掲げるKPI	82人泊(R2)	659人泊	1,610人泊	2,138人泊			3,568人泊
民泊体験・農林業体験修学旅行訪問学校数 ※総合戦略に掲げるKPI	1校(R2)	2校	18校	17校			10校

北広島町農山村体験交流事業

地域資源活用事業（スキー場活性化事業）

地域資源活用事業（神楽振興事業）

やまがたサイクルツーリズム推進協議会負担金

北広島観光プロモーション事業

舞ロードIC千代田管理事業

観光施設管理運営事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	⑥ 交流を生むまちの魅力づくりと観光振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	北広島町農山村体験交流事業			決算書	P. 171
予算科目	款	7	商工費	担当課	商工観光課
	項	1	商工費	担当係	観光振興係
	目	3	観光費		
	事業1	237	観光振興対策事業		
	事業2	001	観光振興対策事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	8,711,300		11,679,371		11,395,855
財源内訳	国県支出金 (円)			255,000	648,791
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	8,711,300		11,424,371	
目的	小学生や中学生・高校生及び海外の学生との交流による地域住民の元気づくり及び地域経済の活性化、地域を訪れる子どもたち等の学ぶ意欲、自立心の育成、SDGsプログラムによる学習、農林業などの生産現場への理解と食の大切さの再認識、思いやりの心の醸成や規範意識の確立などを目的とする。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	農山村体験推進協議会				500,000
	いなか体験サポート事業				2,118,000
	農山村体験推進事業				6,093,300
事業成果 (目標達成状況)	【受入実績】				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内修学旅行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校数13校(1,032人)</li> </ul> </li> <li>●県内小学校体験活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校数18校(419人)</li> </ul> </li> <li>●訪日教育旅行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド4団体(146人)オセアニア・フィリピン・韓国・東ティモール</li> </ul> </li> </ul> 【総会・研修会・運営委員会】 <ul style="list-style-type: none"> <li>●通常総会…1回</li> <li>●受入家庭研修会…1回</li> </ul>				
課題・問題点	<p>○修学旅行の受入ニーズが増す中、大規模校を受け入れることのできる民泊家庭数の確保が必要である。</p> <p>○実務を担う観光協会事務局の体制充実を図り、安全安心な体験活動を行うための仕組みの整備が必要である。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	II __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	⑥ 交流を生むまちの魅力づくりと観光振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	地域資源活用事業(スキー場活性化事業)			決算書	P. 169,171
予算科目	款	7	商工費	担当課	商工観光課
	項	1	商工費	担当係	観光振興係
	目	3	観光費		
	事業1	237	観光振興対策事業		
	事業2	001	観光振興対策事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	2,847,118		3,255,000		2,537,770
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	2,847,118		3,255,000	
目的	地域資源であるスキー場を活用して、町の知名度、ブランド力の向上及び交流人口の拡大・観光消費額増による地域経済の活性化を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	ひろしま雪山誘客促進協議会				1,457,656
	北広島町スキー場連絡協議会				1,389,462
事業成果 (目標達成状況)	<p>○北広島町スキー場連絡協議会(スキー場3施設で組織)の継続した情報発信や、県内・近県大学祭(広島県立大学等)およびアルパークでスキー場のPRキャンペーンを行った。</p> <p>○「スキーの日」のスキー無料レッスンや駐車料金無料キャンペーンを実施するなどに加えて、R6年度は、まとまった降雪もあり、前年度よりも来場者は増加した。</p> <p>○ひろしま雪山誘客促進協議会(事務局:(一社)広島県観光連盟)による広島県内のスキー場への誘客事業及びメディアを活用した広報宣伝により、スキー場の認知や誘客に取り組んだ。</p>				
課題・問題点	<p>○将来のスキー人口の増加のためにも若年層への取り組みが必須である。</p> <p>○冬期以外にも大佐スキー場がレーシングカーの愛好家へ駐車場をレンタルしたり、ユートピアサイオトスキー場が夏場のアクティビティを実施するなど、オフシーズンのスキー場の活用も積極的に行っており、一年を通じた誘客活動を積極的に行う必要がある。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	II __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	⑥ 交流を生むまちの魅力づくりと観光振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	地域資源活用事業(神楽振興事業)			決算書	P. 169
予算科目	款	7	商工費	担当課	商工観光課
	項	1	商工費	担当係	観光振興係
	目	3	観光費		
	事業1	237	観光振興対策事業		
	事業2	001	観光振興対策事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	2,547,730		46,138,876		3,392,730
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)			44,276,146	
	一般財源 (円)	2,547,730		1,862,730	
目的	地域資源である伝統芸能である神楽を活用して、町の知名度、ブランド力の向上及び交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るとともに、神楽団の存続、発展及び振興を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	神楽定期公演運営委託料				1,461,730
	広島神楽関西公演負担金				700,000
	北広島町神楽協議会補助金				386,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>アフターコロナにおいて、神楽団の発展を目標とし、北広島町神楽振興計画(H27.2策定)の目的でもある「神楽団の存続・繁栄」・「神楽産業の振興」の2つの上位目標を可能な範囲で行い、継続事業を含め今後へ繋がる神楽振興を進めた。</p> <p>○次世代育成のため、令和5年度から「きたひろしま子ども神楽発表大会」を実施している。  ○安芸高田市との共催による広島神楽関西公演や宮島つき祭りでの神楽公演など県外、インバウンドに向けた神楽の周知普及に取り組んだ。</p>				
課題・問題点	<p>○神楽団の高齢化や団員数減少など神楽団を存続させるためにも新たな担い手が必要である。  ○神楽ファンは高齢者層が主で年々減少しており、若年層を中心とした新規ファンの開拓が課題である。  ○運営側も存続の課題があり、大会の持続的発展の取り組みが必要である。  ○県外や海外公演を実施していく為には、推進体制の充実が不可欠である。  ○インバウンドにおいて、神楽は有効なコンテンツといえるが、旅行商品までの磨き上げができていない。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	⑥ 交流を生むまちの魅力づくりと観光振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	やまがたサイクルツーリズム推進協議会負担金			決算書	P. 171
予算科目	款	7	商工費	担当課	商工観光課
	項	1	商工費	担当係	観光振興係
	目	3	観光費		
	事業1	237	観光振興対策事業		
	事業2	001	観光振興対策事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	1,200,000		1,200,000		1,200,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	1,200,000		1,200,000	
目的	安芸太田町と連携し、サイクリングを通じて両町の自然・文化・食などを満喫してもらい、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ることを目的とする。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	やまがたサイクルツーリズム推進協議会負担金				1,200,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>●1. Fun Ride 2024 in やまがたサイクルランド 平成30年度から始まった事業であり、令和6年度においては11月24日(日)に開催した。当日は参加者115人(エントリー123人)があった。</p> <p>●2. 周遊促進・情報発信・施設整備 両町のコース沿線情報を含めた「やまがたサイクリングマップ」や「やまがたサイクルランド公式Webサイト」により、引き続きサイクリストへの情報発信・魅力向上を図った。 広島県おもてなしスポット登録事業者を中心に、サイクリストの受入環境向上に向けて、推奨コース沿線事業者を中心に、サイクルオアシス研修会を開催した。</p>				
課題・問題点	<p>サイクリストの来町者は増加傾向と思われるが、消費額という点では効果が見込めていない。サイクリストの受入環境向上にはコース沿線の飲食店等において手軽に休憩がとれ、自転車のメンテナンス備品等の設置により利便性を高め、滞在時間が増すよう、事業者と連携しサイクルオアシスを増やしていく必要がある。</p> <p>イベント時に行ったアンケート調査では40～50才代が57%であった。イベントをきっかけにサイクリストの来町者数増となるようサイクリングの専門家と方向性と対策を検討する。</p> <p>イベントについては、両町関係者で約50人の運営スタッフを要しており負担も大きい。当該事業を継続させていくためにも、当初設立時の行政主体から民間主体に移行する時期を検討する必要がある。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	II __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	⑥ 交流を生むまちの魅力づくりと観光振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	北広島観光プロモーション事業			決算書	P. 169-171
予算科目	款	7	商工費	担当課	商工観光課
	項	1	商工費	担当係	観光振興係
	目	3	観光費		
	事業1	237	観光振興対策事業		
	事業2	002	観光プロモーション事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	6,259,154		6,143,242		5,043,763
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他(雑入) (円)	820,500		924,760	
	一般財源 (円)	5,438,654		5,218,482	
目的	北広島町の豊かな自然、神楽や花田植をはじめとする民俗芸能、吉川氏ゆかりの史跡、温泉、スキー場、名水、特産品など多彩な観光資源を時期や場所などを考えて効果的に情報発信し、北広島町の知名度、ブランド力の向上及び誘客の促進を図り、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的とする。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	町・観光協会・商工会・観光関連事業者で組織する北広島観光プロモーション実行委員会においてPRキャラバン・セールスプロモーションなどを実施				2,116,809
	ノベルティ・PRグッズなど				2,009,269
	きたひろドライブ印刷				1,650,000
	広域観光連携(三矢の訓協議会、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会)				483,076
事業成果 (目標達成状況)	<p>コロナによる制限等が緩和され、町内外でもイベントや行事が再開されるとともに、ターゲットへ積極的なキャラバン活動の再開とSNSやマスコミ等を活用した情報発信により、町内イベント・観光施設・観光スポット等をコアファンのみならず、北広島町を知らない方たちへも情報発信を行った。</p> <p>PR資機材として北広島町の観光情報を掲載したガイドブック「きたひろドライブ」を発行し、広島県内の施設での配架やイベントでの配布により町内周遊促進を図った。県内の各施設では好評で、追加送付の依頼が多くあった。</p> <p>PRキャラバンでは新たな取り組みとしてSNSへのフォロワー数増や市場調査、新規のキャラバンイベントを行った。</p> <p>広域連携事業では、毛利関係市町連携(三矢の訓)や広島広域都市圏の北部における里山への誘客を目的とした広島北部市町連携(広島市・安芸高田市・安芸太田町)等、近隣市町で連携し周遊による誘客を図った。</p>				
課題・問題点	<p>(1)おもてなしの機運と観光の専門的人材・担い手の不足 地域に誇りや愛着を持つことによるおもてなしの機運の醸成と専門的人材や担い手の確保・育成</p> <p>(2)観光消費額の低迷 現地滞在時間の拡大や観光サービス・商品の高付加価値化の取組</p> <p>(3)観光客ニーズへの対応 訪日インバウンド外国人を対象とした取組</p> <p>(4)観光情報発信力の不足 観光地としてのイメージアップとSNS等を効果的に活用した発信力の強化</p> <p>(5)観光振興体制の整備 観光情報の発信から商品の企画・販売までワンストップサービスを提供する新たな観光推進組織の構築の検討</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	⑥ 交流を生むまちの魅力づくりと観光振興				
会計区分	01 一般会計				
事業名	舞ロードIC千代田管理事業			決算書	P. 173
予算科目	款	7	商工費	担当課	商工観光課
	項	1	商工費	担当係	商工振興係
	目	5	道の駅管理費		
	事業1	243	舞ロード千代田管理事業		
	事業2	001	舞ロード千代田管理事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	24,495,042		10,280,945		8,633,093
財源内訳	国県支出金 (円)	2,412,625		2,528,000	
	地方債 (円)	12,800,000			
	その他(使用料) (円)	1,977,392		2,503,608	
	一般財源 (円)	7,305,025		5,249,337	
目的	<p>○道の駅としての機能とともに、本町の玄関口として、地域外から人を呼び込み地域の人々との交流を促し、地域の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北広島町全体の活性化への波及効果を期待して、来訪者に地域資源を提供する。</li> <li>・観光情報拠点として、観光情報・地域情報等の北広島町の魅力を発信する。</li> <li>・特色あるレストランや多彩なイベント等を通じて、集客力をあげ交流を図る。</li> </ul>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	道の駅舞ロードIC千代田管理事業				24,495,042
	【(内)指定管理者への支出】				
	イベント運営委託料(2,499,200)、県管理トイレ清掃委託料(702,625)				
	【歳入内訳】				
	県管理トイレ清掃委託料(702,625)				
事業成果 (目標達成状況)	<p>○令和6年度</p> <p>客数合計 197,600人(前年202,680人) 前年比 97.5 %</p> <p>売上合計 290,868千円(前年275,876千円) 前年比 105.4%</p> <p>○主なイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・春の感謝祭、道の駅周年祭、ジャズライブほか</li> <li>・2月2日「花田舞太郎誕生日フェア」で誕生日ケーキやどぶろく鍋を提供</li> </ul>				
	課題・問題点	<p>○施設や設備に老朽化や経年劣化がみられ、集客や維持管理経費の削減へ向け、修繕や更新等を行う必要がある。</p>			

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	II __にぎわいと活気に満ちたまちづくり					
施策分野	⑥ 交流を生むまちの魅力づくりと観光振興					
会計区分	01 一般会計					
事業名	観光施設管理運営事業			決算書	P. 173-177	
予算科目	款	7	商工費	担当課	商工観光課	
	項	1	商工費	担当係	観光振興係	
	目	6	観光施設運営費			
	事業1	246	田原温泉運営事業ほか			
	事業2	001	田原温泉運営事業ほか	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	55,559,113		57,984,896		45,850,496	
財源内訳	国県支出金 (円)	6,294,000		4,596,000		3,191,000
	地方債 (円)					
	その他( ) (円)					
	一般財源 (円)	49,265,113		53,388,896		42,659,496
目的	○指定管理により運営する宿泊施設等について、地元または民間感覚を取り入れた事業運営により利用者の安全確保を図るとともに、より一層の宿泊・交流施設としての効用の増大を図る。 なお、大規模な改修・修繕については町が計画的に実施する。					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	大朝研修宿泊センター運営事業				9,506,284	
	千代田運動公園アザレア千代田運営事業				22,087,158	
	田原温泉運営事業				342,711	
	天狗の里運営事業				4,060,610	
	小倉山公園運営事業				600,000	
	どんぐり荘運営事業				9,134,260	
	さんさん市運営事業				3,115,000	
	芸北オークガーデン運営事業				6,713,090	
事業成果 (目標達成状況)	○各指定管理者により、適切な運営が行われ、施設管理についても利用者ニーズに沿った管理運営が行われている。					
課題・問題点	○各施設ともに老朽化が進み、大規模な改修・修繕が必要である。 ○誘客や経費削減へ向けた取り組みが必要である。					

## 施策分野Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり

### 施策Ⅱ-7 スポーツを通じたまちづくりの推進

#### ■ 施策の方向性 ■

第2期スポーツ推進計画に基づき、町民誰もが日々の生活の中でスポーツを通じて、幸福感・満足感を実感できるまちづくりをすすめます。

「する」「みる」「ささえる」などの「きたひろスポーツ」を通じて、共生社会・健康長寿社会の実現、経済・地域の活性化、トップアスリートの支援と活用に取り組みます。

#### ▼ 施策の展開 ▲

①生涯スポーツを通じたまちづくり

②競技スポーツを通じたまちづくり

#### ▼ 成果指標 ▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
チャレンジデーの全町参加率	59.6%（R1）	47.1%	48.5%	37.6%			65.0%

スポーツをキーワードとした地方創生事業

総合型地域スポーツクラブ育成事業

ラジオ体操推進事業

チャレンジデー事業

スポーツ施設管理運営事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	⑦ スポーツを通じたまちづくりの推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	スポーツをキーワードとした地方創生事業			決算書	P. 85.87
予算科目	款	2	総務費	担当課	まちづくり推進課
	項	1	総務管理費	担当係	スポーツ推進係
	目	8	スポーツ対策費		
	事業1	375	スポーツ推進対策費 ほか		
	事業2	001	スポーツ推進対策費 ほか	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	1,657,204		1,500,000		1,350,000
財源内訳	国県支出金 (円)			675,000	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	1,657,204		1,500,000	
目的	<p>本町には、「どんぐり北広島ソフトテニスクラブ」や西日本唯一の複数の「スキー場」、サッカーコート2面を取ることで出来る「人工芝グラウンド」、「アンプティーサッカー」の拠点など、多種多様なスポーツ資源がある。これらの資源が地域経済の活性化に資するだけでなく、地域住民との交流をはじめとした色々な社会的効果をもたらし、スポーツが新たなヒト・モノ・カネの流れを創出している。このようなスポーツの有する多様な効果や北広島町の強みを活かすとともに、第2期北広島町スポーツ推進計画にある「町民がスポーツを通じて 幸福感・満足感を実感できるまちづくり」に向けて、町民が参加しやすいプログラムを実行することで、スポーツの楽しさ・喜び・幸せを感じるきっかけを作り、誰もが住みたい、住んで良かった、住み続けたいまちの実現に「スポーツ」をキーワードとして、スポーツとその効果を活用した地方創生を目指す。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	どん北カップ中学生ソフトテニス大会運営委託業務				350,000
	きたひろスポーツフェスタ事業委託業務				720,000
	きたひろスポーツフェスタ講演会委託業務				130,000
	きたひろスポーツフェスタ「オリンピック水泳教室」補助金				200,000
	きたひろスポーツフェスタ「サッカー体験会」補助金				100,000
	きたひろスポーツフェスタ「町民ソフトバレーボール大会」補助金				120,000
	きたひろスポーツフェスタ「パラスポーツ体験会」補助金				37,204
事業成果 (目標達成状況)	<p>○「どん北カップ中学生ソフトテニス大会」では、町内外の中学生、指導者や関係者が大会を通じて交流、技術の向上を行った。どんぐり北広島ソフトテニスクラブ選手の講習は参加選手や指導者にとって非常に有意義な時間となった。また、交流人口の拡大に繋がった。</p> <p>○「きたひろスポーツフェスタ」では、「走り方教室」や「50mダッシュ王大会」「イン・ボディーの無料測定」「キッズ水泳教室」など各種年代が参加しやすいイベントとし、楽しみながら体力作りや自身の体力など知ってもらう機会となった。</p> <p>○「きたひろスポーツフェスタ」の各種教室は、スポーツを始める年代をターゲットにスポーツの楽しさを伝え、また、講師を町内のクラブなどから招き、クラブの認知度の向上に繋げる場となった。</p> <p>○「きたひろスポーツフェスタ講演会」では、スポーツを支える観点から講演会を開催し、食とスポーツの関係を講演で、参加者が食とスポーツの繋がりを知る機会となった。</p>				
課題・問題点	<p>○第2期北広島町スポーツ推進計画「きたスポ」の浸透が十分とは言えない状況である。今後、SNSやホームページ、広報などを利用し地道に「きたスポ」の浸透、共感、地域づくりに繋げていく必要がある。</p> <p>○各種の教室やイベントを開催しているが、会場の偏りなどがあり、参加者の固定化が考えられる。開催地を各地域に展開することで広く町民が参加できるプログラムを検討する必要がある。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	⑦ スポーツを通じたまちづくりの推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	総合型地域スポーツクラブ育成事業			決算書	P. 85.87
予算科目	款	2	総務費	担当課	まちづくり推進課
	項	1	総務管理費	担当係	スポーツ推進係
	目	8	スポーツ推進費		
	事業1	376	生涯スポーツ推進事業		
	事業2	001	生涯スポーツ推進事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	2,430,000		2,430,000		2,646,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	2,430,000		2,430,000	
目的	<p>町民が生涯スポーツやレクリエーション活動へ参加できる環境を整えるため、中学校区に1つの総合型地域スポーツクラブを育成し、体制の整備によって北広島町民のスポーツ推進を行い、スポーツを通じて幸福感・満足感を感じられる北広島町を目指す。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	総合型地域クラブ「大朝人くらぶ」補助金				810,000
	総合型地域スポーツクラブ「どんぐりクラブ屋台村」補助金				810,000
	総合型地域スポーツクラブ「芸北道場」補助金				810,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>各地域において、地域の実情にあったスポーツ教室・イベント、文化活動を実施した。事業実施することでスポーツ実施率向上、健康増進に繋げるだけでなく、地域内のみならず他地域との交流にも寄与した。</p>				
	<p>それぞれのクラブがコロナ禍前のプログラムに近い運営ができるようになり、徐々に地域スポーツの核として戻りつつある。</p>				
課題・問題点	<p>千代田地域総合型スポーツクラブについて、令和5年度から活動休止状態になっており、クラブの方向性を決める必要がある。</p>				
	<p>今後、学校部活動の地域展開に向け、地域スポーツの核として受け入れが可能なのか実施できるのかを含めて動きを加速していく必要がある。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	⑦ スポーツを通じたまちづくりの推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	ラジオ体操推進事業			決算書	P. 85.87
予算科目	款	2	総務費	担当課	まちづくり推進課
	項	1	総務管理費	担当係	スポーツ推進係
	目	8	スポーツ推進費		
	事業1	376	生涯スポーツ推進事業		
	事業2	001	生涯スポーツ推進事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	4,500		13,709		32,477
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	4,500		13,709	
目的	<p>一般財団法人簡易保険加入者協会の支援事業による講師派遣を受け、ラジオ体操講習会を開催し、広くラジオ体操の普及を図る。</p> <p>町民の健康寿命の延伸を目標に、だれでも身近で手軽に身体を動かすことができるような機会を創出する具体的な取組としてラジオ体操を推進する。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	会場使用料等				4,500
事業成果 (目標達成状況)	<p>年2回の講習会を開催。(11月2日は警報発令により中止)</p> <p>○ラジオ体操講習会 第1回 月日:令和6年6月15日(土) 場所:大朝運動公園 参加者:33人 第2回(中止) 月日:令和6年11月2日(土) 場所:豊平ウイング</p>				
課題・問題点	ラジオ体操の実技を町内の指導的立場(スポーツ推進委員等)の者が披露する場や普及していく仕組みづくりが必要である。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ __にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	⑦ スポーツを通じたまちづくりの推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	チャレンジデー事業			決算書	P. 85.87
予算科目	款	2	総務費	担当課	まちづくり推進課
	項	1	総務管理費	担当係	スポーツ推進係
	目	8	スポーツ推進費		
	事業1	376	生涯スポーツ推進事業		
	事業2	001	生涯スポーツ推進事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	476,024		495,000		465,347
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	476,024		495,000	
目的	北広島町では、スポーツ推進計画において、“町民がスポーツを通じて幸福感・満足感を実感できるまちづくり”を基本理念に掲げ、スポーツの実施率を向上させることを目標の一つにしている。地域住民がチャレンジデーに参加することで、運動を始めるきっかけ作りや仲間作りにつながり、楽しく運動する人を増やしていくことにより、町民の健康増進を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	午前0時から午後24時までの間に、運動などの身体活動を行った住民の参加率を競い合う。				476,024
事業成果 (目標達成状況)	スポーツを始めるきっかけ作りや仲間作りのイベントとして、これまでの15分の時間の縛りをなくし、短時間でも運動などの身体活動を行うことで参加できる、町民参加率の目標設定もなくすなど、自由度の高いプログラムへ変更していたが、新型コロナ感染症の流行後、町民の参加への“熱”を復活させる難しさがあった。参加率は、37.6%となった。				
課題・問題点	笹川財団でのチャレンジデーは終了となり、新たに財団がスポーツで地域課題を解決するプログラムを実施することになっている。これに伴い「今までと同じようなチャレンジデーを継続していくのか。」「継続する場合にどのようにプログラムを実施すれば良いか。」など検討する必要がある。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅱ にぎわいと活気に満ちたまちづくり				
施策分野	⑦ スポーツを通じたまちづくりの推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	スポーツ施設管理運営事業			決算書	P. 87.89.91
予算科目	款	2	総務費	担当課	まちづくり推進課
	項	1	総務管理費	担当係	スポーツ推進係
	目	8	スポーツ推進費		
	事業1	378	芸北海洋センター運営事業		
	事業2	001	芸北海洋センター運営事業 ほか	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	181,959,696		251,713,903		171,082,126
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)			30,000,000	
	一般財源 (円)	181,959,696		221,713,903	
目的	指定管理により運営する運動公園等について、地元または民間感覚を取り入れた事業運営により利用者の安全確保を図るとともに、より一層の社会体育施設としての効用の増大を目的とする。 なお、大規模改修・修繕については町が工事を実施する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	芸北海洋センター運営費(378-001)				17,129,400
	大朝海洋センター運営費(379-001)				13,214,300
	千代田運動公園運営費(382-001)				87,351,800
	豊平総合運動公園運営費(384-001)				64,264,196
事業成果 (目標達成状況)	施設の管理については利用者のニーズに沿った管理運営が行われており、コロナ禍の影響で落ち込んだ施設利用や利用者数も回復しつつある。 豊平総合運動公園では、給水ポンプの負荷軽減のため送水制御工事や浄化槽の経年劣化による配管やフロアなどの修繕を行うなど上下水施設の改修を実施した。 また、大朝運動公園や千代田運動公園でもポンプの故障による修繕や温水プールの制御機器の故障による修繕を行った。				
課題・問題点	○各施設の老朽化により、修繕箇所・大規模な修繕が増えてきている。また、緊急対応も増えている。大規模の修繕については、各施設の要望や聞き取りを通じて優先順位をつけて実施する必要。				

# 施策分野Ⅲ 安心して元気に暮らせる地域の創出

## 施策Ⅲ－１ 地域福祉の推進

### ■ 施策の方向性 ■

子どもや高齢者、障がいのある人をはじめ、ひとり親家庭、生活困窮家庭等において、地域の様々な生活課題に対し、地域の相互理解による支え合い活動が活発に行われ、誰もが住み慣れた地域で安心した暮らしや積極的な社会参加ができる地域づくりを進めます。

### ▼施策の展開▲

- ①地域ぐるみで取り組む人にやさしいまちづくり      ②ひとり親家庭や生活困窮者等への支援

### ▼成果指標▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
第2期地域福祉計画の策定	—	—	—	—			策定完了

ひとり親家庭等医療給付費支給事業

社会福祉協議会運営費補助事業

福祉委員（民生委員児童委員）活動事業

生活困窮者自立支援事業

生活保護扶助費事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出					
施策分野	① 地域福祉の推進					
会計区分	01 一般会計					
事業名	ひとり親家庭等医療給付費支給事業			決算書	P. 125	
予算科目	款	3	民生費	担当課	町民保健課	
	項	2	児童福祉費	担当係	住民係	
	目	7	ひとり親家庭等医療給付費			
	事業1	131	ひとり親家庭等医療費支給事業			
	事業2	001	ひとり親家庭等医療費支給事業	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	6,740,502		8,263,265		8,714,257	
財源内訳	国県支出金 (円)	1,793,000		1,997,000		2,365,000
	地方債 (円)					
	その他( ) (円)					
	一般財源 (円)	4,947,502		6,266,265		6,349,257
目的	ひとり親家庭の父又は母、児童等に対し、医療費の一部を支給することにより、その保健の向上と生活の安定を図る					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	ひとり親家庭医療費助成(県制度:所得税非課税世帯)				3,514,880	
	ひとり親家庭医療費助成(町制度:児童扶養手当(一部支給)の所得制限限度額以内の世帯)				2,968,750	
	その他事務費				256,872	
事業成果 (目標達成状況)	① 令和7年3月末受給者数					
		親(人)	子(人)	計(人)		
	県制度	50	81	131		
	町制度	51	73	124		
	計	101	154	255		
	② 助成金額					
		受診件数(件)	支給額(円)	一件あたり(円)		
	県制度	1,583	3,514,880	2,220		
	町制度	1,573	2,968,750	1,887		
	計	3,156	6,483,630	2,054		
課題・問題点	安心して子育てができる環境づくりを図るため、円滑かつ確実に助成を実施することにより、ひとり親家庭の精神的かつ経済的負担を軽減し、保健の向上及び福祉の増進引き続き努める。					

主要施策成果シート

対象年度

R6年度

長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	① 地域福祉の推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	社会福祉協議会運営費補助事業			決算書 P. 105,107	
予算科目	款	3	民生費	担当課 福祉課	
	項	1	社会福祉費	担当係 福祉係	
	目	1	社会福祉総務費		
	事業1	082	社会福祉一般事業		
	事業2	001	社会福祉一般事業	事務区分 自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	52,893,000		50,496,000		49,693,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	52,893,000		50,496,000	
目的	地域の福祉力の向上のため、地域福祉事業を展開している町社協に対して運営費を補助することにより、本町の福祉の向上を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)			事業費(円)	
	北広島町社会福祉協議会運営費補助金			52,893,000	
事業成果 (目標達成状況)	町社協が実施する、地域福祉事業に携わる社協職員の人件費・事業にかかる運営費・社協が事務局となっている任意団体への団体補助金を合わせて、運営費を助成した。				
課題・問題点	引き続き、町社協に対し、社協補助金交付要綱に基づき地域福祉事業の実施について財政的支援を行うとともに、計画的に地域福祉を推進していくため、社協の「長期計画」の早期策定を促していく。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出					
施策分野	① 地域福祉の推進					
会計区分	01 一般会計					
事業名	福祉委員(民生委員児童委員)活動事業			決算書	P. 107	
予算科目	款	3	民生費	担当課	福祉課	
	項	1	社会福祉費	担当係	福祉係	
	目	1	社会福祉総務費			
	事業1	089	福祉委員活動事業			
	事業2	001	福祉委員活動事業	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	15,906,060		15,885,364		15,617,465	
財源内訳	国県支出金 (円)	5,002,527		5,015,182		5,031,797
	地方債 (円)					
	その他( ) (円)					
	一般財源 (円)	10,903,533		10,870,182		10,585,668
目的	<p>地域住民の福祉の向上を図るため、北広島町福祉委員(民生委員児童委員)の活動を支援する。</p> <p>また、福祉委員(民生委員児童委員)の資質の向上、情報交換・情報共有及び関係機関との連携を図るため、北広島町民生委員児童委員協議会の運営費を助成する。</p>					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	福祉委員報酬				8,896,400	
	民生委員推薦会委員報酬				0	
	民生委員報償費				4,587,120	
	費用弁償				696,610	
	消耗品費				81,680	
	印刷製本費				8,550	
	通信運搬費				100,500	
	自動車借上料				353,300	
	北広島町民生委員児童委員協議会補助金				900,900	
	広島県民生委員児童委員協議会会費				281,000	
事業成果 (目標達成状況)	<p>北広島町福祉委員(民生委員児童委員)定員数 計 77人  芸北地域 15人(主任児童委員1人)  大朝地域 14人(主任児童委員1人)  千代田地域 28人(主任児童委員2人)  豊平地域 20人(主任児童委員1人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各委員が担当地区において、相談援助活動、見守り、安否確認等を実施した。必要に応じて行政、関係機関と連携し、福祉の向上に努めた。</li> <li>町民協において、総会及び各部会研修を開催し、情報提供及び情報共有に努めた。</li> <li>各地区民児協において、定例会、研修会等を開催し、情報共有及び研鑽に努めた。</li> <li>県民児協及び全国民児連が主催する研修及び大会等に参加し、資質の向上に努めた。</li> <li>全国民生委員児童委員大会広島大会に参加し、全国の民生委員児童委員の現状を知り、講演、シンポジウム等を通じて資質の向上に努めた。</li> <li>民生委員推薦会の開催は、令和6年度は開催はなかった。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>R6年度末現在、欠員1人(千代田地域)。当該地区については地元との調整を進めているが、候補者の選出には至っておらず、隣地区の担当委員により欠員地区をカバーしている。</li> </ul>					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出					
施策分野	① 地域福祉の推進					
会計区分	01 一般会計					
事業名	生活困窮者自立支援事業			決算書	P. 109	
予算科目	款	3	民生費	担当課	福祉課	
	項	1	社会福祉費	担当係	福祉係	
	目	1	社会福祉総務費			
	事業1	687	生活困窮者自立支援事業			
	事業2	001	生活困窮者自立支援事業	事務区分	法定受託事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	8,231,000		8,000,000		8,233,000	
財源内訳	国県支出金 (円)	5,587,250		5,920,250		5,474,750
	地方債 (円)					
	その他( ) (円)					
	一般財源 (円)	2,643,750		2,079,750		2,758,250
目的	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言並びに関係機関との連絡調整を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画の作成、生活困窮者に対する様々な支援を包括的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	住居確保給付金				231,000	
	生活困窮者自立相談支援事業				5,000,000	
	家計改善支援事業				3,000,000	
	一時生活支援事業				0	
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅確保給付金 延べ7件</li> <li>・生活困窮者自立相談支援事業(町社会福祉協議会へ委託) 新規相談件数延べ 25件</li> <li>・家計改善支援事業(町社会福祉協議会へ委託) 支援件数 4件</li> <li>・一時生活支援事業 実績なし</li> </ul>					
課題・問題点	R3年度からは北広島町社会福祉協議会への事業委託によって事業実施している。支援調整会議等により、適切な業務運営を行ってもらうための支援を継続する。					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	① 地域福祉の推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	生活保護扶助費事業			決算書	P. 127
予算科目	款	3	民生費	担当課	福祉課
	項	3	生活保護費	担当係	福祉係
	目	2	生活保護扶助費		
	事業1	134	生活保護扶助費事業		
	事業2	001	生活保護扶助費事業	事務区分	法定受託事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	179,750,024		147,154,822		158,262,403
財源内訳	国県支出金 (円)	157,719,840		115,490,081	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	22,030,184		31,664,741	
目的	要保護者に対し必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	生活保護扶助費 (生活保護法に基づく生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助)				179,750,024
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>面接相談延べ件数: 43件</li> <li>保護申請件数(葬祭扶助を除く): 16件</li> <li>保護開始世帯数: 18件</li> <li>被保護世帯数(令和7年3月末現在): 70世帯</li> </ul> 昨年度(令和6年3月末現在78世帯)と比較し、被保護世帯数は減少した。				
課題・問題点	保護世帯には複合的で深刻な問題を抱えるケースが多く、各個別のケースについて、世帯の問題や背景などの分析を行い、各ケースに最も適した支援を行う必要がある。				

# 施策分野Ⅲ 安心して元気に暮らせる地域の創出

## 施策Ⅲ－２ 健康づくり・元気づくりの推進

### ■ 施策の方向性 ■

妊婦・子ども・成人・高齢者等すべての町民が、健康で安心した生活を送れるよう、医療機関等地域の関係者と連携しながら生涯を通じた健康づくり・元気づくりに取り組みます。  
その他、感染症の予防対策、持続可能な医療提供体制の整備を推進します。

### ▼施策の展開▲

- ①健康寿命の延伸に向けた元気づくりの推進
- ②地域医療体制の整備・充実
- ③妊娠期からの切れ目ない支援の推進

### ▼成果指標▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
元気づくり推進事業における 元気リーダー実人数	490人(R2)	501人	518人	537			550人
元気づくり開催か所数	60か所(R2)	61か所	62か所	64か所			65か所
元気づくり延参加人数 <small>※総合戦略に掲げるKPI</small>	25,882人(R2)	23,825人	23,877人	23,740人			30,000人
がん検診受診率	11.8%(R2)	9.3%	9.3%	9.1%			30.0%
町内の休日・夜間の救急医療機関 数	3医療機関(R2)	3医療機関	3医療機関	3医療機関			3医療機関維持
12週以降の妊娠届出数 (母子健康手帳の早期交付) <small>※総合戦略に掲げるKPI</small>	7.1%(R2)	1.4%	4.8%	8.47%			0%

乳幼児等医療費支給事業

休日・夜間の救急医療体制の確保、充実

医療従事者確保事業（医療従事者育成奨学金貸付事業）

予防接種事業

元気づくり推進事業

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業【新規】

がん検診等受診率向上事業

診療所施設管理事業（豊平診療所）

母子保健事業

不妊治療助成事業

養育医療給付事業

母子保健診査事業

幼児予防接種事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出					
施策分野	② 健康づくり・元気づくりの推進					
会計区分	01 一般会計					
事業名	乳幼児等医療費支給事業			決算書	P. 125	
予算科目	款	3	民生費	担当課	町民保健課	
	項	2	児童福祉費	担当係	健康増進係	
	目	6	乳児等医療給付費			
	事業1	130	乳幼児等医療費支給事業			
	事業2	001	乳幼児等医療費支給事業	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	40,137,007		47,353,695		36,186,851	
財源内訳	国県支出金 (円)	5,741,000		7,656,000		5,358,000
	地方債 (円)					
	その他( ) (円)					
	一般財源 (円)	34,396,007		39,697,695		30,828,851
目的	乳幼児等の疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児等の健やかな育成を図る。					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	乳幼児医療費助成(県制度)				10,760,997	
	子ども医療費助成(町制度)				27,734,194	
	その他事務費				1,641,816	
事業成果 (目標達成状況)	① 令和7年3月末受給者数 乳幼児…554人 子ども…1,378人 令和6年3月末受給者数 乳幼児…559人 子ども…1,428人					
	② 助成金額					
		受診件数(件)	支給額(円)	一件あたり(円)		
	乳幼児医療費制度	8,197	10,760,997	1,313		
	子ども医療費制度	13,556	27,734,194	2,046		
計	21,753	38,495,191	1,770			
課題・問題点	子どもの健康の保持増進及び子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図り、乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るため、子育て支援に引き続き努める。					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	② 健康づくり・元気づくりの推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	休日・夜間の救急医療体制の確保、充実			決算書	P. 129
予算科目	款	4	衛生費	担当課	町民保健課
	項	1	保健衛生費	担当係	健康増進係
	目	1	保健衛生総務費		
	事業1	137	保健衛生管理事業		
	事業2	001	保健衛生管理事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	23,455,857		25,279,885		25,027,783
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	23,455,857		25,279,885	
目的	<p>○在宅当番医制運営事業:町内の祝休日における医療を提供することにより、安心した生活を支える。</p> <p>○救急病院運営事業:夜間等の救急時の医療を提供することにより、安心した生活を確保する。</p> <p>○病院群輪番制病院運営事業:二次医療救急医療体制を整備・維持することにより、町民に安心、安定した医療を提供する。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	在宅当番医委託料				3,455,857
	救急病院運営費補助金				20,000,000
	病院群輪番制運営負担金				0
事業成果 (目標達成状況)	<p>○山県郡医師会や安佐地区病院群輪番制参加医療機関の協力の下、祝休日の医療、初期救急医療体制、夜間等の救急時における保健医療体制を維持し、町民の安心した生活を支える救急医療体制を提供した。なお、病院群輪番制運営負担金については、広島市の財政負担拡充により、広島市が負担することとなった。</p> <p>○休日・夜間の救急医療を確保し、地域住民が安心できる暮らしの保障に対し、町内救急告示病院の運営費不足分の一部を助成した。</p>				
課題・問題点	<p>高齢化の進展に伴い、救急医療の需要は更に高まっていくことが予想されており、救急医療体制の維持・確保に向けて、休日・夜間における医療機関の適正受診及び救急車の適正利用のために#7119の周知を図る。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	② 健康づくり・元気づくりの推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	医療従事者確保事業(医療従事者育成奨学金貸付事業)			決算書	P. 129
予算科目	款	4	衛生費	担当課	町民保健課
	項	1	保健衛生費	担当係	健康増進係
	目	1	保健衛生総務費		
	事業1	137	保健衛生管理事業		
	事業2	001	保健衛生管理事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	5,400,000		4,800,000		2,400,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	5,400,000		4,800,000	
目的	町民の健康を守り、生活の安心を支える医療供給体制を確保するための取組として、将来、医師や看護師として町内の医療機関等に就業しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸付けることにより、本町の医療・福祉を支える人材を育成し、本町の地域医療の確保及び充実を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	医療従事者育成奨学金(貸付金)				5,400,000
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規申請者(看護師3人)に貸付を行った。</li> <li>・令和5年度の奨学生2人(看護師、准看護師)に対し、継続して貸付を行った。</li> <li>・令和7年3月に養成学校を卒業した2人が町内医療機関に就職した。</li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者及び関係者への制度周知を適切に行う。</li> <li>・引き続き奨学生の勤務状況を把握し、町内医療機関と連携を図る。</li> </ul>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	② 健康づくり・元気づくりの推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	予防接種事業			決算書	P. 131
予算科目	款	4	衛生費	担当課	町民保健課
	項	1	保健衛生費	担当係	健康増進係
	目	2	予防費		
	事業1	140	予防事業		
	事業2	001	予防接種事業	事務区分	法定受託事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	98,932,135				
財源内訳	国県支出金 (円)	64,322,742			
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	34,609,393			
目的	予防接種を受けた個人の発病又はその重症化を防止し、併せてこれによりそのまん延の予防に資する				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	予防接種委託料				52,965,785
	予防接種健康被害救済補償金				44,447,500
事業成果 (目標達成状況)	<p>○高齢者の肺炎球菌感染症 対象者:249人 R6年度中接種者数:63人</p> <p>○季節性インフルエンザ 対象者:6,882人 接種者数:4,577人 接種率:66.5%</p> <p>○新型コロナウイルス感染症 対象者:6,924人 延接種者数:2,388人 接種率:34.5%</p> <p>○予防接種法に基づく健康被害救済制度認定:1件</p>				
課題・問題点	・予防接種法に基づく定期接種(b類疾病)については、主に高齢者が対象となるが、希望される方が接種できるよう、医療機関に協力をいただきながら接種体制を構築する				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	② 健康づくり・元気づくりの推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	元気づくり推進事業			決算書	P. 135他
予算科目	款	4	衛生費	担当課	町民保健課
	項	1	保健衛生費	担当係	健康増進係
	目	5	保健対策費		
	事業1	145	保健事業		
	事業2	001	保健事業	事務区分	法定受託事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	29,788,158		29,792,180		28,619,777
財源内訳	国県支出金 (円)	12,414,215		13,662,182	
	地方債 (円)				
	その他 (広域連合・支基金外) (円)	17,009,038		15,758,338	
	一般財源 (円)	364,905		371,660	
目的	町民の疾病予防と健康寿命の延伸を図るため、軽度の体操・スポーツ活動を継続的に実施することにより、主体的かつ積極的に健康づくりに取り組む仕組みを構築し、健やかで心豊かに生活できる地域社会を実現する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	元気づくり推進事業委託料				29,788,158
	【事業費内訳】				
	(一般)4.1.5.145(決算書P135)				15,549,418
	(国保)4.3.1.466(決算書P269)				11,319,500
	(介護)4.2.1.567(決算書P301)				2,919,240
事業成果 (目標達成状況)	<p>集会所コース(新規2会場)、元気リーダーコース(62会場)、拠点コース(陸の拠点1会場・水の拠点コース1会場)</p> <p>・千代田地域の2か所で新規の元気クラブが立ち上がった。</p> <p>・川戸元気クラブの実施回数が1,000回を迎えた。</p> <p>参加者実615人(年齢57～96歳) 延25,633人</p> <p>・集会所コース:2会場、参加者実32人延656人、平均年齢75.8歳</p> <p>・元気リーダーコース:62会場、参加者実507人延23,740人、平均年齢78.6歳</p> <p>・陸の拠点コース(週1回):1会場、参加者実53人延1,054人、平均年齢74.6歳</p> <p>・水の拠点コース(月2回):1会場、参加者実23人延183人、平均年齢72.6歳</p>				
	<p>・参加者の平均年齢も上がり、実参加者数は減少傾向にあるが、川戸元気クラブの1,000回達成が参加者の新たなモチベーションにつながっている。</p> <p>・引き続き、委託事業者と連携を取りながら取組を推進していく。</p>				
課題・問題点	<p>・参加者の平均年齢も上がり、実参加者数は減少傾向にあるが、川戸元気クラブの1,000回達成が参加者の新たなモチベーションにつながっている。</p> <p>・引き続き、委託事業者と連携を取りながら取組を推進していく。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	② 健康づくり・元気づくりの推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業			決算書	P. 135
予算科目	款	4	衛生費	担当課	町民保健課
	項	1	保健衛生費	担当係	健康増進係
	目	5	保健対策費		
	事業1	145	保健事業		
	事業2	002	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	事務区分	法定受託事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	10,318,396		8,550,229		7,427,258
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他(広域連合) (円)	8,619,960		7,800,842	
	一般財源 (円)	1,698,436		749,387	
目的	<p>「国民健康保険」、「後期高齢者医療保険の保健事業」、「介護保険の地域支援事業」及び「高齢者の特性を踏まえた保健指導等」を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸並びに医療費の削減を図り、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる高齢者の増加を目指す。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	医療専門職人件費				7,446,296
	その他経費				2,872,100
	需用費(消耗品代、燃料代、印刷代)				469,000
	役務費(郵送料外)				191,000
	委託料(糖尿病性腎症重症化予防事業)				1,934,900
	使用料及び賃借料(公用車借上)				277,200
事業成果 (目標達成状況)	<p>医療専門職(保健師)を配置し、KDBシステム等を活用した事業全体の企画・調整・分析を実施。</p> <p>○高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康状態不明者(健診未受診、医療・介護情報なし)への訪問・支援 対象者47人:質問票、健診案内を送付。29人の未回答者については電話や訪問により状況を確認し、健康課題のある人については、個別指導を実施。</li> <li>糖尿病性腎症重症化予防 糖尿病性腎症又は糖尿病の罹患者9人に対して、かかりつけ医の指示に基づき委託業者の医療専門職が6か月間、食事、服薬、運動指導等を実施。</li> </ul> <p>○通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3職種(保健師、栄養士、歯科衛生士)が通いの場(元気リーダーコース、陸・水の拠点コース)の63か所を訪問し、307人にフレイル予防の普及啓発として、運動・栄養・口腔等のフレイル予防等、集団を対象とした健康教育を実施。3年かけて3職種が各会場を訪問することができた。</li> </ul>				
課題・問題点	<p>本町の地域課題の分析及び支援が必要な後期高齢者を把握し、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施する。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出					
施策分野	② 健康づくり・元気づくりの推進					
会計区分	01 一般会計					
事業名	がん検診等受診率向上事業			決算書	P. 135	
予算科目	款	4	衛生費	担当課	町民保健課	
	項	1	保健衛生費	担当係	健康増進係	
	目	5	保健対策費			
	事業1	146	健康診査費			
	事業2	001	健康診査費 ほか	事務区分	法定受託事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	44,170,165		46,693,792		44,439,845	
財源内訳	国県支出金 (円)	696,000		445,000		332,000
	地方債 (円)					
	その他(広域連合外) (円)	3,437,000		3,432,200		3,356,900
	一般財源 (円)	40,037,165		42,816,592		40,750,945
目的	<p>病気の早期発見・早期治療及び重症化予防に向け、がん検診等の受診率向上に取り組み、主体的な健康づくりを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進法に基づく健康増進事業(がん検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検査)</li> <li>・高齢者の医療の確保に関する法律(後期高齢者医療保険被保険者の健康診査)</li> </ul>					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	歯周疾患検診委託料				950,840	
	健康診査委託料(後期高齢者医療保険被保険者等)				11,814,482	
	人間ドック検診委託料(後期高齢者医療保険被保険者分)				3,774,330	
	がん検診委託料				26,234,466	
	アピアランスケア支援助成				99,000	
事業成果 (目標達成状況)	<p>○がん検診受診者数 胃:1,308人 大腸:1,785人 肺:1,790人 乳:674人 子宮664人 (要精密検査対象者数) 胃:43人 大腸:169人 肺:60人 乳:20人 子宮:16人</p> <p>○歯周疾患検診受診者数 歯科医療機関:145人 集団健診時:116人</p> <p>○後期高齢者医療特定健診受診率 R6:23.9%(暫定値) R5:22.9% R4:21.4%</p> <p>○アピアランスケア支援事業 ・ウィッグ等 申請者数:4人 支給決定者:4人</p>					
課題・問題点	<p>・がん検診は、引き続きがんの早期発見、早期治療を推奨するため家庭訪問、電話、通知等により受診率向上に取り組む。また、がん患者の心理的及び経済的負担の軽減、療養の質の向上を図るため、県と連携しながらアピアランスケア支援事業に引き続き取り組む。</p> <p>・歯周疾患検診は、生涯を通じた切れ目のない歯科健診の実現に向けて歯周疾患検診の対象年齢が拡大され20歳、30歳を追加したが、若年ほど受診率が低い。かかりつけ歯科医を持つことで、定期的な受診につなげ、歯周病が全身の健康に影響する事や様々な病気と関わりがある事の啓発に努める。</p>					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	② 健康づくり・元気づくりの推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	診療所施設管理事業(豊平診療所)			決算書	P. 139
予算科目	款	4	衛生費	担当課	町民保健課
	項	1	保健衛生費	担当係	豊平保健福祉総合センター
	目	8	診療所管理費		
	事業1	727	診療所施設管理事業		
	事業2	001	北広島町豊平診療所 施設管理事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	30,751,985		24,176,790		44,154,909
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他(手数料) (円)	283,800		281,600	
	一般財源 (円)	30,468,185		23,895,190	
目的	住民が安心して安全な生活が送れるよう、地域医療体制の整備充実を図り、指定管理者と連携し、健康の保持増進、保健福祉の向上のための地域包括ケアシステムを推進する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	報償費(広大医師・個人医療機関医師等)				6,917,500
	医師派遣等負担金(安佐市民病院・安芸太田病院医師等)				17,168,704
事業成果 (目標達成状況)	<p>○医師派遣(報償費) 広大、安佐医師会病院及び個人医療機関</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広大医師1名(内科):月2回</li> <li>・安佐医師会病院(循環器内科):月1回</li> <li>・個人医療機関2名(内科):月2回(胃カメラ検査) (整形外科):週1回</li> </ul> <p>○医師派遣(負担金) 安佐市民病院及び安芸太田病院</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4名:内科医2名、循環器内科医1名、整形外科医1名</li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関の協力により、週1回の整形外科の診療が可能となった。</li> <li>・引き続き、豊平地域の医療提供体制を維持するため、指定管理者と連携を図り、関係機関の協力をいただきながら医師の確保に努める。</li> </ul>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	② 健康づくり・元気づくりの推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	母子保健事業			決算書	P. 133
予算科目	款	4	衛生費	担当課	こども家庭課
	項	1	保健衛生費	担当係	子育て支援係
	目	3	母子保健費		
	事業1	141	母子保健事業		
	事業2	001	母子保健事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	7,895,255		12,249,976		11,240,837
財源内訳	国県支出金 (円)	7,521,000		8,970,000	
	地方債 (円)				
	その他(負担金) (円)				
	一般財源 (円)	374,255		3,279,976	
目的	妊産婦の健康保持と乳幼児の健やかな成長を支援するとともに、育児不安の軽減、良好な育児環境づくりを図り、妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	産後ケア委託料				1,604,000
	産後ケア扶助費				224,500
	出産・子育て応援ギフト負担金				5,300,000
	報償費 等				766,755
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産後ケア事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問型実利用者数:27人(延利用回数:137回) 宿泊型実利用者数:1人(延利用回数:2回)</li> </ul> </li> <li>○パパママ教室 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年4回開催、延参加者数:33人(内パートナー参加:14人)</li> </ul> </li> <li>○離乳食教室 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年6回開催、延参加者数:25人</li> </ul> </li> <li>○ことばの相談会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年4回開催、延参加者数:27人</li> </ul> </li> <li>○妊婦、育児相談 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域毎月1回開催、延参加者数:272人</li> </ul> </li> <li>○出産・子育て応援ギフト支給事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産応援ギフト支給者数:45人(R6年4月1日～R7年3月31日 妊娠届出者)</li> <li>・子育て応援ギフト支給者数:61人(R6年4月1日～R7年3月31日 出生届出者)</li> </ul> </li> <li>○妊産婦定期面談 <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出時、妊娠後期、初回訪問時、乳児期(4ヵ月頃、10ヵ月頃)、1歳6ヵ月頃、3歳6ヵ月頃に担当保健師が対象者と面談(実施率:100%)</li> </ul> </li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産後ケア事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、委託事業者と連携し、出産後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図る。</li> </ul> </li> <li>○出産・子育て応援給付金と伴走型相談支援の一体的実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、安心して出産、子育てができるよう妊婦等への経済的支援と伴走型相談支援を組み合わせ実施する。</li> </ul> </li> </ul>				

主要施策成果シート

対象年度

R6年度

長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	② 健康づくり・元気づくりの推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	不妊治療助成事業			決算書 P. 133	
予算科目	款	4	衛生費	担当課 子育て家庭課	
	項	1	保健衛生費	担当係 子育て支援係	
	目	3	母子保健費		
	事業1	141	母子保健事業		
	事業2	003	不妊治療助成事業	事務区分 自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	373,780		133,380		960,900
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他(負担金) (円)				
	一般財源 (円)	373,780		133,380	
目的	不妊・不育症に悩む方の経済的負担の軽減のため、治療の段階に応じた助成を行うことにより、早期に適切な治療を開始することを促し、子どもを産み育てやすい環境づくりの推進を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)			事業費(円)	
	不妊治療助成金			373,780	
事業成果 (目標達成状況)	○不妊治療助成事業 ・特定不妊治療:4人 ・不妊検査・一般不妊治療:2人 ・不育症治療:0人				
課題・問題点	様々な広報媒体を活用し、事業周知を図る。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出					
施策分野	② 健康づくり・元気づくりの推進					
会計区分	01 一般会計					
事業名	養育医療給付事業			決算書	P. 133	
予算科目	款	4	衛生費	担当課	こども家庭課	
	項	1	保健衛生費	担当係	子育て支援係	
	目	3	母子保健費			
	事業1	141	母子保健事業			
	事業2	004	養育医療給付事業	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	1,747,070		720,235		559,341	
財源内訳	国県支出金 (円)	737,348		437,216		457,176
	地方債 (円)					
	その他(負担金) (円)	158,430		126,310		89,650
	一般財源 (円)	851,292		156,709		12,515
目的	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行うことにより、未熟児の健康の増進を図る。					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	未熟児養育医療委託料				1,729,025	
	需用費 等				18,045	
事業成果 (目標達成状況)	○未熟児養育医療給付事業 ・給付実人員:6人 ・給付延件数:15件 ・給付延日数:286日					
課題・問題点	今後も正確な医療給付事務の執行に努める。					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	② 健康づくり・元気づくりの推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	母子健康診査事業			決算書	P. 133
予算科目	款	4	衛生費	担当課	こども家庭課
	項	1	保健衛生費	担当係	子育て支援係
	目	3	母子保健費		
	事業1	141	母子保健事業		
	事業2	007	母子健康診査事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	8,531,270		9,928,084		11,921,341
財源内訳	国県支出金 (円)	370,000		305,000	
	地方債 (円)				
	その他(負担金) (円)				
	一般財源 (円)	8,161,270		9,623,084	
目的	<p>妊産婦、乳幼児の健康状態を定期的にチェックするため、母子保健法に定める健康診査を実施し、必要な支援やアドバイスを提供する。</p> <p>併せて、妊婦健康診査及び出産に係る交通費の一部を助成することにより、妊婦健診の受診を推進し、母体の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	医療機関健診(妊産婦・乳児等健康診査)委託料				6,766,442
	医療機関健診(妊産婦・乳児等健康診査)扶助費				39,800
	妊婦等歯科健診委託料				156,900
	妊婦健康診査・出産時交通費助成事業				228,000
	報償費 等				1,340,128
事業成果 (目標達成状況)	<p>○妊産婦健診 ・2週間健診受診者数:41人(受診率:73.2%)、1ヵ月健診受診者数:55人(受診率:98.2%)</p> <p>○乳幼児健診 ・前期乳児健診受診率:98.7%、後期乳児健診受診率:97.2% 1歳6ヵ月児健診受診率:100%、3歳児健診受診率:97.9%</p> <p>○妊婦等歯科健診 ・受診率:50.8%(30/59人)</p> <p>○妊婦健康診査・出産時交通費助成事業 ・支給者数:63人</p>				
課題・問題点	<p>○産婦健康診査事業 産後の育児に対する負担感・困難感など、抑うつ感情も高まりやすいことからそうしたリスクを早期発見、支援ができるよう、2週間健診の受診を引き続き促す。</p> <p>○妊婦等歯科健診 歯科健診の受診率が低いため、妊婦及び生まれてくる子の歯と口の健康を保持増進するため、妊娠届け出時や産前面談時などの機会に、歯科健診の大切さを周知する。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	② 健康づくり・元気づくりの推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	小児予防接種事業			決算書	P. 133
予算科目	款	4	衛生費	担当課	こども家庭課
	項	1	保健衛生費	担当係	子育て支援係
	目	3	母子保健費		
	事業1	141	母子保健事業		
	事業2	008	小児予防接種事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	32,289,113		令和5年度までは、本事業を所管していた保健課が、成人に対する予防接種事業と同一事業内で行っていたため、小児予防接種事業費のみを抽出することができないため、不記載。令和6年度より、本事業はこども家庭課に所管替え。		
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他(負担金) (円)				
	一般財源 (円)	32,289,113			
目的	子どもを感染症から守り、病気の蔓延及び重症化を防ぐため小児予防接種事業を推進することにより、子どもの健康保持・増進を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	小児予防接種委託料				31,403,390
	小児予防接種扶助費				107,140
	需用費 等				778,583
事業成果 (目標達成状況)	<p>担当保健師が、保護者へ予防接種券を配布する際に予防接種の効果について説明し、生後2カ月から始まる予防接種を計画的に受けるよう指導した。</p> <p>また、接種時期の児童の保護者に対し接種勧奨のハガキを送付し、接種漏れのないよう注意喚起を行った。子宮頸がん予防接種については、キャッチアップ接種対象者(平成9年度生～平成19年度生)及び定期接種対象者(小6～高校1年)に個別通知を行い、接種勧奨を行った。(接種件数: 317件、内キャッチアップ件数: 245件)</p>				
課題・問題点	接種漏れを防ぐため、引き続き個別通知により接種勧奨を行っていく。				

# 施策分野Ⅲ 安心して元気に暮らせる地域の創出

## 施策Ⅲ－3 高齢者福祉の推進

### ■ 施策の方向性 ■

住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、地域包括ケア※体制の推進・充実を図ることが必要です。そのために、健康づくり・閉じこもり予防・認知症予防について、医療や保健・介護・福祉の関係者と連携しながら取り組んでいきます。

### ▼施策の展開▲

- ①社会参加・生きがい活動の促進
- ②介護予防の推進
- ③在宅介護支援及び介護サービス提供体制の充実
- ④認知症高齢者施策の充実
- ⑤高齢者の権利擁護とサービスの質の確保

### ▼成果指標▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
認知症サポーター数 ※総合戦略に掲げるKPI	延5,634人(R2)	6,365人	6,700人	6,700人			延7,500人
地域包括ケア推進のための 在宅医療・介護推進会議回数	1回(R2)	1回	1回	1回			2回
ケアプラン点検件数	20件(R2)	18件	32件	32件			30件
高齢者の人口に占める通いの場への参加者の割合 ※総合戦略に掲げるKPI	7.8%	8.7%	7.7%	7.7%			10.0%

在宅福祉事業

シルバー人材センター運営事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	③ 高齢者福祉の推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	在宅福祉事業			決算書	P. 111
予算科目	款	3	民生費	担当課	福祉課
	項	1	社会福祉費	担当係	地域介護係
	目	2	高齢者福祉費		
	事業1	100	在宅福祉事業		
	事業2	009	在宅福祉事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	7,276,401		8,248,107		8,070,845
財源内訳	国庫支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	7,276,401		8,248,107	
目的	<p>○あんしん電話設置事業:高齢者の日常生活上の不安の軽減及び高齢者の在宅における緊急通報体制を整備する。</p> <p>○ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業:ひとり暮らし等高齢者世帯への訪問・援助を実施することにより、高齢者と地域社会の交流促進及び高齢者の健全で安らかな生活を目指す。</p> <p>○在宅ねたきり老人等介護手当支給事業:65歳以上の要介護4・5の高齢者と同居し、在宅で介護している方を対象に手当を支給することで、介護している家族の負担軽減を図る。</p> <p>○介護用品支給事業:在宅で要介護4・5の高齢者を介護している町民税非課税世帯の家族介護者に対して紙おむつ、尿取りパッド等の介護用品を支給することで、介護している家族の経済的な負担軽減を図る。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	あんしん電話設置事業				2,287,396
	ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業				2,690,000
	在宅ねたきり老人等介護手当支給事業				2,100,000
	介護用品支給事業				199,005
事業成果 (目標達成状況)	<p>○あんしん電話設置事業:設置台数:114台(新規:11台)、救急搬送件数:8件。あんしん電話の利用で、迅速な救急搬送につながり、地域包括支援センターとの連携により、その後の支援を確実に行った。</p> <p>○ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業:巡回相談員(民生委員児童委員)71人により、706人の在宅の高齢者を定期的に訪問することにより、地域での生活の安心につながった。気になる方や心配な方は、地域包括支援センターと連携し対応した。</p> <p>○在宅ねたきり老人等介護手当支給事業:支給実人数29人</p> <p>○介護用品支給事業:利用実人数7人</p> <p>介護手当や介護用品の支給により、介護している家族の経済的負担軽減につながった。</p>				
課題・問題点	<p>○あんしん電話設置事業では、令和6年度からセンター方式となり、救急時以外の日常相談もできるようになったことから、より身近な見守り体制が可能となったが、高齢化により協力員の確保、鍵の管理が困難になってきている。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	③ 高齢者福祉の推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	シルバー人材センター運営事業			決算書	P. 113
予算科目	款	3	民生費	担当課	福祉課
	項	1	社会福祉費	担当係	福祉係
	目	2	高齢者福祉費		
	事業1	103	シルバーセンター運営事業		
	事業2	001	シルバーセンター運営事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	10,000,000		10,000,000		9,500,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	10,000,000		10,000,000	
目的	高齢者の就業機会の確保と社会参加促進を目的に、北広島町シルバーセンターに対して運営費の一部を助成する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	北広島町シルバー人材センター運営事業補助金				10,000,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>運営費の一部を助成することで、安定的な財政運営及び事務局体制を確保し、高齢者の就労機会の確保に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・正会員:311人</li> <li>・就業実人員:230人</li> <li>・受注金額 請負・委託(件数) 115,581,579円(1,077件)</li> <li>    "        派遣(件数)        31,452,662円(25件)</li> </ul>				
課題・問題点	年々会員数が減少し、それに伴って受注件数、受注金額が減額している。引き続き高齢者の就労機会を確保するため、シルバー人材センターの運営を支援する。				

## 施策分野Ⅲ 安心して元気に暮らせる地域の創出

### 施策Ⅲ－４ 障がい者福祉の推進

#### ■ 施策の方向性 ■

障がいのある人が地域で安心して生活するためには、保健・医療や保育・教育、就労、生活支援等の様々な生活基盤の充実が必要です。総合的かつ専門的な相談体制づくりや障がいを持つ子どもを支援する体制づくりを進め、障がいのある人の就労や社会参加を支援する施策を展開します。

#### ▼施策の展開▲

①自立した暮らしの支援

②就労・地域活動の支援

#### ▼成果指標▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
福祉施設からの一般就労への移行者数	2人(R2)	0人	1人	1人			4人

自立支援給付事業

地域生活支援事業

障害者福祉事業

障害者福祉事業（相談支援事業）

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	④ 障がい者福祉の推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	自立支援給付事業			決算書	P. 107,109
予算科目	款	3	民生費	担当課	福祉課
	項	1	社会福祉費	担当係	福祉係
	目	1	社会福祉総務費		
	事業1	093	自立支援給付事業		
	事業2	001	自立支援給付事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	557,092,213		531,749,139		505,054,421
財源内訳	国県支出金 (円)	419,436,710		396,938,347	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	137,655,503		134,810,792	
目的	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく各種障害福祉サービスを提供することによって、経済的負担の軽減及び生活支援を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	自立支援給付費(介護給付費等・障害児通所給付費)				534,293,488
	補装具給付費				1,622,331
	自立支援医療費				15,834,024
	地域生活支援事業(日中一時支援・移動支援)				5,342,370
事業成果 (目標達成状況)	<p>障害児者の日常生活の向上、経済的負担の軽減及び社会参加を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援給付費給付延件数 4,995件</li> <li>・補装具給付延件数 18件</li> <li>・自立支援医療給付延件数 更生医療・育成医療 19件 療養介護 96件</li> <li>・地域生活支援事業(日中一時支援・移動支援)延件数 149件</li> </ul>				
課題・問題点	障害児者の自立支援を促進するため、引き続き適切なサービスを提供する。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	④ 障がい者福祉の推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	地域生活支援事業			決算書	P. 107,109
予算科目	款	3	民生費	担当課	福祉課
	項	1	社会福祉費	担当係	福祉係
	目	1	社会福祉総務費		
	事業1	093	自立支援給付事業		
	事業2	001	自立支援給付事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	5,657,994		5,417,192		4,631,491
財源内訳	国県支出金 (円)	4,243,000		4,062,000	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	1,414,994		1,355,192	
目的	地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟な形態による事業を実施し、障害児者の福祉の増進を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	障害者スポーツ・レクリエーション事業委託料				300,000
	点字・声の広報事業委託料				50,000
	日常生活用具給付事業				5,307,994
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者スポーツ・レクリエーション事業(社協委託) 交流と社会参加促進を目的に、スポーツ教室(ポッチャ大会)を実施した。 回数 大会:年1回 参加人数37人</li> <li>・点字・声の広報事業(社協委託) 視覚障害者に対して定期的に音声による情報提供(広報、議会だより等)を行った。 利用人数 3人</li> <li>・日常生活用具事業(直営) 介護・訓練支援用具、自立生活支援用具等を給付した。 延給付件数 226件</li> </ul>				
	課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者スポーツ・レクリエーション事業 障害者がスポーツを通じて地域と交流できる場を引き続き確保していく。</li> <li>・点字・声の広報事業 必要な障害者に対して事業の実施を継続するとともに、音声データのデジタル配信など多様なニーズに応じた提供方法を検討していく。</li> <li>・日常生活用具給付事業 障害児者の日常生活が円滑に行われるために申請については即日対応し、迅速な用具の給付又は貸与を引き続き徹底していく。</li> </ul>			

主要施策成果シート

対象年度

R6年度

長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出					
施策分野	④ 障がい者福祉の推進					
会計区分	01 一般会計					
事業名	障害者福祉事業			決算書 P. 109,111		
予算科目	款	3	民生費	担当課 福祉課		
	項	1	社会福祉費	担当係 福祉係		
	目	1	社会福祉総務費			
	事業1	688	障害者福祉事業			
	事業2	001	障害者福祉事業	事務区分 法定受託事務		
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	14,519,357		14,691,310		14,296,553	
財源内訳	国県支出金 (円)	4,294,275		4,381,125		4,026,247
	地方債 (円)					
	その他( ) (円)					
	一般財源 (円)	10,225,082		10,310,185		10,270,306
目的	<p>○心身障害者等通所・通院費補助                      障害者が医療機関、就労支援事業所等に通院・通所するために要する費用の一部を補助することにより、経済的な負担の軽減を図る。</p> <p>○重度心身障害者介護手当                      重度心身障害者を在宅で介護する介護者に対して、手当を支給し、経済的な負担の軽減を図る。</p> <p>○特別障害者手当・障害児福祉手当                      重度の障害により常時特別の介護を必要とする障害者に対して手当を支給し、生活基盤の安定を図る。</p>					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	心身障害者等通所・通院費補助				5,773,657	
	重度心身障害者介護手当				3,020,000	
	特別障害者手当・障害児福祉手当				5,725,700	
事業成果 (目標達成状況)	<p>障害児者に対し、各種手当等を支給することで、経済的な負担の軽減を図った。</p> <p>○心身障害者等通所・通院費補助                      ・通所対象者数 48人 通院対象者数 74人</p> <p>○重度心身障害者介護手当                      ・支給件数 151件</p> <p>○特別障害者手当・障害児福祉手当                      ・特別障害者手当支給件数 180件                      ・障害児福祉手当支給件数 36件</p>					
課題・問題点	引き続き各種手当等を適切に支給し、経済的負担の軽減を図る。					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	④ 障がい者福祉の推進				
会計区分	01 一般会計				
事業名	障害者福祉事業(相談支援事業)			決算書	P. 109
予算科目	款	3	民生費	担当課	福祉課
	項	1	社会福祉費	担当係	福祉係
	目	1	社会福祉総務費		
	事業1	688	障害者福祉事業		
	事業2	001	障害者福祉事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	3,618,040		2,944,960		2,931,360
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	3,618,040		2,944,960	
目的	障害者及びその家族や関係機関等からの相談に応じ、必要な情報提供及び援助を行う。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	障害者専門相談員報酬				3,488,040
	身体障害者相談員(4人)知的障害者相談員(1人)報償費				130,000
事業成果 (目標達成状況)	福祉課に障害者専門相談員を配置し、障害程度やサービス受給など幅広い相談に対応した。 また、地域においては、身体障害者相談員(4地域、1人ずつ)、知的障害者相談員(1人)を委嘱し、相談支援体制の充実を図った。				
課題・問題点	引き続き、福祉課においては障害福祉の総合相談窓口として、障害者専門相談員を配置する。 また、地域においては身体障害者相談員、知的障害者相談員、障害福祉サービスの利用については相談支援事業所の相談員により相談支援を行う。				

## 施策分野Ⅲ 安心して元気に暮らせる地域の創出

### 施策Ⅲ－5 人権の尊重・共生社会の実現

#### ■ 施策の方向性 ■

町の人権教育・啓発指針に基づく、相談窓口をはじめとした体制整備を行うほか、実施計画となる人権教育・啓発推進プランに基づき、より計画的に人権教育・啓発活動を展開します。

また、「北広島町男女共同参画プラン」に基づき、男女が共に社会の中で活躍できる町をめざし、講演会やワークショップの実施等の広報・啓発活動や、多様な働き方に対する支援や再チャレンジ支援等の充実に取り組みます。

#### ▼ 施策の展開 ▲

- ①人権教育・啓発の推進と相談体制の充実
- ②男女共同参画の推進
- ③誰もが安心して暮らせるまちづくり
- ④多文化共生社会の構築・実現

#### ▼ 成果指標 ▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
政策・方針決定過程への女性の参画割合	29.6%(R2)	26.6%	30.7%	32.5%			33.0%
男女共同参画セミナー参加率（全町民あたり）	0.0%(R2)	0.26%	0.58%	0.39%			3.0%
人権教育・啓発推進プラン（第2次）の策定	—	未策定	策定完了	策定完了			策定完了

社会福祉一般事業（人権教育・啓発の推進）

人権・生活総合相談センター管理運営事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	⑤ 人権の尊重・共生社会の実現				
会計区分	01 一般会計				
事業名	社会福祉一般事業(人権教育・啓発の推進)			決算書	P. 105,107
予算科目	款	3	民生費	担当課	町民保健課
	項	1	社会福祉費	担当係	北広島町人権・生活総合相談センター
	目	1	社会福祉総務費		
	事業1	082	社会福祉一般事業		
	事業2	001	社会福祉一般事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	373,056		381,015		431,912
財源内訳	国県支出金 (円)	40,000		41,000	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)	4,534		4,280	
	一般財源 (円)	328,522		335,735	
目的	<p>人権の尊重と差別のない社会、心豊かで文化的な地域社会の実現を目指し、人権教育・啓発の推進を行う。</p> <p>男女が共に社会の中で活躍できる男女共同参画社会の形成に向けて、広報や啓発活動を充実し、社会のあらゆる分野に等しく参加していける条件整備に取り組む。</p> <p>多文化共生の地域づくりのため、地域日本語教室を開催し、外国人住民が生活に必要な日本語能力を身に付け日本の文化や慣習を知ってもらい、地域住民も外国人の母国の文化や慣習を理解しながら、共に地域でのコミュニティがとれるよう活動を行う。</p> <p>北広島町犯罪被害者等支援条例(令和6年4月施行)により、犯罪被害者等が、被害を受けたときから再び平穏な生活を営むことができるまでの間、必要な支援等を行う。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	人権の花運動 (人権啓発活動地方委託)				145,200
	男女共同参画リレーセミナー				90,200
	人権講演会				90,798
	地域日本語教室及びボランティアスタッフ会議の開催				46,858
事業成果 (目標達成状況)	<ol style="list-style-type: none"> <li>人権の花運動 人権擁護委員よりヒヤシンス水栽培セットを贈り、「人権の花運動」を実施。 実施校: 芸北小、新庄小、八重小、八重東小、豊平学園前期課程</li> <li>男女共同参画リレーセミナー 千代田地域(性の多様性関係)、芸北地域(高齢者関係)で講演会を実施。</li> <li>人権講演会 障がい者問題と同和問題に関する講演会を実施。</li> <li>多文化共生の取り組み 地域日本語教室「なないろ」を開設(年間22回)、スタッフ会議の開催(年間13回)</li> <li>犯罪被害者等支援 令和6年度申請なし</li> </ol>				
課題・問題点	<p>多文化共生については、令和7年4月1日より、特定技能外国人を受入れる所属機関は、当該外国人が活動する事業所の所在地及び住居地の地方公共団体に対して、「協力確認書」を提出することが義務付けられたことから、事業所と連携した共生施策に取り組むことを検討していく。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	Ⅲ_安心して元気に暮らせる地域の創出				
施策分野	⑤ 人権の尊重・共生社会の実現				
会計区分	01 一般会計				
事業名	人権・生活総合相談センター管理運営事業			決算書	P. 115
予算科目	款	3	民生費	担当課	町民保健課
	項	1	社会福祉費	担当係	北広島町人権・生活総合相談センター
	目	5	人権・生活総合相談センター運営費		
	事業1	113	人権・生活総合相談センター管理運営事業		
	事業2	001	人権・生活総合相談センター管理運営事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	21,413,834		21,459,239		21,765,227
財源内訳	国県支出金 (円)	7,386,000		7,329,000	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	14,027,834		14,130,239	
目的	<p>生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的な改善と向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権問題の速やかな解決に資することを目的とする。</p> <p>また、人権啓発及び町民生活の向上を図り、人権が尊重される社会の実現を目指し、行政や住民生活における様々な相談窓口として住民サービスの向上を図ることを目的とする。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	生活相談・周辺地域巡回事業(訪問相談・電話相談・生活相談員会議)				1,657,750
	司法書士法律相談(相談件数 75件)、弁護士相談(相談件数 27件)				636,000
	地域交流事業(生花教室、暮らしの教室)				73,200
事業成果 (目標達成状況)	<p>○基本事業である各種事業を実施</p> <p>【相談事業】          司法書士法律相談所 24回開設(人権・生活総合相談センター)          弁護士相談所 6回開設(人権・生活総合相談センター、芸北文化ホール、大朝支所、豊平支所)</p> <p>【啓発・広報活動事業】          広報きたひろしまに人権に関する問題、男女共同参画の推進に関する記事の掲載</p> <p>【地域交流事業・地域福祉事業】          生花教室、暮らしの教室を開催</p> <p>【周辺地域巡回相談事業】          生活相談員による訪問や電話による相談活動のほか、毎月1回生活相談員会議を開催</p>				
課題・問題点	<p>司法書士による法律相談、弁護士相談など各種相談事業への来訪が困難な方へは、電話相談等を検討していく。</p>				

## 施策分野Ⅳ 生活基盤の強化・強靱化

### 施策Ⅳ－１ 地域の拠点づくりとネットワークの形成

#### ■ 施策の方向性 ■

本町においては、豊かな自然環境や歴史・文化に育まれながら、行政・コミュニティ施設、文化施設、スポーツ・レクリエーション施設、観光交流施設等様々な施設等が立地しています。

今後、施設・機能立地の状況や新たな可能性を考慮し生活機能を今後も維持していくため、役割分担と連携を図る中で、調査結果に基づき、個性化や有効活用を進め、多彩な拠点・ゾーンの充実・整備とネットワーク化に取り組みます。

#### ▼施策の展開▲

①地域特性を生かした計画的な土地利用の推進

②多彩な拠点の形成とネットワーク化の推進

#### ▼成果指標▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
計画的な土地利用の前提となる 地籍調査の進捗率	75.70%(R2)	75.92%	76.01%	76.10%			79.33%
都市再生整備計画の進捗率 (役場周辺地区都市再生整備計画)	76.22%(R2)	—	(完了)	(完了)			77.18%

地籍調査事業

主要施策成果シート					対象年度	R6年度	
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化						
施策分野	① 地域の拠点づくりとネットワークの形成						
会計区分	01 一般会計						
事業名	地籍調査事業			決算書	P. 163		
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	管財課		
	項	2	林業費	担当係	国土調査係		
	目	5	国土調査費				
	事業1	229	国土調査事業				
	事業2	001	国土調査事業	事務区分	自治事務		
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度		
事業費 (円)	55,422,919		88,474,855		73,324,088		
財源内訳	国県支出金 (円)	25,957,500		49,963,500		38,908,500	
	地方債 (円)						
	その他( ) (円)						
	一般財源 (円)	29,465,419		38,511,355		34,415,588	
目的	土地の基礎的な情報である地籍を明らかにし、地籍調査の成果を記録することにより、土地に関わる多くの支障を改善することを目的として実施する。これにより事前防災対策の推進、災害復旧・復興の迅速化、インフラ整備、まちづくり、土地取引の円滑化、適切な森林管理等、土地に関わる多くの行政活動や経済活動の基礎資料として活用を図る。						
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)		
	1. 令和6年度 地籍調査事業				27,753,000		
	大朝地域 大朝の一部(中山)1.00km <sup>2</sup> (金堀)1.40km <sup>2</sup>						
	千代田地域 川井の一部(大榎ヶ平)1.27km <sup>2</sup>						
	千代田地域 寺原の一部(小谷)0.50km <sup>2</sup>						
	大朝地域 岩戸の一部(東山)0.63km <sup>2</sup>						
2. 人件費・地籍支援システム他				27,669,919			
事業成果 (目標達成状況)	<p>○認証請求中</p> <p>(1)千代田地域 【】は事業開始年度</p> <p>・【H25】川戸の一部(字大和田 外)0.69km<sup>2</sup>、【H26】川戸の一部(字立岩 外)0.44km<sup>2</sup>、【H26】舞網の一部(字万徳外)1.50km<sup>2</sup>、【H28】舞網の一部(字青松)1.06km<sup>2</sup>、【H30】川戸の一部(中ノ谷外)1.08km<sup>2</sup>、【H31】川戸の一部(字大久保外)0.95km<sup>2</sup>、【R2】寺原の一部(石峠外)0.28km<sup>2</sup>、【R2】川井の一部(字段原外)0.08km<sup>2</sup>、【R2】川井の一部(字徳正)0.14km<sup>2</sup>、川東の一部(字正田)0.005km<sup>2</sup>、【R2】、川東の一部(字森屋外)0.32km<sup>2</sup>、【R3】蔵迫の一部(字六外)0.46km<sup>2</sup></p> <p>(2)大朝地域 【】は事業開始年度</p> <p>・【H29】大朝の一部(字苜谷外)0.94km<sup>2</sup></p> <p>○認証済 【】は事業開始年度</p> <p>・【R2】千代田地域 寺原の一部(字後原 外) 0.44km<sup>2</sup></p>						
課題・問題点	<p>・令和6年度から一部の地域で、リモートセンシングでの地籍事業を行っている。原則、現地での立会がないため、地権者や担当職員の体力的な負担、負傷等の問題、遠隔地居住者の立会に関する問題はなくなると考えられる反面、リモートセンシングでは、同意できない際に、より性能の高い写真などの提供や現地立会など、費用面、所有者、担当職員の負担が懸念される。</p> <p>・個人又は共有による土地の未相続等で相続人追跡調査の難航等、権利者調査に相当の時間を要し、工程の行き詰まりや、成果に遅れを生じている。</p> <p>・国・県の交付金・負担金の充当率が減少する中で、調査面積や工程を変更する必要があり、思うように事業が進まない。</p>						

## 施策分野Ⅳ 生活基盤の強化・強靱化

### 施策Ⅳ－２ 交通環境の整備と移動に係る利便性の確保

#### ■ 施策の方向性 ■

広域道路網の整備促進として、広域的なつながりやインターチェンジへのアクセス、本町の道路ネットワークの強化のため、関係機関と連携し、一般国道、県道等の主要幹線道路の整備を促進します。

また、国道や県道等と併せて、町内の道路のネットワークを形成し、安全・安心で便利な暮らしと活力ある産業活動等を支えるため、主要な町道や農道・林道等の整備を進め、持続可能な生活交通の確保に取り組めます。

#### ▼ 施策の展開 ▲

- ① 町内外をつなぐ広域道路網の整備促進
- ② 町内の道路ネットワークの充実
- ③ 安全で快適な道路環境と維持管理の充実
- ④ 生活交通の維持と確保

#### ▼ 成果指標 ▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
北広島町道路整備計画に基づく町道整備率	72.84%(R2)	72.35%	72.91%	72.91%			74.00%
町内公共交通利用者数 ※総合戦略に掲げるKPI	239,371人(R2)	220,471人	209,787人	192,175人			222,000人を維持

バス運行事業

芸北広域農道整備事業

道路新設改良事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度						
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化										
施策分野	② 交通環境の整備と移動に係る利便性の確保										
会計区分	01 一般会計										
事業名	バス運行事業			決算書	P. 91						
予算科目	款	2	総務費	担当課	まちづくり推進課						
	項	1	総務管理費	担当係	地域づくり係						
	目	10	バス運行費								
	事業1	044	バス運行事業								
	事業2	001	バス運行事業	事務区分	自治事務						
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度						
事業費 (円)	278,595,079		306,361,474		309,907,613						
財源内訳	国県支出金 (円)	18,427,000		29,883,000							
	地方債 (円)										
	その他(負担金等) (円)	2,103,324		3,928,275							
	一般財源 (円)	258,064,755		272,550,199							
目的	買い物、通学及び通院を中心とした地域住民にとって必要不可欠な移動手段である生活交通路線の運行確保を図る。										
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)						
	路線バス運行事業				180,797,579						
	デマンドタクシー運行事業				92,341,500						
	公共交通再編事業				5,456,000						
事業成果 (目標達成状況)	<p>○児童・生徒の通学及び高齢者等の買い物、通院など、生活交通の確保に努めた。</p> <p>○公共交通再編計画によりダイヤ変更等を実施した。</p> <p>○利用者の利便性向上や持続可能な運行を実現するため「北広島町地域公共交通MaaS推進事業社会実装計画」に基づき事業を展開した。</p> <p>[経過] R5年度:ホープタクシーAI配車システムを導入 R6年度:全町域におけるホープタクシーオンデマンド化に向けた取り組みを実施(R7年度運用開始)</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>令和6年度実績</td> <td>長期総合計画目標値(R8)</td> </tr> <tr> <td>町内公共交通利用者数</td> <td>19万2千人</td> <td>22万2千人</td> </tr> </table>						令和6年度実績	長期総合計画目標値(R8)	町内公共交通利用者数	19万2千人	22万2千人
	令和6年度実績	長期総合計画目標値(R8)									
町内公共交通利用者数	19万2千人	22万2千人									
課題・問題点	<p>○人口減少に伴う公共交通利用者の減少により、収益が大きく減少し補助金が増加している。</p> <p>○よって、運行事業者と連携し、利用実態に合った持続可能な運行形態を引き続き協議していく必要がある。</p>										

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	② 交通環境の整備と移動に係る利便性の確保				
会計区分	01 一般会計				
事業名	芸北広域農道整備事業			決算書	P. 151
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	建設課
	項	1	農業費	担当係	農林土木係
	目	5	農業基盤整備事業費		
	事業1	175	農業基盤整備事業		
	事業2	001	農業基盤整備事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	15,200,000		53,655,000		71,845,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)	14,400,000		50,800,000	
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	800,000		2,855,000	
目的	<p>農産物の計画、生産から加工、流通にいたる各段階の一体的な整備を図るため、地区のほぼ中央部を東西に基幹となる広域営農団地農道を配備して、農業生産の近代化と農産物の流通の合理化を図り、観光施設・町役場・病院・商業施設等へのアクセス改善や避難経路確保等、住環境面の改善も期待できる。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	広域営農団地農道整備事業負担金				12,600,000
	広域営農団地農道整備事業負担金(繰越)				2,600,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>県営で行われている基幹農道新設工事の事業費の10%を負担し、事業に伴う地元及び利害関係者の調整や一部施工内容等について確認し、令和6年度の事業を進めた。</p>				
課題・問題点	<p>令和8年春に芸北3期地区(西宗～今田)が竣工に伴い全線開通となり、町を東西へ結ぶ重要な道路ネットワークとなる。建設目的である農業振興、観光振興、林業振興、地域防災、公共交通等、費用対効果のある利用計画が必要。</p>				

主要施策成果シート

対象年度

R6年度

長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	② 交通環境の整備と移動に係る利便性の確保				
会計区分	01 一般会計				
事業名	道路新設改良事業		決算書	P. 183	
予算科目	款	8	土木費	担当課 建設課	
	項	2	道路橋りょう費	担当係 土木係	
	目	3	道路新設改良事業費		
	事業1	261	道路新設改良事業		
	事業2	001	道路新設改良事業	事務区分 自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度	R4年度	
事業費 (円)	167,001,071		196,851,125	133,803,410	
財源内訳	国県支出金 (円)	76,510,000		47,748,000	81,551,000
	地方債 (円)	58,800,000		50,900,000	36,300,000
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	31,691,071		98,203,125	15,952,410
目的	道路網の整備により、生活利便性の向上を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)			事業費(円)	
	千代田IC歩道概略設計業務等委託費			9,954,400	
	町道城福線道路詳細設計業務等委託料【繰越】				
	町道瀬山萩原線道路改良工事(その1)等工事費			141,135,300	
	R5町道瀬山萩原線道路改良工事等工事費【繰越】				
	町道古保利壬生線道路改良工事土地購入費			6,257,797	
	町道奥今田線道路改良工事土地購入費【繰越】				
	町道瀬山萩原線道路改良工事支障移転等補償費			8,499,102	
	町道奥今田線道路改良工事物件補償費【繰越】				
事業成果 (目標達成状況)	令和6年度では、町道8路線の継続路線を整備した。また、懸案であった町道古保利壬生線の用地交渉に取り組み取得を進め、残り1人となった。継続して用地交渉を行い道路整備を行う。				
課題・問題点	地方創生道整備推進交付金(町道瀬山萩原線改良工事)の計画延長1.1kmの総事業費が4億円に対し5箇年で1億5千万円の予算となっている。事業効果を早期に達成するための進捗管理が必要である。				

## 施策分野Ⅳ 生活基盤の強化・強靱化

### 施策Ⅳ－３ 情報通信技術の基盤整備と利活用の推進

#### ■ 施策の方向性 ■

町内に光回線による情報通信網の整備が進んでおり、住民生活の利便性等の向上が図られています。デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会をめざし、情報通信基盤を活用した、新たな住民サービスの検討や防災情報及び音声告知サービス等、様々な情報の取り扱いを検討するとともに、情報セキュリティ対策の高度化や、あらゆるリスクを想定した予防策の把握に取り組みます。

#### ▼ 施策の展開 ▲

- ①地域情報通信基盤の整備と電子自治体の構築                      ②多彩な拠点の形成とネットワーク化の推進

#### ▼ 成果指標 ▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
光回線への移行率	—	67.1%	100%	100%			100%

情報化推進事業（DX推進）

学校施設 ICT環境整備事業（GIGAスクール構想）

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化					
施策分野	③ 情報通信技術の基盤整備と利活用の推進					
会計区分	01 一般会計					
事業名	情報化推進事業(DX推進)			決算書	P. 77	
予算科目	款	2	総務費	担当課	総務課	
	項	1	総務管理費	担当係	DX推進係	
	目	6	企画費			
	事業1	033	情報化推進事業			
	事業2	002	情報基盤事業	事務区分		
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	193,270		1,597,200		14,962,200	
財源内訳	国県支出金 (円)	0		0		14,670,100
	地方債 (円)	0		0		0
	その他( ) (円)	0		0		0
	一般財源 (円)	193,270		1,597,200		292,100
目的	災害により一時避難や避難所が開設された場合の防災情報の取得や、平時の施設利用者(町民、観光客など)が無料で利用できる通信サービスを提供するため、町内施設に公共Wi-Fiスポットの再構築を行う。					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	北広島町豊平地域づくりセンター公共Wi-Fi環境構築業務				193,270	
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度末に55箇所(基幹集会所、運動公園など)の整備が完了し、令和5年度からの供用開始となった。</li> <li>令和5年度は、5箇所(役場本庁・支所、大朝地域づくりセンター)の整備が完了し、令和6年度からの供用開始となった。</li> <li>令和6年度に豊平地域づくりセンター(新築後)の公共Wi-Fiの整備が完了し、令和7年度からの供用開始となった。</li> </ul> <p>⇒豊平地域づくりセンターの公共Wi-Fi整備完了により、当初予定していた箇所への設置が完了した。</p>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>KPI測定や効果検証を行う必要がある。</li> <li>災害時はもちろん、平時の利用促進に努める必要がある。</li> <li>避難所開設時は、公共Wi-Fiを通常モードから災害モードへ変更するようになるが、遅滞なくちゅピCOMと連携がとれた。今後も連携して、避難所運営に支障をきたさないようにしたい。</li> </ul>					

主要施策成果シート						対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化						
施策分野	③ 情報通信技術の基盤整備と利活用の推進						
会計区分	01 一般会計						
事業名	学校施設ICT環境整備事業(GIGAスクール構想)					決算書	P. 207,211
予算科目	款	10		教育費		担当課	教育課
	項	2	3	小学校費	中学校費	担当係	学校総務係、学校指導係
	目	2	2	教育振興費	教育振興費		
	事業1	324	343	小学校教育振興事業	中学校教育振興事業		
	事業2	001	001	小学校教育振興事業	中学校教育振興事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度			R5年度		R4年度	
事業費 (円)	18,073,440			18,073,440		18,073,440	
財源内訳	国県支出金 (円)						
	地方債 (円)						
	その他(ふるさと基金) (円)	17,498,165					
	一般財源 (円)	575,275			18,073,440		18,073,440
目的	GIGAスクール構想の実現に向けて、令和2年度に整備した、町内小中学校児童・生徒一人一台端末の運用を開始した。また、端末を活用した授業や学校活動などを円滑に進めていくためのLAN整備を行ない、情報化社会に対応したICT環境の整備を行う。						
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)						事業費(円)
	LAN・端末等整備保守委託料(小学校)						2,838,816
	LAN・端末等借上料(小学校)						9,210,240
	LAN・端末等整備保守委託料(中学校)						1,419,372
	LAN・端末等借上料(中学校)						4,605,012
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度に町内全小中学校へLANケーブル、ハブBOX、アクセスポイントを整備し、大容量の通信が可能となり、令和3年度より、そのICT環境を活かした本格的な教育活動が行われるようになった。</li> <li>町内小中学校全児童・生徒に1人1台の端末を整備したことに伴い、家庭学習にも活用できるよう、家庭で充電するためのACアダプタを整備した。また、家庭学習環境を整えるため、必要な家庭へ貸し出しをするためのモバイルWi-Fiを購入し、端末やモバイルWi-Fiを家庭に持ち帰る際の町内統一ルール(保険制度とも関連)を整理した。</li> <li>ICT環境整備事業としては完了し、ネットワーク環境及び端末等の整備・保守に取り組んでいる。</li> </ul>						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内各校において、授業や行事等で端末の活用が積極的に行われている。今後も、その目的(ねらい)達成のために端末が有効活用されているか、手段として有効かどうか等の検討と、実践事例の共有を行い、ICT機器の効果的な活用に向けた取組を進めていく必要がある。</li> <li>各校の端末やICT環境等に不具合が生じることが多々あり、その対応にかなりの労力と時間を要する。ICT担当職員を配置する等、何らかの人的措置が必要である。</li> <li>令和7年度は、翌年度からの端末更新の準備を行う。</li> </ul>						

## 施策分野Ⅳ 生活基盤の強化・強靱化

### 施策Ⅳ－４ 生物多様性の保全と持続可能な循環型社会の形成

#### ■ 施策の方向性 ■

町民一人ひとりの環境負荷の少ない暮らしや産業活動の促進、環境保全対策等を進め、地域ぐるみでカーボンニュートラルに向けた社会の実現をめざします。

また、本町の美しい景観の特色を生かせるよう、住民の景観や環境美化の意識をより高め、地域・事業者等と連携を図りながら、自然や歴史・文化が豊かに息づく景観を守り、生み出し、育てていくことに取り組みます。

#### ▼施策の展開▲

- ①持続可能な資源循環型社会の実現
- ②環境保全の意識啓発と活動の支援
- ③再生可能エネルギーの利活用等による環境保全対策の推進
- ④生物多様性の保全
- ⑤地域ぐるみで取り組む美しい環境と景観づくり
- ⑥自然と歴史・文化と暮らしが息づく環境と景観の保全・創出

#### ▼成果指標▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
固形一般廃棄物の排出量の削減率	2,916 t (R2)	2,659 t	2,586t	2,500t			2,653 t (9%削減)
事業系一般廃棄物の排出量の削減率	1,953 t (R2)	2,043 t	1,933t	1,653t			1,777 t (9%削減)
生物多様性きたひろ戦略教育・文化編策定	—	未実施	未実施	未実施			策定完了

新エネルギー等普及啓発事業

生活衛生管理事業

生活衛生管理事業（資源ごみリサイクル町民総ぐるみ運動事業）

環境衛生事業（公害対策事業）

芸北高原の自然館事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	④ 生物多様性の保全と持続可能な循環型社会の形成				
会計区分	01 一般会計				
事業名	新エネルギー等普及啓発事業			決算書	P. 77.79
予算科目	款	2	総務費	担当課	環境生活課
	項	1	総務管理費	担当係	環境管理係
	目	6	企画費		
	事業1	038	新エネルギー等普及啓発事業		
	事業2	001	新エネルギー等普及啓発事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	55,360,896		106,935,707		2,393,010
財源内訳	国県支出金 (円)	52,441,000		102,826,000	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	2,919,896		4,109,707	
目的	<p>令和4年度に策定した「北広島町地球温暖化対策実行計画～北広島町ゼロカーボンタウン推進計画～」に基づき、事業を進める。</p> <p>国の「地域脱炭素ロードマップ」では、2025年度までに全国で少なくとも100ヶ所程度で、住民の暮らしの質を向上させ、2030年度までに二酸化炭素排出削減の目標を実現するモデル地域「脱炭素先行地域」を選定するとしている。本町においては、これに応募するべく計画策定を実施する。</p> <p>また、住民事業者が主体となったCO2排出削減の取組を推進するため、令和5年度から北広島町ゼロカーボンタウン推進加速化補助金事業(重点対策加速化事業)等により、太陽光発電設備等の導入や省エネ設備の導入補助を実施する。</p> <p>このほか、電力の地産地消の推進主体となる一般社団法人北広島町地域エネルギー会社を設立した。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	会計年度任用職員報酬(事務補助)				1,638,456
	報償費(脱炭素アドバイザー等報償)				949,780
	旅費(脱炭素先行地域計画に係る環境省等への出張)				200,970
	北広島町ゼロカーボンタウン推進加速化事業(50,131千円)及び、(一社)北広島町地域エネルギー会社(2,000千円)の補助金				52,131,000
	消耗品費・役務費等				440,690
事業成果 (目標達成状況)	<p>【脱炭素先行地域計画策定】</p> <p>◇庁内関係課及び関係事業者等と協議の上、計画を策定し、第5回及び第6回公募に提案した。</p> <p>◇申請・審査状況</p> <p>第5回公募(R6.6応募→R6.9非選定)</p> <p>第6回公募(R7.2応募)</p> <p>【北広島町ゼロカーボンタウン推進加速化補助金事業】</p> <p>二酸化炭素排出量削減のため、町内の事業所及び個人を対象に再エネ機器設置等の支援を実施。</p> <p>国費の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)を活用。</p> <p>R6度実績:( )内はR5～R6年度累計</p> <p>太陽光発電蓄電池込32(42)件 薪ストーブ等 23(33)台、省エネ機器(空調、照明、給湯等) 64(127)件</p> <p>※ R5～R6のCO2排出削減量(951t-CO2/年)は、当初計画目標の123%で推移。</p> <p>【一般社団法人北広島町地域エネルギー会社の設立】</p> <p>◇町が主体となってR6.4に法人を設立し、R7.3に電気事業法に基づく小売電気事業者としての登録を受けた。</p>				
課題・問題点	令和7年度以降の脱炭素先行地域の事業について全体調整を行いながら取り組む。電気の地産地消を担う(一社)地域エネルギー会社の取組について、住民、町内事業者へ周知、啓発の方法・内容を検討していく。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化					
施策分野	④ 生物多様性の保全と持続可能な循環型社会の形成					
会計区分	01 一般会計					
事業名	生活衛生管理事業			決算書	P. 129,131	
予算科目	款	4	衛生費	担当課	環境生活課	
	項	1	保健衛生費	担当係	環境管理係	
	目	1	保健衛生総務費			
	事業1	139	生活衛生管理事業			
	事業2	001	生活衛生管理事業	事務区分	法定受託事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	220,160,241		222,247,556		212,045,325	
財源内訳	国県支出金 (円)	1,968,783		2,648,093		3,797,874
	地方債 (円)					
	その他( ) (円)	791,290		861,690		914,720
	一般財源 (円)	217,400,168		218,737,773		207,332,731
目的	良好な自然環境・生活環境づくりを推進し、町民の健康で快適な生活を確保、創造する。					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	狂犬病予防注射接種及び野良犬、野良猫苦情対応・動物愛護				308,547	
	県から権限移譲された生活衛生法(家庭用品試買検査委託料+宅配料)				38,694	
	公衆衛生推進協議会活動の推進への支援				825,000	
	芸北広域環境施設組合の事業に係る負担金				218,988,000	
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犬猫の正しい飼い方、飼い主責任について町広報誌等で啓発を行なった。</li> <li>・町発信のLINEを活用して不明犬の呼びかけを行った。(10件)そのうち山県警察と連携した不明犬は飼い主のもとに戻った。(8件)</li> <li>・野良猫対策について、町でTNR補助事業を開始し、町内動物病院等とも連携して不妊手術に対する補助を行った。(実施件数15件。雌20匹、雄21匹計41匹手術実施。)</li> <li>・狂犬病予防接種 令和6年度893件(令和5年度937件)</li> <li>・飼育困難者の継続支援を行い、動物愛護センターへ送致 飼育困難猫4匹</li> <li>・県から権限移譲された事務事業については、墓地埋葬法に基づく許可業務を始め、旅館業法・公衆浴場法・理美容師法に基づく立ち入り検査を随時実施した。</li> <li>・公衆衛生推進協議会による「ごみ分別パンフレット」作成など公衆衛生・環境保全に関する取り組みの普及や公衆衛生推進委員の組織的実践活動を支援した。</li> </ul>					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご近所トラブルになりやすい野良猫対策として、今後もTNR補助事業を広報等でPRをしていく。</li> <li>・公衆衛生推進協議会の活動の認知度が低いことから、活動内容を広報などで周知を図る。</li> <li>・芸北広域きれいセンターのごみ焼却施設の老朽化に伴い、広域検討を継続して行う。</li> </ul>					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	④ 生物多様性の保全と持続可能な循環型社会の形成				
会計区分	01 一般会計				
事業名	生活衛生管理事業(資源ごみリサイクル町民総ぐるみ運動事業)			決算書	P. 129
予算科目	款	4	衛生費	担当課	環境生活課
	項	1	保健衛生費	担当係	環境管理係
	目	1	保健衛生総務費		
	事業1	139	生活衛生管理事業		
	事業2	001	生活衛生管理事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	2,247,833		2,354,625		2,563,078
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	2,247,833		2,354,625	
目的	町民のリサイクル意識の向上、町内のごみの減量化により環境保全及び環境美化の推進を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	古紙、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル、衣類、びん類(リターナブルびんを除く)、廃食油(1リットル=1kgとする)に対して、1kgあたり7円の助成金を交付する。				2,247,833
事業成果 (目標達成状況)	<p>①資源ごみリサイクル町民総ぐるみ運動事業全体登録団体: 62団体 (芸北12、大朝2、千代田20、豊平28) うち新規登録団体数: 2団体(豊平2)</p> <p>②集団回収実績 ・従来の5品目回収量: 286,872kg(前年度306,572kg、対前年度比約6.4%減) 古紙251,920kg、アルミ缶22,515kg、スチール缶2,989kg、ペットボトル4,778kg、衣類4,670kg ・資源ごみ分別回収拠点モデル事業登録団体: 9団体 びん類27,790kg、廃食油6,457kg ・総回収量(7品目): 321,119kg(前年度336,375kg、対前年度比約4.5%減)</p> <p>③資源リサイクルステーション回収実績: 141,950kg(前年度133,580kg、対前年度比約6.3%増) 段ボール49,040kg、新聞33,310kg、雑誌59,600kg</p> <p>④事業効果 資源ごみをリサイクルすることにより、ごみの減量化に繋がり、芸北広域きれいセンターへの搬入量の軽減に寄与した。 また、団体収集を行うことで、個人が負担すべきごみ処理費用が削減されることと、活動団体に助成金が交付され収入源となることから、生徒会が中心となった拠点モデル事業団体(芸北中学校・豊平学園)が増え、地域活動を促進させた。</p>				
課題・問題点	・ごみ減量化を進めるため、回収品目のうち、事業者が回収をしない衣類について今後検討する。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	④ 生物多様性の保全と持続可能な循環型社会の形成				
会計区分	01 一般会計				
事業名	環境衛生事業(公害対策事業)			決算書	P. 137
予算科目	款	4	衛生費	担当課	環境生活課
	項	1	保健衛生費	担当係	環境管理係
	目	6	公害対策費		
	事業1	151	公害対策事業		
	事業2	001	公害対策事業	事務区分	法定受託事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	1,548,250		1,499,630		1,250,480
財源内訳	国県支出金 (円)	1,447,382		1,440,969	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	100,868		58,661	
目的	良好な自然環境・生活環境づくりを推進し、町民の健康で快適な生活を確保、創造する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	町内18箇所における定期・定点での河川水水質調査等				940,500
	産業廃棄物処理施設及び悪臭関係特定施設に係る臭気測定業務				107,800
	不法投棄防止対策に係る監視カメラの設置				499,950
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期・定点での河川水調査は、町内18箇所において7月及び11月の年2回採水を行い、10項目について分析を行なった。結果はいずれも環境基準値内であった。</li> <li>・住民等からの問い合わせによる簡易的な水質検査を実施するとともに、最終処分場等の水質検査等(4回)を行なった。</li> <li>・悪臭関係特定施設への臭気測定(2回)を行うとともに、地元や事業者と話し合いを行った。</li> <li>・ごみの不法投棄対策については、現場への確認や処理を行い、広報等で啓発活動を推進した。また、広島県の地域廃棄物対策支援事業補助金を利用し、不法投棄監視カメラを川井地区に1台設置した。</li> <li>・その他、油漏れ等による水質汚濁について関係機関と連携を図った。</li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物処理施設及び悪臭関係特定施設に係る悪臭への苦情対応について、解決には至っていないが、継続して経過観察を行う。</li> <li>・ごみの不法投棄について、公衆衛生推進協議会や町民の環境美化活動を推進するとともに、看板や不法投棄防止カメラの設置等を継続して行う。また、不法投棄の注意喚起を広報等により行っていく。</li> </ul>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	④ 生物多様性の保全と持続可能な循環型社会の形成				
会計区分	01 一般会計				
事業名	芸北高原の自然館事業			決算書	P. 219, 221
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	4	社会教育費	担当係	ふるさと夢プロジェクト係
	目	6	芸北高原の自然館費		
	事業1	372	芸北高原の自然館費		
	事業2	001	芸北高原の自然館費	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	6,044,240		6,398,054		6,434,825
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他(ふるさと基金・書籍代) (円)	28,153	644,395	592,470	
	一般財源 (円)	6,016,087	5,753,659	5,842,355	
目的	北広島町全域を「フィールドミュージアム」と捉え、資料や情報の収集、資料の保管と自然環境そのものの保全、研究、展示・観察会・学校での授業などを通じた公開の、4分野について活動を推進する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	町天然記念物カワシジユガイの保護(芸小授業でアマゴを放流)				20,000
	町保護区八幡湿原の保全:保険料、消耗品、燃料を提供				55,953
	高原の自然館運営、観察会等イベント実施、標本管理 など:外部委託				5,353,840
	その他需用費、役務費等				614,447
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西中国山地自然史研究会との連携により、観察会を24回実施した。</li> <li>・町内小中学校の自然・環境教育プログラムの実施に際し協力した。</li> <li>・商工観光課との連携により、町内他地域のパンフレットなどを置き、周遊型の観光につなげた。</li> <li>・樽床民家においてイベント(マルシェ・講演会・見学)活用した。</li> <li>・展示室の両生類のパネルを更新し、正確な情報発信に努めた。</li> <li>・町内の文化施設と連携する体制を進めたことで、各館等の交流や周遊もできた。</li> <li>・話題性のある展示(ツキノワグマイイワミサンショウウオ)や分類パネルを新設したことにより、来館者の好評を得た。</li> <li>・新規の観察会(ペルセウス座流星群・ムササビ)や野鳥の巣箱キットの販売も反応が良かった。</li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学芸員の不在により、専門性の高い展示や問い合わせ対応に苦慮している。</li> <li>・登山・川辺の観察会の人気が高く、安全管理を行いながら実施するため、スタッフの人数確保が必要である。</li> <li>・重要な自然のフィールドがあるが、管理や保全を担う組織が少ない。</li> <li>・高原の自然館に寄せられる要望のうち「登山や散策時の看板設置」「冬場のトイレ問題」について、検討の必要がある。</li> <li>・多数ある標本・剥製類の手入れや管理について、計画的に進める必要がある。</li> </ul>				

## 施策分野Ⅳ 生活基盤の強化・強靱化

### 施策Ⅳ－５ 水を大切に暮らすの維持

#### ■ 施策の方向性 ■

安全で良質な水道水を安定的に供給するため、良質な原水の確保や水道施設の計画的な整備・更新、効率的な上水道事業の運営や維持管理の充実に取り組みます。

下水道への接続を推進し水質向上を図るため、下水道施設の長寿命化計画、農業集落排水施設の最適整備構想・実施計画等を着実に推進し、計画的な修繕・改築に取り組みます。

#### ▼施策の展開▲

①上水道の整備

②污水处理施設の整備及び円滑な下水等の処理

#### ▼成果指標▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
污水最適処理の実施割合	90.0%(R2)	90.5%	90.6%	90.7%			96.0%

小型合併処理浄化槽普及推進事業

生活用水取水施設整備事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	⑤ 水を大切に暮らすの維持				
会計区分	01 一般会計				
事業名	小型合併処理浄化槽設置整備事業			決算書	P. 129
予算科目	款	4	衛生費	担当課	環境生活課
	項	1	保健衛生費	担当係	下水道係
	目	1	保健衛生総務費		
	事業1	138	小型合併処理浄化槽設置整備事業		
	事業2	001	小型合併処理浄化槽設置整備事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	7,792,000		10,218,000		14,649,000
財源内訳	国県支出金 (円)	1,290,000		3,626,000	
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	6,502,000		6,592,000	
目的	公共下水道事業及び農業集落排水事業整備区域外の浄化槽設置に対し、補助金を拠出することで整備の促進を図り、生活環境の改善及び公共用水域水質保全に寄与する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	小型合併処理浄化槽設置整備補助金				7,792,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>設置補助件数 5人槽 9基、7人槽 4基 合計 13基</p> <p>浄化槽設置による下水道等普及率(公共下水道、農業集落排水、浄化槽処理を含む)はR6年度末で90.70%となり、前年度対比0.12%増となっている。</p> <p>長期総合計画の目標値96%とはまだ開きがあるが、更なる普及率向上を目指し、普及と促進を図る。</p>				
課題・問題点	浄化槽は民間設置への補助金であるため、長期総合計画の目標値達成は困難であるが、生活機能維持のためには、引き続き取り組みを行う必要がある。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	⑤ 水を大切に暮らすの維持				
会計区分	01 一般会計				
事業名	生活用水取水施設整備事業			決算書	P. 131
予算科目	款	4	衛生費	担当課	環境生活課
	項	1	保健衛生費	担当係	下水道係
	目	1	保健衛生総務費		
	事業1	679	生活用水取水施設整備事業		
	事業2	001	生活用水取水施設整備事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	8,400,000		10,931,000		20,025,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	8,400,000	10,931,000		20,025,000
目的	水道未普及地域において、良質で安定した生活用水の確保を目的とし、飲用井戸を設置する地域住民を支援する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	生活用水取水施設整備補助金				8,400,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>地域住民が整備する飲用井戸について、事業費の一部に対し補助金を交付した。</p> <p>補助件数 井戸新設 14件</p>				
課題・問題点	水道未普及地域における地域住民の生活用水の確保に対する支援は、今後も継続していく必要がある。				

## 施策分野Ⅳ 生活基盤の強化・強靱化

### 施策Ⅳ－6 災害や緊急時に強い地域社会の実現

#### ■ 施策の方向性 ■

災害時の体制として、公共施設等の計画的な整備の検討に取り組むとともに、避難所の適正配置や要配慮者の避難、男女の性差等にも配慮した避難所運営等、災害時支援体制の確保に取り組めます。バランスの取れた「自助・共助・公助」の仕組みづくりをすすめ、特に公助の担い手である常備消防については、必要不可欠な社会基盤の一つとして、署所配置の検討を含め持続可能な消防力の確保をめざします。

また、平時より危険箇所の把握や災害時の対応策について住民に周知・啓発し、地域防災リーダー及び地域の防災組織活動の支援を行います。

消防・救急体制としても、消防車両等や訓練施設を含めた消防庁舎の整備更新、消防隊員の資質向上、救急救命士の養成、住民の救急救命等に関する意識啓発・機運醸成に取り組めます。

#### ▼ 施策の展開 ▲

① 防災体制と災害時の対応強化

② 持続可能な消防力の確保

#### ▼ 成果指標 ▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
住民・自主防災組織・幼少年女性防火クラブ員の参加人数 ※総合戦略に掲げるKPI	10,935人(R2)	12,115人	11,874人	13,042人			延25,000人（R4～8）
救急救命講習の受講者数	1,257人(R2)	923人	1253人	1164人			年間2,500人

消防施設管理事業

航空機騒音測定分析業務委託事業

防災ハザードマップ作成事業

自主防災組織支援事業

総合行政通信網整備事業

消防・救急体制強化事業

消防用施設維持管理事業

小規模崩壊地復旧事業

河川維持修繕事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度	
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化					
施策分野	⑥ 災害や緊急時に強い地域社会の実現					
会計区分	01 一般会計					
事業名	消防施設管理事業(消防施設再編【車両・屯所】)			決算書	P. 193	
予算科目	款	9	消防費	担当課	危機管理課	
	項	1	消防費	担当係		
	目	3	施設整備費			
	事業1	283	消防施設管理整備事業			
	事業2	001	消防施設管理事業	事務区分	自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度	
事業費 (円)	13,703,800		15,862,000		8,965,000	
財源内訳	国県支出金 (円)	6,983,900		10,802,000		8,965,000
	地方債 (円)	6,300,000		4,800,000		
	その他( ) (円)					
	一般財源 (円)	419,900		260,000		0
目的	<p>消防施設の環境整備  全町的な消防団施設の配置バランス及び活動環境の改善を図るため、千代田地域の消防施設の見直し及び環境整備を行い、消防団活動等の安全衛生の確保と地域住民の安心の確保の両立を図る。</p>					
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)	
	消防施設工事設計監理委託料				1,540,000	
	消防屯所移転建築工事請負費				5,443,900	
	消防屯所撤去工事請負費				6,719,900	
事業成果 (目標達成状況)	<p>全町的な消防団施設の配置バランス及び活動環境の改善を図るため、屯所の廃止及び統合を行った。八重西総合センター付近に八重西屯所の新設を行った。  不要となった5屯所(舞綱、中川戸、有田、石井谷、有間)を解体した。  団員減少により不要となった1屯所(田原)を廃止(普通財産替え)した。</p>					
課題・問題点	<p>残り1年で千代田地域の整理再編に伴う屯所の新築は終了するものの、未整備の消防ホース乾燥柱の整備を行う必要がある。(少なくとも八重東、八重西、川戸)  また事情により移転を余儀なくされる施設があり、移転先を検討する必要がある。また、町に広く点在する老朽化した施設の修繕計画の検討を行う必要がある。  屯所の整理再編期間中、積載車の更新を中断したため遅れが生じている。</p>					

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	⑥ 災害や緊急時に強い地域社会の実現				
会計区分	01 一般会計				
事業名	航空機騒音測定分析業務委託事業			決算書	P. 195
予算科目	款	9	消防費	担当課	危機管理課
	項	1	消防費	担当係	
	目	4	防災費		
	事業1	284	防災事業		
	事業2	001	防災事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	748,000		748,000		748,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	748,000		748,000	
目的	町内における航空機騒音の実態を正確に把握するため、町が町内1箇所に設置した騒音測定器の騒音レベル等測定データを分析し、航空機による騒音の実態を把握する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	航空機騒音モニタリング調査委託料				748,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>騒音データの集積、分析、データ整理を行い、実態把握及び町ホームページにより公開した。また、県地域政策局国際課に目撃情報とあわせて測定データを提出した。</p> <p>国への要望の結果、令和6年度から芸北小学校での騒音測定が開始された。令和7年度から同一条件同一箇所での比較ができるようになることから、令和6年度限りで町設置の芸北支所騒音測定器の分析業務委託を終了した。</p>				
課題・問題点	町がデータを収集する術はなくなったが、目撃情報と合わせて国設置の3か所の騒音測定数値を有効に活用し、県内の米軍機低空飛行騒音被害等関係自治体と連携して国への要望活動を行っていく。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	⑥ 災害や緊急時に強い地域社会の実現				
会計区分	01 一般会計				
事業名	防災ハザードマップ作成事業			決算書	P. 195
予算科目	款	9	消防費	担当課	危機管理課
	項	1	消防費	担当係	
	目	4	防災費		
	事業1	284	防災事業		
	事業2	001	防災事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	8,030,000				
財源内訳	国県支出金 (円)	1,000,000			
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	7,030,000			
目的	<p>災害から命を守るために、「知る」「察知する」「判断して行動する」の3つの行動をとることが叫ばれている。 第1段階である身の周りの災害危険箇所などを「知」らせ「る」ため、ハザードマップを作成する。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	防災ハザードマップ作成委託料				8,030,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>約8年ぶりの発行により、県が見直してきた土砂災害警戒区域や浸水想定区域の時点修正を行うことができた。また、裏面には防災・減災に資する啓発記事を載せ、保存版としていただくため、A4折とし行政区長文書として全戸配布した。 北広島町ホームページにPDFを掲載した。広島県防災Webにリンクを貼った。</p>				
課題・問題点	<p>国の方針は紙からデジタルへ移行の方針のため、紙のハザードマップ作成に係る補助交付金等の活用は今後見込めなくなる恐れがある。デジタルディバイド<sup>(*)</sup>対策を有効に行う必要がある。</p> <p>(*)インターネット等の情報通信技術(ICT)を利用できる者と利用できない者との間にもたらされる格差のこと。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	⑥ 災害や緊急時に強い地域社会の実現				
会計区分	01 一般会計				
事業名	自主防災組織支援事業			決算書	P. 195
予算科目	款	9	消防費	担当課	危機管理課
	項	1	消防費	担当係	
	目	4	防災費		
	事業1	284	防災事業		
	事業2	001	防災事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	300,000				
財源内訳	国県支出金 (円)	300,000			
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	0			
目的	広島県が推進している「避難の呼びかけ体制・実践支援事業」を活用して、自主防災組織の活動助成・防災資機材の購入補助を実施し、地域防災体制の充実強化を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	避難の呼びかけ体制・実践支援事業補助金				300,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>避難の呼びかけ体制・実践支援事業を通じて、地域住民自ら地域防災タイムラインの作成や地域の実情に応じた資機材の配備を行った。</p> <p>①都志見地区自主防災会 : 備蓄食、救急バッグ等  ②長笹地区自主防災会 : パーティション  ③溝口地区自主防災会 : 備蓄食、保存水、毛布</p>				
課題・問題点	<p>現時点で設立されている自主防災会は65/80団体(81.3%)である。残りの地域は地域の実情(自主防災会を設立せず行政区で担う、住民が少ない等)により、新たに設立することは難しい状況である。</p> <p>自主防災組織の活動意欲に地域、団体ごとに熱量の差がある。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	⑥ 災害や緊急時に強い地域社会の実現				
会計区分	01 一般会計				
事業名	総合行政通信網整備事業			決算書	P. 191、195
予算科目	款	9	消防費	担当課	危機管理課・消防本部
	項	1	消防費	担当係	
	目	4	防災費		
	事業1	284	防災事業		
	事業2	001	防災事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	18,280,643				
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)	9,100,000			
	その他 (広島県市町村振興協会) (円)	9,140,000			
	一般財源 (円)	40,643			
目的	<p>災害時等における国や市町、防災関係機関等との情報の確実な受伝達を目的として整備している「広島県総合行政通信網」について、設備の老朽化や衛星通信システム変更により、更新が必要になったことから、再編整備を実施することに伴う負担金。(県1/2、町1/2)</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	広島県総合行政通信網(衛星系)整備工事 市町負担金				18,280,643
	【事業費内訳】 (一般)9.1.1.281(決算書P191)				8,897,721
	(一般)9.1.4.284(決算書P195)				9,382,922
事業成果 (目標達成状況)	<p>本事業により全県で衛星回線と地上有線事業者回線の冗長化が図られ、確実な受伝達が確立された。</p>				
課題・問題点	<p>点検や訓練などを適時適切に行い、いざというときに使用できる体制・環境を常に整えておくことが重要である。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	⑥ 災害や緊急時に強い地域社会の実現				
会計区分	01 一般会計				
事業名	消防・救急体制強化事業			決算書	P. 189,191
予算科目	款	9	消防費	担当課	消防本部
	項	1	消防費	担当係	総務課
	目	1	常備消防費		
	事業1	281	常備消防運営費		
	事業2	001	一般管理事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	5,927,757		7,510,914		6,560,853
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	5,927,757		7,510,914	
目的	<p>住民の生命や財産を守り、緊急時において迅速かつ的確な対応ができるよう、消防隊員の資質の向上を図り、消防・救急体制を強化することを目的とし、複雑多様化する各種災害に対応するため、専門分野での人材を継続して育成するとともに、新採用職員の早期育成を行えるよう、職員研修計画に基づき着実に研修を実施する。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	救急救命士免許取得・病院実習等(免許取得者1人)				2,530,699
	消防学校・消防大学校教育(初任教育6人、救急科5人・上級幹部科1人)				3,273,542
	資格の取得(潜水士1人、小型船舶操縦免許1人、予防技術検定2人)				123,516
事業成果 (目標達成状況)	<p>救急救命士免許について計画どおり1人養成し免許を取得した。  消防学校入校については、警防科や初級幹部科等も入校を予定していたが人員不足のため取りやめとなった。  資格取得についても、人員不足のためクレーン、玉掛、陸上特殊無線等の取得を取りやめた。</p>				
課題・問題点	<p>消防学校の教育や資格取得について、研修期間中は当本部での災害対応者が欠員となることから、消防職員数が最低必要人員での人数では研修等は困難である。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	⑥ 災害や緊急時に強い地域社会の実現				
会計区分	01 一般会計				
事業名	消防用施設維持管理事業(消防資器材更新、車両整備)			決算書	P. 189,191
予算科目	款	9	消防費	担当課	消防本部
	項	1	消防費	担当係	総務課
	目	1	常備消防費		
	事業1	281	常備消防運営費		
	事業2	001	一般管理事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	1,184,002,500		326,877,000		14,100,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)	1,127,500,000		309,100,000	
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	56,502,500		17,777,000	
目的	<p>住民の生命や財産を守り、緊急時において迅速かつ的確な対応ができるよう、施設・設備及び装備の近代化等を進め、消防・救急体制の強化を図ることを目的とし、消防車両及び高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線を計画的に改修や更新を行う。</p> <p>また、各出張所の修繕や老朽化した消防本部・本署庁舎の建替えを実施し、耐震化を図るとともに災害対応に万全を期する。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	北広島町消防本部・本署庁舎整備工事(部分払い・完了払い)(繰越含む)				1,114,900,000
	北広島町消防本部・本署庁舎整備工事監理業務(完了払い)				13,002,500
	消防救急デジタル無線部分改修事業(繰越)				56,100,000
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防本部・本署庁舎整備工事を完了した。</li> <li>消防救急デジタル無線設備を計画に基づき改修を実施した。</li> </ul>				
課題・問題点	<p>消防救急デジタル無線については、今後も継続的に部分更新を行って行く必要があるが、事業費が高額となることから、電子機器及び部品の寿命を見据え更新計画を見直しつつ実施していく必要がある。</p> <p>消防車両は、物価高騰も進み更新による事業費がより一層高額になることが予測されることから、徹底した維持管理を行い計画的に更新する必要がある。</p> <p>消防本部・本署庁舎整備が完了したことから今後、女性消防吏員の採用を検討する。</p>				

主要施策成果シート					対象年度	R6年度	
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化						
施策分野	⑥ 災害や緊急時に強い地域社会の実現						
会計区分	01 一般会計						
事業名	小規模崩壊地復旧事業			決算書	P. 161		
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課	建設課		
	項	2	林業費	担当係	農林土木係		
	目	3	小規模崩壊地復旧事業費				
	事業1	219	小規模崩壊地復旧事業				
	事業2	001	小規模崩壊地復旧事業	事務区分	自治事務		
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度		
事業費 (円)	7,192,000		0		49,451,600		
財源内訳	国県支出金 (円)	3,722,000				25,781,500	
	地方債 (円)	1,700,000				17,500,000	
	その他(分担金) (円)	4,279,500				5,007,600	
	一般財源 (円)	0		0		1,162,500	
目的	人家裏等の小規模な荒廃林地の復旧、または荒廃のおそれのある林地の予防を行う。						
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)		
	五郎丸地区測量試験委託料				1,452,000		
	五郎丸地区工事請負費(※前払い金)				5,740,000		
事業成果 (目標達成状況)	人家の裏山に山腹工等を施工することにより山林の亀裂や崩壊等による災害を未然に防止し、人家及び道路(道路法上の道路、農道、林道)の安全確保に寄与した。						
課題・問題点	実態調査はしていないが、第一次産業(水稻)が盛んな時代に宅地造成されたことから山寄せに切土法面の保護対策をしていない対象地区が多く存在するが、近年申請件数が減少傾向である。						

主要施策成果シート

対象年度

R6年度

長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	⑥ 災害や緊急時に強い地域社会の実現				
会計区分	01 一般会計				
事業名	河川維持修繕事業			決算書 P. 183	
予算科目	款	8	土木費	担当課 建設課	
	項	3	河川費	担当係 土木係	
	目	1	河川総務費		
	事業1	265	河川維持修繕事業		
	事業2	001	河川維持修繕事業	事務区分 自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	23,146,800		29,018,800		19,475,390
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)	18,400,000		19,100,000	
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	4,746,800		9,918,800	
目的	<p>激甚化する自然災害に対応し治水安全度の向上を図るため、町管理河川の整備及び浚渫を行うとともにR5年度に策定した江の川流域水害対策計画に基づく浸水被害防止対策を推進する。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)			事業費(円)	
	普通河川今田川河道法線変更概略設計業務委託費			5,166,700	
	普通河川維持工事・浚渫工事(萩原川・小見谷川・俵原川・松歳川ほか)			17,980,100	
事業成果 (目標達成状況)	<p>町管理河川の浚渫を行い浸水被害防止対策を推進したほか、令和5年度に策定した江の川流域水害対策計画に基づき、普通河川今田川における雨水一時貯留施設の設置について検討し、方向性を決定した。</p>				
課題・問題点	<p>江の川水系江の川等43河川及び、江の川上流域が特定都市河川に指定され、江の川流域水害対策計画を策定したものの、それに伴う特別な国の財政措置がないため、今後継続的な事業推進について町の負担が大きいという課題がある。</p>				

## 施策分野Ⅳ 生活基盤の強化・強靱化

### 施策Ⅳ－７ 安全な暮らしの確保

#### ■ 施策の方向性 ■

本町は全域が豪雪地帯に指定されているため、冬期における道路等での移動や公共施設等の利用を確保し、生活の安全・安心を守るため、地域と協働で適切な除雪を実施します。

犯罪や消費者被害等から町民を守るよう、地域における「犯罪からの安全」の実現をめざし、総合的な視点から、行政・警察・住民が連携してその実現に取り組みます。

交通安全対策として、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設の整備を進めるとともに、飲酒運転の撲滅をはじめとする交通安全意識の啓発に取り組みます。

#### ▼ 施策の展開 ▲

- ①協働による除雪対策の推進
- ②防犯対策・消費者保護対策の充実
- ③交通安全対策の充実

#### ▼ 成果指標 ▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
交通事故件数	15件(R2)	18件	20件	23件			0件
交通事故死者数	0人(R2)	1人	2人	2人			0人

防犯灯設置補助事業

社会福祉一般事業（消費生活相談）

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	⑦ 安全な暮らしの確保				
会計区分	01 一般会計				
事業名	防犯灯設置補助事業			決算書	P. 93
予算科目	款	2	総務費	担当課	総務課
	項	1	総務管理費	担当係	総務係
	目	12	諸費		
	事業1	045	諸費		
	事業2	001	諸費	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	320,000		400,000		185,000
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	320,000		400,000	
目的	地域住民組織が設置する防犯灯の経費の一部を助成し、地域住民が犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりに資する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	防犯灯設置補助金交付要綱に基づき、1灯につき5,000円を限度に助成する。				320,000
	①防犯灯の新設に要する経費の助成				
	②蛍光灯からLEDへの転換に要する経費の助成				
事業成果 (目標達成状況)	設置補助灯数・・・64灯 内訳 ①新設・・・7灯 ②LED化・・・54灯 ③LED→LED・・・3灯  平成16年度から令和6年度までのLED防犯灯補助設置灯数・・・2,584灯				
課題・問題点	地域の安全安心のため、防犯灯LED設置補助を進めてきたが、LEDからLEDへの交換が発生する時期を迎えつつある。 引き続き明るい地域づくりと防犯意識の高揚のため、さらなる補助制度の拡充を進めていく必要がある。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	IV_生活基盤の強化・強靱化				
施策分野	⑦ 安全な暮らしの確保				
会計区分	01 一般会計				
事業名	社会福祉一般事業(消費生活相談)			決算書	P. 105,107
予算科目	款	3	民生費	担当課	町民保健課
	項	1	社会福祉費	担当係	北広島町人権・生活総合相談センター
	目	1	社会福祉総務費		
	事業1	082	社会福祉一般事業		
	事業2	001	社会福祉一般事業	事務区分	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	547,127		590,808		607,772
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	547,127		590,808	
目的	消費者の安全、暮らしの安心を守ることを目的とし、消費生活に関する啓発、情報提供、消費者トラブルの解決のための相談窓口として北広島町消費生活相談室を開設するとともに、啓発や広報活動を行う。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	消費生活相談室の開設 47回 相談・情報提供件数 41件				547,127
事業成果 (目標達成状況)	<p>○消費生活相談室の開設            専門相談員である消費生活相談員による電話及び面談相談。            年47回開催。新規に相談および情報提供 総件数41件 (うち継続相談1件)。</p> <p>(主な相談内容)            訪問販売や通信販売に関する相談            契約解除(クーリングオフ)に関する相談            SNSやメールに関する相談            工事等の契約に関する相談 など</p> <p>○毎月広報きたひろしまに「消費者トラブル」コーナーを設け、身近な消費者トラブル事例を紹介。</p>				
課題・問題点	<p>高齢者によるネット取引やSNSをきっかけとする消費者トラブルの相談が増え、その手口も複雑化、多様化が進んでおり、町民が安全で安心して暮らしていけるよう、消費者被害の未然防止・拡大防止に向けて、情報の発信、啓発、相談窓口の周知に努める。</p>				

# 施策分野V 住民のための行財政運営

## 施策V-1 町民と行政による協働のまちづくり

### ■ 施策の方向性 ■

分権型社会の進展により、住民や行政が自らの判断と責任でまちづくりを進めることが求められています。これまでのような均一的・画一的な行政サービスだけでなく、住民や地域の自発性に基いた活動を支援し活性化するとともに、行政施策については町民の理解を得ながら協働で取り組んでいくことが大切です。住民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、まちづくり基本条例に基づき行政施策の積極的な情報発信や広聴機会の充実を図り、まちづくりに対する町民の意識関心を高めるとともに、協働の取組を推進する多様なまちづくりの担い手の育成や組織の活性化に取り組めます。

### ▼ 施策の展開 ▲

- ① 行政情報の共有と広聴機会の充実
- ② 住民と一体となったまちづくり
- ③ コミュニティ施設の整備・充実と有効活用

### ▼ 成果指標 ▲

指標	基準値(年度)	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値(R8度)
地域活性化支援数 ※総合戦略に掲げるKPI	6団体(R2)	5団体	6団体	6団体			延20団体(R4~R8)
ふるさと寄附金額	3,880万円(R2)	13,675万円	14,790万円	21,025万円			1億円

地域集会所管理事業

交流施設管理事業

きたひろ地域自立支援プロジェクト事業

ふるさと寄附金事業

コミュニティ振興対策事業

担い手育成総合事業

地域施工支援事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	V_住民のための行財政運営				
施策分野	① 町民と行政による協働のまちづくり				
会計区分	01 一般会計				
事業名	地域集会所管理事業			決算書	P. 73.75
予算科目	款	2	総務費	担当課	まちづくり推進課
	項	1	総務管理費	担当係	地域づくり係
	目	5	財産管理費		
	事業1	024	地域集会所管理事業		
	事業2	001	地域集会所管理事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	12,011,716		16,330,327		13,451,479
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	12,011,716		16,330,327	
目的	地域のコミュニティ活動の拠点として、地域住民の相互の親睦を深め、生活、文化、教養等の研修の場となるよう設置された地域集会所の適切な管理を行う。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	指定管理制度に基づき、地域集会所の維持管理を実施し利便性の向上を図る。				
	○地域集会所指定管理料(27施設)				11,502,746
	○からしろ館浄化槽ブロワ修繕				225,500
	○八重西総合センター屋根棟修繕				66,000
	○南方総合センタートイレセンサー取替修繕				52,470
	○蔵迫地区センター屋根天井修繕				165,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>○指定管理者と連携して管理を行うことにより、利用者の利便性と安全を確保した。</p> <p>○指定管理施設の長寿命化等を図るため、からしろ館他3施設の維持修繕を行った。</p>				
課題・問題点	<p>○集会所の施設・設備が、経年劣化により修繕を必要とすることが増えている。</p> <p>○定期的な施設・設備の点検を実施し、必要な修繕を計画的に行う必要がある。</p> <p>○引き続き地域集会所施設の在り方について、地区振興会等と協議を行う必要がある。</p>				

主要施策成果シート

対象年度

R6年度

長期総合計画	V_住民のための行財政運営			
施策分野	① 町民と行政による協働のまちづくり			
会計区分	01 一般会計			
事業名	交流施設管理事業			決算書 P. 75
予算科目	款	2	総務費	担当課 まちづくり推進課
	項	1	総務管理費	担当係 地域づくり係
	目	5	財産管理費	
	事業1	026	交流施設管理事業	
	事業2	001	交流施設管理事業	事務区分 自治事務
決算データ	R6年度		R5年度	R4年度
事業費 (円)	3,584,715		3,769,345	3,778,915
財源内訳	国県支出金 (円)			
	地方債 (円)			
	その他( ) (円)			
	一般財源 (円)	3,584,715	3,769,345	3,778,915
目的	地域のコミュニティ活動の拠点として、地域住民相互の交流を促進しながら、生活改善と技術の普及及び一般教養と福祉の向上を図る場となるよう設置された交流施設の適切な管理を行う。			
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)			事業費(円)
	指定管理制度により、施設の維持管理を実施することで利便性の向上を図る。			
	交流施設指定管理料(5施設)			3,584,715
事業成果 (目標達成状況)	指定管理者と連携して管理を行うことにより、利用者の利便性と安全を確保した。			
課題・問題点	<p>○交流施設の施設・設備が、経年劣化により修繕を必要とすることが増えている。</p> <p>○定期的な施設・設備の点検を実施し、必要な修繕を計画的に行う必要がある。</p>			

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	V_住民のための行財政運営				
施策分野	① 町民と行政による協働のまちづくり				
会計区分	01 一般会計				
事業名	きたひろ地域自立支援プロジェクト事業			決算書	P. 79.81
予算科目	款	2	総務費	担当課	まちづくり推進課
	項	1	総務管理費	担当係	まちづくりセンター
	目	6	企画費		
	事業1	738	ふるさと寄附金事業		
	事業2	001	ふるさと寄附金事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	9,030,900		5,109,000		0
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他(寄附金) (円)	9,030,900		5,109,000	
	一般財源 (円)	0		0	
目的	○クラウドファンディング型ふるさと寄附金により、本町の産業(農林水産業、畜産業、商工業、観光業等)、まちづくり活動を行っている団体の活動を新たな資金調達方法により支援する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	町ふるさと寄附のプラットフォームを活用し、認定事業宛での寄附金を募る。				9,030,900
	寄附金をもとにきたひろ地域自立支援プロジェクト事業交付金を交付する。				
事業成果 (目標達成状況)	<p>令和6年度に認定した団体において、当初の目標額は達成できなかったが寄附額に応じた事業を実施した。</p> <p>○わさの輪プロジェクト(可愛川とわさまの調和) 実施団体:大朝地域協議会  当初目標金額:2,000,000円 (募集期間R6.7/1~R6.12/31) 達成額:774,000円  交付金交付決定額:495,000円</p> <p>○旧南方小学校再生プロジェクト 実施団体:旧南方小学校再生プロジェクト  当初目標金額:50,000,000円 (募集期間R6.6/1~R6.12/31) 達成額:13,595,000円  交付金交付決定額:8,535,900円</p>				
課題・問題点	事業の継続性と地域課題への効果の確認が必要である。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	V_住民のための行財政運営				
施策分野	① 町民と行政による協働のまちづくり				
会計区分	01 一般会計				
事業名	ふるさと寄附金事業			決算書	P. 79.81
予算科目	款	2	総務費	担当課	まちづくり推進課
	項	1	総務管理費	担当係	地域づくり係
	目	6	企画費		
	事業1	738	ふるさと寄附金事業		
	事業2	001	ふるさと寄附金事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	93,499,077		67,678,787		56,813,654
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	93,499,077		67,678,787	
目的	本町に縁のある人に限らず多くの人から広く寄附金を募り、これを財源として、本町の豊かな自然・伝統芸能・教育環境に係る保全・継承・創造など活力あるふるさとづくりに関する各種事業を実施する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	○ふるさと寄附郵便振込用紙印刷代				66,880
	○手数料(決済・サイト掲載)				18,899,945
	○一括代行業務委託料(さとふる・はなえーる 返礼品代金・送料含む)				74,532,252
事業成果 (目標達成状況)	○寄附金額は昨年度に引き続き過去最高額となり、件数とともにいずれも昨年度より増加した。				
	○令和6年度ふるさと寄附の状況				
		R6年度	R5年度	増減	
	件数	3,374	2,359	1,015	
寄附金額(円)	210,246,000	147,900,000	62,346,000		
○運用状況					
基金取崩額: 137,600,000円 基金積立額: 189,301,000円					
課題・問題点	<p>○事業計画の実施や事務手続きの一本化等、引き続き「はなえーる」と連携・協議をしながら進める必要がある。</p> <p>○寄附金額の増加に比例して、業務委託料等の予算も膨らんでいることから、経費割合の上昇をコントロールする必要がある。</p> <p>○今後も制度改正による経費の見直しが想定されることから、引き続き国の動向を注視していく必要がある。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	V_住民のための行財政運営				
施策分野	① 町民と行政による協働のまちづくり				
会計区分	01 一般会計				
事業名	コミュニティ振興対策事業			決算書	P. 81.83
予算科目	款	2	総務費	担当課	まちづくり推進課
	項	1	総務管理費	担当係	地域づくり係
	目	7	コミュニティ振興対策費		
	事業1	041	コミュニティ振興対策事業		
	事業2	001	コミュニティ振興対策事業 他2事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	109,396,007		43,564,980		43,092,934
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)	28,000,000			
	その他(助成金) (円)	36,590,000		4,500,000	
	一般財源 (円)	44,806,007		39,064,980	
目的	住みよい町の実現を図るため、「自分たちの地域は自分たちで守り、自分たちで創る」とする住民自治の確立と住民と行政の協働によるまちづくりを推進する。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	① 地域づくり交付金事業(交付団体:4地域協議会)				24,860,465
	② 集落支援員設置事業 支援員報酬(4人)				12,278,612
	③ 地域おこし協力隊事業活動費(報酬等含む。)(1人)				2,008,530
	④ コミュニティホーム整備費補助金(交付団体:5団体)				3,894,000
	⑤ 地域コミュニティ拠点施設整備事業補助金(交付団体:2団体)				44,764,400
⑥ 自治宝くじコミュニティ助成金事業等(交付団体:3団体) ・大朝地域協議会[備品購入][わさの輪プロジェクト] ・本地改進自治会[集会所建替] ・石井谷防災委員会[備品購入]				21,590,000	
事業成果 (目標達成状況)	① 各地域協議会では、地域の特性を生かしながら、活性化に向けた事業を推進していくため、定期的に会議を開催し、地域組織・各種団体が連携を図りながら、敬老事業、道路河川等の清掃活動、行政への提言など協働のまちづくりの先導役として取り組みを実施した。				
	② 4地域に集落支援員を配置し、地域協議会を中心に地域課題の解決をテーマとした集いの場の創出、空家バンク事業における移住定住希望者と地域との橋渡し、地域活性化事業の推進等地域の実情にあった事業に取り組んだ。				
	③ 外部からの新たな目線で地域において活動することで、地域の活力を呼び起こし活性化につなげ、地域の魅力を発信した。				
	④ 地域の活動拠点施設である溝口2区集会所、枝の宮会館、出原集会所、本谷会館、舞綱会館の維持修繕を実施し、コミュニティ活動の推進を図った。				
	⑤ 無償譲渡施設である下石生活改善センター・原東生活改善センターについて、建物解体・新築、太陽光発電設備設置を実施し、持続可能な管理形態の構築とコミュニティ活動の推進を図った。				
	⑥ 自治宝くじコミュニティ助成金等を活用し、各団体において備品購入、集会所建替、プロジェクト事業を実施し、コミュニティ活動の促進及び自治意識の醸成を図った。				
課題・問題点	各地域協議会と情報共有や意見交換を行いながら、地域にとってより良い事業を展開する必要がある。				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	V_住民のための行財政運営				
施策分野	① 町民と行政による協働のまちづくり				
会計区分	01 一般会計				
事業名	担い手育成総合事業			決算書	P. 81.83
予算科目	款	2	総務費	担当課	まちづくり推進課
	項	1	総務管理費	担当係	まちづくりセンター
	目	7	コミュニティ振興対策費		
	事業1	041	コミュニティ振興対策事業費		
	事業2	001	コミュニティ振興対策事業費	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	688,948		3,725,412		3,765,040
財源内訳	国県支出金 (円)			1,862,706	1,882,520
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	688,948		1,862,706	1,882,520
目的	<p>○本町で暮らす一人一人が自分らしく活躍し、様々な人とつながり、多様な発想や活動が生まれていくみんなが主役のまちづくりを推進する。</p> <p>○まちづくりは、地域活動を主として進めているが、少子高齢化や過疎化により担い手不足が生じており、様々な分野において課題が生じていることから、次世代を担う幅広い年代を対象に、分野ごとの地域リーダーを複数人育成し、より多くの人々が地域課題に関心を持ち、それぞれの役割を明確にしながら連携し、より良い生活環境の実現を図り、「住みたい」「住んで良かった」「住み続けたい」と実感できる町を作ることにより、人口の流出の抑制と移住・定住の強化を目指す。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	きたひろ学び塾事業業務委託				300,000
	学び塾プログラム実施経費				388,948
事業成果 (目標達成状況)	<p>○さまざまな分野のプログラムに延べ140人が受講。地域における担い手育成事業への関心の高さがうかがえた。</p> <p>○各学部がそれぞれのペースや講座の方法を確立できている。</p> <p>○「協働のまちづくり」に対する住民意識の向上が進んでいる。</p>				
課題・問題点	<p>○実際に地域で活動を行っている受講生の活動実績を追跡する必要がある。</p> <p>○学びが受講生にとどまり、地域活動に結びついていない。地域活動への足がかりとして、行政サイドが受講生の活動を後押しできる「きっかけ作り」が必要である。</p>				

主要施策成果シート

対象年度

R6年度

長期総合計画	V_住民のための行財政運営				
施策分野	① 町民と行政による協働のまちづくり				
会計区分	01 一般会計				
事業名	地域施工支援事業			決算書 P. 151,153	
予算科目	款	6	農林水産業費	担当課 建設課	
	項	1	農業費	担当係 農林土木係	
	目	5	農業基盤整備事業		
	事業1	674	地域施工支援事業		
	事業2	001	地域施工支援事業	事務区分 自治事務	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	4,753,249		5,679,384		10,408,028
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	4,753,249		5,679,384	
目的	<p>国又は県の補助対象事業とはならない事業が対象で、町道、農道、林道、里道、公共性の高い私道等の道路や橋梁及び公共性の高いかんがい施設の改良や修繕及び災害復旧や土地改良事業(暗渠排水のみ)並びに治山事業を行う地域・受益者等に対して、その要する経費の一部について補助金の交付、又は原材料の支給、並びに機械リースを行い、住民や地域の自発性に基づいた活動を支援し協同の取り組みを推進する。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)			事業費(円)	
	建設機械の貸与……採択 0件			0	
	原材料支給……………採択 8件			758,249	
	地域施工補助金……採択24件			3,995,000	
事業成果 (目標達成状況)	<p>公共発注及び他の補助事業とならない地域・受益者発注の工事への支援を行うことで、生活環境及び基盤整備の改善を促進した。 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」の採択基準に満たない令和6年度発生農地・農業用施設災害についても一部補助を行い、所有者・受益者による復旧が行われた。</p>				
	<p>公共性の高い道路や水路等であっても人口減に伴う受益者の減少で維持管理に関わる人役不足となり、適切な維持管理が難しくなっている地域が増加している。</p>				
課題・問題点	<p>公共性の高い道路や水路等であっても人口減に伴う受益者の減少で維持管理に関わる人役不足となり、適切な維持管理が難しくなっている地域が増加している。</p>				

# 施策分野V 住民のための行財政運営

## 施策V-2 健全な行財政改革

### ■ 施策の方向性 ■

効率的な組織・機構づくりとして、所管部署の改編や設置・廃止を行うとともに、ICT技術を導入したDX化をいち早く推進し、高度化・多様化する住民ニーズに対応する組織・機構の充実及び人員配置に取り組むことで、スマート自治体をめざします。また、県や周辺市町との強固な連携による、地域一体となった広域行政を推進します。

また、経営健全化と実質的な住民サービスの水準向上を図るため、各事業においては的確な経営計画を策定し、一般会計も含めた持続可能な運営規模等を明確にするなど、住民の理解と協力を得ながら具体的な取組を展開します。

### ▼ 施策の展開 ▲

- ① 広域的な連携の推進
- ② 効率的な行政運営の推進
- ③ 健全な財政運営の推進
- ④ 地方公営企業等の経営改善

### ▼ 成果指標 ▲

指標	基準値（年度）	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度	目標値（R8度）
適正な定員管理と適正配置の設定	287人(R2)	283人	281人	283人			277人
公共施設等総合管理計画の更新	—	更新完了	更新完了	更新完了			更新完了

入札制度電子化推進事業

公会計財務諸表作成事業

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る委託事業

未利用地（遊休施設等）の有効活用

公共施設等総合管理計画の推進

賦課徴収管理事業

行政業務包括委託事業

学校給食費公会計化事業

主要施策成果シート				対象年度	R6年度																																									
長期総合計画	V 住民のための行財政運営																																													
施策分野	② 健全な行財政改革																																													
会計区分	01 一般会計																																													
事業名	入札制度電子化推進事業			決算書	P. 71																																									
予算科目	款	2	総務費	担当課	財政政策課																																									
	項	1	総務管理費	担当係	政策契約係																																									
	目	3	財産管理費																																											
	事業1	015	財政管理事業																																											
	事業2	001	財政管理事業	事務区分	自治事務																																									
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度																																									
事業費 (円)	3,261,200		3,313,200		3,219,200																																									
財源内訳	国県支出金 (円)																																													
	地方債 (円)																																													
	その他( ) (円)																																													
	一般財源 (円)	3,261,200		3,313,200		3,219,200																																								
目的	<p>【総合評価方式】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合評価方式の入札による工事発注により、民間企業の持つ優れた設計・施工方法に関する技術力を生かすことで、公共工事の総合的な価値を高める。</li> </ul> <p>【電子入札システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IT技術の活用による事務の効率化及び事務執行の向上を図る。</li> </ul> <p>【町内業者の受注機会の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町内の小規模事業者の受注機会を拡大する。</li> </ul> <p>【契約管理システムの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本システムの活用により、事務の効率化を図る。</li> </ul>																																													
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)																																									
	<p>【総合評価方式】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従来の価格のみの落札方式とは異なり、「価格」と「価格以外の要素(企業能力、技術者能力、地域貢献、地域の精通性等)」を総合的に評価する。</li> <li>請負対象設計金額1,500万円以上の土木工事(災害復旧工事を除く土木工事及び舗装工事)を対象とするもの。</li> </ul> <p>【電子入札システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広島県のシステムと連携し、入札参加者の移動コストや閲覧、入札に伴う作業等の軽減を図るため、建設工事及び測量・建設コンサルタント業務の全入札案件を対象とした。(476,000円)</li> </ul> <p>【町内業者の受注機会の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入札参加資格申請について、ホームページや広報により周知に努めた。また、小規模修繕や事務用品など物品の発注についても町内業者の優先的発注に配慮した。</li> </ul> <p>【契約管理システムの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>契約関係事務の効率化及び管理システムの全庁的な統一化を図るため、R4年度新システムの導入を行いR5年度から本格的に利用開始した。(2,785,200円)</li> </ul>				3,261,200																																									
事業成果 (目標達成状況)	<p>【総合評価方式の入札実績】 (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R6年度</th> <th>R5年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※特殊な工法等を要する案件がなかったため。</p>		R6年度	R5年度	R4年度	0	0	0	<p>【電子入札の実績】 (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6年度</th> <th>R5年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>64</td> <td>72</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>コンサル</td> <td>17</td> <td>20</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> <td>92</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table>			R6年度	R5年度	R4年度	工事	64	72	201	コンサル	17	20	24	合計	81	92	225																				
R6年度	R5年度	R4年度																																												
0	0	0																																												
	R6年度	R5年度	R4年度																																											
工事	64	72	201																																											
コンサル	17	20	24																																											
合計	81	92	225																																											
	<p>【令和7・8年度入札参加資格者名簿追加】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">建設工事</th> <th colspan="2">設計・コンサル</th> <th colspan="2">物品・役務</th> <th>小修繕</th> </tr> <tr> <th>町内</th> <th>町外</th> <th>町内</th> <th>町外</th> <th>町内</th> <th>町外</th> <th>町内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6.3.24時点</td> <td>44</td> <td>451</td> <td>3</td> <td>294</td> <td>66</td> <td>438</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>R7.3.14時点</td> <td>44</td> <td>477</td> <td>3</td> <td>289</td> <td>70</td> <td>475</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>26</td> <td>0</td> <td>-5</td> <td>4</td> <td>37</td> <td>-5</td> </tr> </tbody> </table>								建設工事		設計・コンサル		物品・役務		小修繕	町内	町外	町内	町外	町内	町外	町内	R6.3.24時点	44	451	3	294	66	438	17	R7.3.14時点	44	477	3	289	70	475	12	増減	0	26	0	-5	4	37	-5
	建設工事		設計・コンサル		物品・役務		小修繕																																							
	町内	町外	町内	町外	町内	町外	町内																																							
R6.3.24時点	44	451	3	294	66	438	17																																							
R7.3.14時点	44	477	3	289	70	475	12																																							
増減	0	26	0	-5	4	37	-5																																							
課題・問題点	<p>【総合評価方式】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象工事は9件あったが、建設業者の負担軽減及び特殊な工法に該当しなかったため、総合評価方式の入札は行わなかった。引き続き、対象工事についてはこの方式を取り入れる方針だが、発注する工事の内容や業者の受注状況などを踏まえながら実施していく。</li> </ul> <p>【電子入札システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、電子入札による指名競争及び一般競争入札について実施し、その他の業務についても電子入札の導入を検討する。電子閲覧については、可能な限り物品役務等へ拡充し、入札参加者の閲覧作業の負担軽減を図る。</li> </ul> <p>【町内業者の受注機会の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請・登録状況を踏まえ、入札参加資格申請の周知を図る。</li> </ul> <p>【契約管理システムの利用率向上にむけた取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>R4年度において新契約システムの構築を行った。R5年度以降、各職員へ操作方法等の周知を徹底し、スムーズな移行を行い事務の効率化を図っている。関係書も本システムから出力可能なため単純ミスも減少している。今後も継続して、未利用職員への個別対応を行うことにより利用率の向上を図る。</li> </ul>																																													

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	V_住民のための行財政運営				
施策分野	② 健全な行財政改革				
会計区分	01 一般会計				
事業名	公会計財務諸表作成事業			決算書	P. 71
予算科目	款	2	総務費	担当課	財政政策課
	項	1	総務管理費	担当係	財政係
	目	3	財政管理費		
	事業1	015	財政管理事業		
	事業2	001	財政管理事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	1,551,000		1,177,000		1,232,000
財源内訳	国県支出金 (円)	0		0	
	地方債 (円)	0		0	
	その他( ) (円)	0		0	
	一般財源 (円)	1,551,000		1,177,000	
目的	<p>現行の現金主義・単式会計では、ストック(資産・負債残高等)の情報が欠如しているため、発生主義による貸借対照表をはじめとする財務4表を作成し、適正な資産把握・政策決定・事業別評価等への活用を図る。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	歳入・歳出の仕訳、一般会計等の財務書類4表を作成した。				-
	会計事務所へ一部委託し、固定資産台帳の更新、仕訳・財務書類作成にかかる相談・検証等の業務を委託。 [公会計財務諸表作成支援委託料]				1,551,000
事業成果 (目標達成状況)	<p>総務省が示す「統一的な基準」による財務書類4表を作成した。</p> <p>一般会計、特別会計及び公営企業会計を含む全体会計、一部事務組合等を含む連結会計の財務書類について、ホームページ上で公表した。</p>				
課題・問題点	<p>他団体との比較、年度間の比較や分析を行い、特に公共施設のマネジメントについては、予算編成等の財政運営において活用を図る必要がある。</p>				

主要施策成果シート

対象年度

R6年度

長期総合計画	V__住民のための行財政運営			
施策分野	② 健全な行財政改革			
会計区分	01 一般会計			
事業名	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る委託事業		決算書	P. 79
予算科目	款	2	総務費	担当課 財政政策課
	項	1	総務管理費	担当係 政策契約係
	目	6	企画費	
	事業1	734	企画政策事業	
	事業2	001	企画政策事業	事務区分 自治事務
決算データ	R6年度		R5年度	R4年度
事業費 (円)	742,500		0	0
財源内訳	国県支出金 (円)			
	地方債 (円)			
	その他( ) (円)			
	一般財源 (円)	742,500	0	0
目的	本町の地方創生に対する事業への寄附の拡大を図るため、「一般社団法人北広島町まちづくり会社はなえーる」に対し、寄附企業の開拓及び継続納付へのあっせん等を依頼するもの。			
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き) 本町の各種事業の趣旨・目的の説明を、「一般社団法人北広島町まちづくり会社はなえーる」が代行して行うことにより、賛同する企業及び寄附受領額の拡大を行い、地方創生のための各種事業への財源とすることでより充実した事業展開となるもの。			事業費(円) 742,500
事業成果 (目標達成状況)	令和6年度、「一般社団法人北広島町まちづくり会社はなえーる」による、寄附受領額は5件、4,500千円の実績であった。(企業版ふるさと納税全体は11件、30,800千円) これにより、本町の「第2期北広島町総合戦略」に定める「人材育成」「学校教育」など、各種事業の財源とすることができたとともに、企業に対し本町の事業への賛同を得ることとなった。			
課題・問題点	「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)」は令和9年度末までの期限であるが、引き続き、新規・継続寄附企業への制度説明及び本町の実施する事業への賛同を得るものとする。			

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	V_住民のための行財政運営				
施策分野	② 健全な行財政改革				
会計区分	01 一般会計				
事業名	未利用地(遊休施設等)の有効活用			決算書	P. 73
予算科目	款	2	総務費	担当課	管財課
	項	1	総務管理費	担当係	管財係
	目	5	財産管理費		
	事業1	021	財産管理事業		
	事業2	001	普通財産管理事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	1,235,426		321,747		0
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	1,235,426		321,747	
目的	<p>・公共施設の総量の適正化          ・公共施設の効率的かつ適正な維持管理          ・財政負担の平準化や軽減</p> <p>未利用町有地及び遊休施設については、地域の活性化に繋がる用途での有効的な利活用が求められている。          また、町有財産の処分は、売払い収入による財源確保や維持管理費等の縮減といった財政健全化へも寄与し、「北広島町公共施設等総合管理計画」における削減目標の達成を目的とした取り組みでもある。</p>				
事業概要 (手段、手法など)					事業費(円)
	財源確保のため積極的に売却の推進等、譲渡・譲与を進める				-
	北広島町公有財産利活用検討委員会の審査により、譲与・売却の随意契約相手方としていく				-
	土地測量委託料				1,235,426
	不動産鑑定評価委託料				0
事業成果 (目標達成状況)	<p>■令和6年度町有財産処分:10,429,654円</p> <p>内 訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地売払収入額:6,216,230円、4件(旧静楽荘跡地外3件)</li> <li>・建物売払収入額:4,110,000円、2件(旧大朝創作センター外1件)</li> <li>・立木売払収入額:67,870円、1件(中国電力 電線支障分)</li> <li>・物品売払収入額:35,554円、8件(メルカリ4件、直販4件)</li> </ul>				
課題・問題点	<p>課 題: 基本的(固定資産評価額での一般競争入札)な売却方法や価格では、処分が進まない状況があるため、他市町の事例等を参考に例規の更なる見直しを検討する必要がある。</p> <p>問 題: 売却・譲渡等が見込めない老朽化した施設については、優先順位を付け順次解体撤去を行う方針であるが、アスベスト除去及び解体費の高騰もあり、予算確保が難しい状況にある。</p>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	V_住民のための行財政運営				
施策分野	② 健全な行財政改革				
会計区分	01 一般会計				
事業名	公共施設等総合管理計画推進事業			決算書	P. 73
予算科目	款	2	総務費	担当課	管財課
	項	1	総務管理費	担当係	管財係
	目	5	財産管理費		
	事業1	021	財産管理事業		
	事業2	002	財産情報共有事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	1,766,160		1,766,160		1,766,160
財源内訳	国県支出金 (円)				
	地方債 (円)				
	その他( ) (円)				
	一般財源 (円)	1,766,160		1,766,160	
目的	<p>公共施設等は、整備後の経過年数から今後、急速に老朽化することが予測され、現状の公共施設を更新・維持していくためには年間約40億円、インフラ資産を含めると年間約73億円もの費用が必要と見込まれる。一方で、本町の厳しい財政状況及び少子高齢化による人口減少等により今後の公共施設等の利用状況が変化していくことが予想されることから現在保有している施設の実態を把握し、長期的な視点に立ち、公共施設の更新、統廃合、長寿命化などの方策を計画的に進めることを目的とする。</p>				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	北広島町公共施設管理システムの運用				1,766,160
	北広島町FM連絡会議等により担当課と連携し、協議の上方向性を決定する				-
事業成果 (目標達成状況)	<p>■公共施設等総合管理計画の令和6年度末 進捗状況 6.6%削減 (目標:H28~R22年度、25年間で公共施設延床面積30%削減) 令和6年度 除去実績 16施設 8,616㎡ (旧スポーツパーク関連施設、旧原東生活改善センター、消防屯所、他)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム稼働開始・基礎情報の入力、建物点検結果の随時登録。</li> <li>・図面未登録施設について、一部図面の掘り起こしとシステムへの登録。</li> <li>・基幹集会所の地元譲渡について関係課と連携し進める。</li> <li>・施設主管課とヒアリングを行い、施設の情報共有並びにファシリティマネージメントについての意識醸成を図る。</li> </ul>				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設カルテを作成するための担当課によるデータ入力。(補助金等情報範囲の設定等)</li> <li>・システム入力した結果の成果物について、再度開発業者から説明を受ける予定。(R7)</li> <li>・図面の登録が不明な施設がある。</li> <li>・各種財産台帳等との整合性が十分に取れていない。</li> </ul>				

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	V_住民のための行財政運営				
施策分野	② 健全な行財政改革				
会計区分	01 一般会計				
事業名	賦課徴収管理事業			決算書	P. 97
予算科目	款	2	総務費	担当課	税務課
	項	2	徴税费	担当係	所得係・資産係・徴収対策係
	目	2	賦課徴収費		
	事業1	061	賦課徴収管理事業		
	事業2	001	賦課徴収管理事業	事務区分	
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	160,052,511		23,229,573		35,185,031
財源内訳	国県支出金 (円)	136,052,849			
	地方債 (円)				
	その他(手数料) (円)	1,174,763		1,352,250	1,346,946
	一般財源 (円)	22,824,899		21,877,323	33,838,085
目的	町税等の適正な賦課及び徴収率の向上により、滞納の解消を図る。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	電算システムエンジニア委託料				5,949,064
	データ入力事務委託料				568,238
	ファイナンシャルプランナー相談事業				62,150
	定額減税調整給付				129,950,000
事業成果 (目標達成状況)	○定額減税調整給付金 新たな制度による給付金事務であり、概ねスケジュールどおりに、対象者への給付を完了した。				
	○徴収事務全般 町税の徴収率は、現年度分99.30%、滞納繰越分21.49%で、R5年度と比較すると、それぞれ0.06ポイント、1.04ポイントの減であったが、全体では97.32%で、0.07ポイント上昇した。国民健康保険税及び後期高齢医療保険料の徴収率は、それぞれ85.52%、99.80%で、0.58ポイント、0.08ポイント上昇した。翌年度への滞納繰越額は、全体で約1,100万円減少した。				
課題・問題点	○税外債権 ヒアリングにおいて、取組状況の把握や助言を行い、債権管理PT会議での情報共有、進捗状況の確認を通して、各課の徴収向上の取組へとつなげている。				
	○ファイナンシャルプランナー相談事業 滞納者の生活全般にわたる見直しを図りながら、納付可能額を算出し、納付の向上につながった。				
課題・問題点	滞納者の生活状況を適切に把握し、納付を促すことは、知識や経験の積み重ねを要するが、地道に取り組んでいく必要がある。				

●令和6年度 町税調定額・収入済額の状況 表中( )は前年度

区分		調定額(円)	対前年(%)	収入済額(円)	対前年(%)	徴収率(%)
現年度分	個人町民税	805,116,533 (733,171,400)	9.81	798,512,961 (725,469,366)	10.07	99.18 (98.95)
	法人町民税	219,477,900 (186,867,900)	17.45	219,265,600 (186,572,900)	17.52	99.90 (99.84)
	固定資産税	1,819,550,700 (1,859,891,900)	▲ 2.17	1,805,816,223 (1,849,665,701)	▲ 2.37	99.25 (99.45)
	国有資産等所在 市町村交付金	1,667,300 (1,659,400)	0.48	1,667,300 (1,659,400)	0.48	100.00 (100.00)
	軽自動車税 (種別割)	84,965,700 (84,127,200)	1.00	84,131,979 (83,081,700)	1.26	99.02 (98.76)
	軽自動車税 (環境性能割)	7,079,100 (7,113,700)	▲ 0.49	7,079,100 (7,113,700)	▲ 0.49	100.00 (100.00)
	町たばこ税	126,469,838 (130,187,153)	▲ 2.86	126,469,838 (130,187,153)	▲ 2.86	100.00 (100.00)
	入湯税	6,057,550 (6,445,100)	▲ 6.01	6,057,550 (6,445,100)	▲ 6.01	100.00 (100.00)
	小計	3,070,384,621 (3,009,463,753)	2.02	3,049,000,551 (2,990,195,020)	1.97	99.30 (99.36)
滞納繰越分	個人町民税	26,818,995 (28,252,755)	▲ 5.07	6,364,094 (8,274,823)	▲ 23.09	23.73 (29.29)
	法人町民税	842,100 (678,700)	24.08	94,000 (131,600)	▲ 28.57	11.16 (19.39)
	固定資産税	48,740,240 (50,960,458)	▲ 4.36	9,909,081 (10,044,283)	▲ 1.35	20.33 (19.71)
	軽自動車税 (種別割)	4,009,062 (4,024,582)	▲ 0.39	914,180 (656,320)	39.29	22.80 (16.31)
	入湯税	0 (897,065)	▲ 100.00	0 (0)		— (0.00)
	小計	80,410,397 (84,813,560)	▲ 5.19	17,281,355 (19,107,026)	▲ 9.55	21.49 (22.53)
合計	3,150,795,018 (3,094,277,313)	1.83	3,066,281,906 (3,009,302,046)	1.89	97.32 (97.25)	

区分		調定額(円)	対前年(%)	収入済額(円)	対前年(%)	徴収率(%)
現年	国民健康保険税	352,746,600 (349,373,200)	0.97	338,647,300 (335,971,530)	0.80	96.00 (96.16)
滞納		56,205,563 (62,223,830)	▲ 9.67	11,098,577 (13,633,839)	▲ 18.60	19.75 (21.91)
合計		408,952,163 (411,597,030)	▲ 0.64	349,745,877 (349,605,369)	0.04	85.52 (84.94)

区分		調定額(円)	対前年(%)	収入済額(円)	対前年(%)	徴収率(%)
現年	後期高齢者 医療保険料	253,502,014 (216,771,886)	16.94	253,092,071 (216,597,271)	16.85	99.84 (99.92)
滞納		989,769 (2,031,288)	▲ 51.27	885,959 (1,592,272)	▲ 44.36	89.51 (78.39)
合計		254,491,783 (218,803,174)	16.31	253,978,030 (218,189,543)	16.40	99.80 (99.72)

主要施策成果シート

対象年度

R6年度

長期総合計画	V_住民のための行財政運営						
施策分野	② 健全な行財政改革						
会計区分	01 一般会計						
事業名	行政業務包括委託事業				決算書	P. 123,201	
予算科目	款	3	民生費	10	教育費	担当課	教育課
	項	2	児童福祉費	1	教育総務費	担当係	ふるさと夢プロジェクト係、学校総務係
	目	5	放課後児童クラブ運営費	3	学校給食費		
	事業1	129	放課後児童クラブ運営事業	293	学校給食事業		
	事業2	001	放課後児童クラブ運営事業	001	学校給食事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度		
事業費 (円)	167,344,404		167,344,404		167,344,404		
財源内訳	国県支出金 (円)						
	地方債 (円)						
	その他( ) (円)						
	一般財源 (円)	167,344,404		167,344,404		167,344,404	
目的	多様化する公共サービスの向上と行政構造の効率化を実現し、行政のスリム化を図るため、令和2年度から会計年度任用職員制度が実施となる事を契機に、臨時職員等に係る行政業務を包括的に委託する。						
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)					事業費(円)	
	北広島町行政業務包括委託料(放課後児童クラブ運営事業)					41,922,799	
	北広島町行政業務包括委託料(学校給食事業)					125,421,605	
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会(給食調理員においては各学校を含む)で管理していた職員の労務管理について、事業者への委託によって一律に実施され、業務の負担軽減につながった。特に、職員の欠員補充について事業者の責任において実施され、学校給食の提供がない夏休みには、調理員が放課後児童クラブに勤務するといった柔軟な対応が可能になった。</li> <li>・複数業務を包括的に委託することにより、間接費等の経費節減につながった。</li> <li>・調理業務委託については、調理に係る消耗品費等を委託業者が負担することで、発注や在庫管理の負担が軽減した。</li> </ul>						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該業務は、北広島町行政改革大綱に基づき、令和2年度から実施し、令和6年度末で契約期間が満了となり、令和7年度は単年度で継続して契約を行うこととした。その間に、学校給食センターの新設や学校統合に伴う児童クラブの統合移転などの委託業務環境の変化もあったことから、これまでの効果や実績について検証を行うとともに、当初から変化している委託条件を精査し次年度以降へ向けて、主管課である総務課とともに検討していく。</li> </ul>						

主要施策成果シート				対象年度	R6年度
長期総合計画	V_住民のための行財政運営				
施策分野	② 健全な行財政改革				
会計区分	01 一般会計				
事業名	学校給食費公会計化事業			決算書	P. 199,201
予算科目	款	10	教育費	担当課	教育課
	項	1	教育総務費	担当係	学校総務係
	目	3	学校給食費		
	事業1	293	学校給食事業		
	事業2	001	学校給食事業	事務区分	自治事務
決算データ	R6年度		R5年度		R4年度
事業費 (円)	77,776,563		74,853,927		0
財源内訳	国県支出金 (円)	5,502,825		5,643,605	
	地方債 (円)				
	その他(学校給食費) (円)	64,981,161		66,539,360	
	一般財源 (円)	7,292,577		2,670,962	
目的	各学校において徴収管理してきた学校給食費を公会計に移行し、教職員の事務負担軽減や保護者の利便性の向上を図る。また、徴収管理業務を一元的に実施することで効率化を図り、経理面の透明性・公平性の確保につなげる。				
事業概要 (手段、手法など)	内容(箇条書き)				事業費(円)
	学校給食賄材料費				76,060,563
	給食費管理システム利用料				1,716,000
事業成果 (目標達成状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校で実施していた学校給食費にかかる徴収管理の業務や、給食食材費の支払い業務等の負担が軽減した。</li> <li>・食材費は、賄材料費として予算化しているため、安定的な学校給食の提供を実施することが可能となった。</li> <li>・保護者は、学校指定以外に町指定の金融機関を選択することが可能になった。</li> <li>・口座振替不能世帯に対しては電話連絡や督促等の発送を行い、滞納の増加を抑制した。</li> </ul>				
課題・問題点	市町基幹業務クラウドシステムにより徴収管理を行っているが、徴収に係る業務量が多いこと(例えば就学援助や就学奨励費対象者の消し込み作業等)、滞納に関する帳票等はシステムから発行できないこと等があり、業務の効率性が悪い。また、保護者の利便性が図られた一方で、保護者との連絡が取れない等、学校と比べて距離感が遠い分、決まった滞納者への対応が困難となっている。				